

令和6年度 地域イノベーション連携研究会
報告書

令和7年3月

一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

目次

序章.....	1
1. 地域イノベーション連携（Local Innovation Partnership：LIP）とは.....	1
2. 地域イノベーション連携研究会について.....	8
3. 本報告書の留意点.....	12
第1章 事例調査.....	13
1. 取組事例調査.....	13
2. 自治体ニーズ調査（ヒアリング調査）.....	39
3. 事例調査のまとめ.....	62
第2章 モデル事業.....	64
1. 北海道石狩市.....	64
2. 高知県日高村.....	81
3. モデル事業から得られた示唆.....	106
第3章 財団プラットフォームの構築へ向けて.....	108
1. 財団プラットフォームの機能（案）.....	108
2. 財団プラットフォームの具体化へ向けた課題.....	115
第4章 まとめ.....	118
1. LIPと国の政策との整合性.....	118
2. 当財団の公民連携に向けた取組み.....	119
3. LIPを取巻く社会環境の進化.....	119
4. 今後に向けた展望.....	120
参考資料.....	123
1. 令和6年度地域イノベーション連携研究会委員.....	123
2. 委員会等開催状況.....	124

序章

1. 地域イノベーション連携（Local Innovation Partnership : LIP）とは

「地域イノベーション連携（Local Innovation Partnership : LIP）」とは、一般財団法人地域総合整備財団（以下、「当財団」という）が、これまでの公民連携に係る調査研究を経て、今後必要とされる新たな公民連携の仕組み・取組みについて設定した造語である。

わが国の多くの地方公共団体（以下、「自治体」という）に有用であるにも関わらず、当財団が調査研究を始めた時点では先進的な一部の自治体での実施に留まっていた新たな公民連携の仕組み・取組みを全国に広げていくため、当財団ではこの新たな仕組み・取組みに「地域イノベーション連携（Local Innovation Partnership : LIP）」というワードを設定し、調査研究を重ねてきた。

なお、当財団では今年度で調査研究を終了し、来年度からは実践的な支援に取り組んでいくこととしている。そのため、本報告書は令和3年度からの調査研究の総括を含んだ内容となっている。

1-1 新たな公民連携の仕組みの必要性

わが国の多くの自治体では急激な人口減少と更なる高齢化の進展¹そして都市圏への人口流出²により、農業・林業・漁業といった地域産業、地域福祉・医療サービスの維持等の地域的課題が複雑化・多様化し、既存の手法³だけでは課題解決が難しくなっている。また、SDGs⁴やDX⁵といった新たな社会的課題にも対応することが求められるようになっている。

このような課題を自治体単独で解決するには、人材、財源、知恵、ノウハウといったリソースが不足しており、これまで以上に民間事業者と連携することが求められるが、既存の解決手法の延長ではなく、新たな発想で地域のイノベーションによる課題解決の可能性を追求していかなければ、これらの課題を解決していくことはできないと考えられる。

こうした中で総務省では持続可能な地域社会の実現に向け、Society5.0の様々な可能性を活用して、地域コミュニティの維持・再生と地域の安心・安全の確保に取り組む必要が

¹ 総務省「人口推計 2024年（令和6年）10月1日現在」によると、我が国の人口は2023年から2024年の1年間に56万人の減少と14年連続の減少となり、65歳以上人口は前年に比べ4万人増加し、その総人口に占める割合は29.3%と過去最高となった。

² 総務省「住民基本台帳人口移動報告（日本人移動者）2023年（令和5年）」によると、東京圏は12万6,515人の転入超過であり、前年に比べ2万6,996人拡大し、29年連続の転入超過を記録した（東京圏からの転出者数35.3千人に対し転入者数46.8千人）。

³ 例えば地域のエンパワメントにより解決する手法

⁴ 「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」。「国連持続可能な開発サミット」にて採択された、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、掲げられた17の目標と169のターゲットから構成される目標。

⁵ 「Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）」。「データとデジタル技術を活用し、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。」

あるとして、2018年度より「Society5.0時代の地方⁶」実現に向けた取組みを始め、当財団も総務省の方向性を踏まえ、2021年度より公民連携に着目して調査研究を進めてきた。

来年度以降は当財団によるプラットフォーム（以下、「財団プラットフォーム」という）を構築することとし、本報告書ではその概要を示す。

1-2 地域イノベーション連携の概要

当財団では前述のような自治体が新しいテクノロジーを持っている民間事業者と連携し地域課題を解決する新しい仕組みを「地域イノベーション連携（Local Innovation Partnership：LIP）（以下、「LIP」という）」と定義し、2021年度より調査研究を進めている。昨年度までに整理したLIPの手法の詳細については、昨年度までの報告書をご覧いただきたいが、本報告書で考えるLIPの概要は次の通りである。

まず、地域イノベーション連携の調査研究を進めるに当たり、関係者が共通理解のもとで進めるためLIPの定義を以下の通り設定した。従って本報告書における定義も同様である。なお、この定義は今後の実践の中で変化していくことがあると考えている。

本報告書において「地域イノベーション」とは、自治体がSociety5.0⁷につながる技術を活用し、地域の課題を解決することを言う。

本報告書において「地域イノベーション連携」とは、地域イノベーション実現のため、自治体が地域の課題を把握し、公民連携でサービスやプロダクト等を開発・実証・事業化する仕組み及び一連の取組みを意味する。

これを整理すると、以下の①から③をすべて満たす取組みと言える。

- ① Society5.0につながる技術を活用し、地域の課題を解決するために実施する取組み。
- ② 公共（自治体）が民間との公民連携による開発・実証・事業化に向けた仕組みを構築する取組み。
- ③ 公共（自治体）と連携した民間が課題解決のためのサービスやプロダクト等を創出する取組み。

具体的なLIPの事業プロセスは大きく2つの段階に分けて整理できる。一つは課題解決のサービスやプロダクト創出のプロジェクトを実施する「実施段階」、もう一つはプロジェクトで生み出されたサービスやプロダクトを商品として事業化し、社会に実装する「事業化段階」である。更に、その2つの段階は5つのフェーズに分けて整理できる。

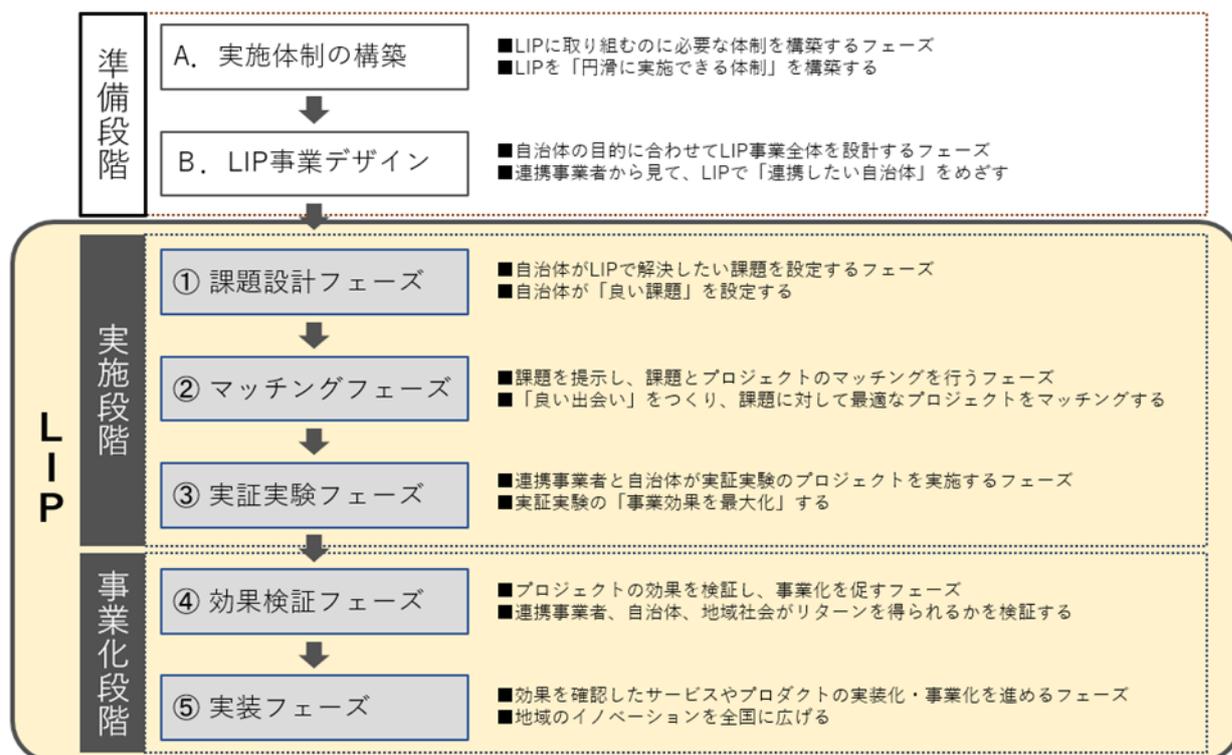
「実施段階」は、①課題設計フェーズ、②マッチングフェーズ、③実証実験フェーズ。

⁶ 総務省「地域力強化プラン～「Society5.0時代の地方」～」（2018年12月20日）

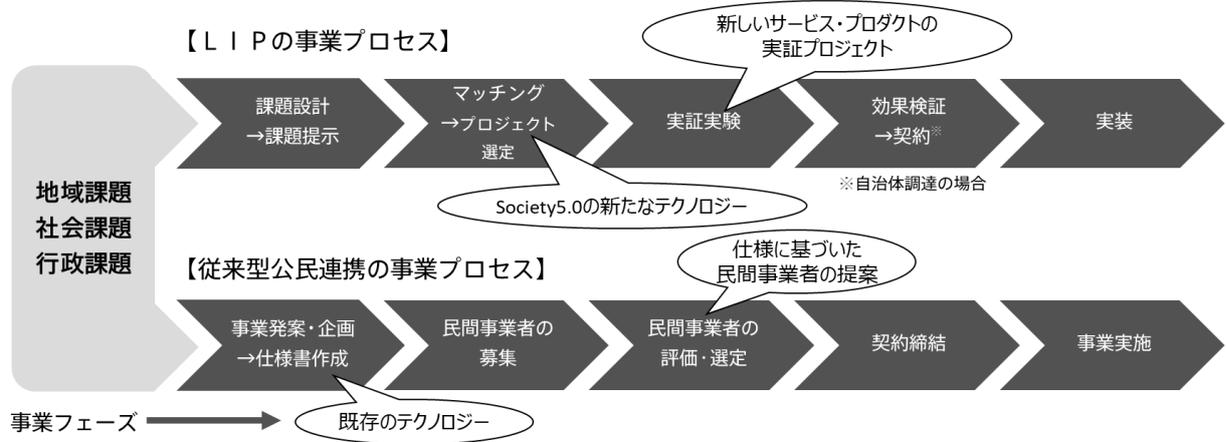
⁷ サイバー空間とフィジカル空間（現実社会）が高度に融合したシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する超スマート社会（ロボット、AI、ビッグデータ、IoT、新たなネットワーク・デバイス技術などを駆使し、社会の様々なニーズに対応できる社会）のような我が国が目指すべき未来社会。

「事業化段階」は、④効果検証フェーズ、⑤実装フェーズに分けることができる。
 参考まで、2022年度までに整理した事業実施プロセス及び従来型公民連携事業のプロセスとの比較を再掲する。

図表：LIPの事業実施プロセス



図表：LIPのプロセスと従来型公民連携事業のプロセスの比較



また、LIP自体の特徴は以下のように整理できると考えられる。

LIPは強制力のある制度ではなく、実際に各自治体において実行されている仕組みを調査研究したものであり、世の中のニーズに基づき整理されたものである。

当研究会としては、LIPを自治体のニーズがあり、かつデジタル技術をはじめとする新たなテクノロジーを活かす基盤となり得るものと考えている。従って、あらゆる自治体で実践できる仕組みとして育てなければいけないものと捉えている。

上記特徴を踏まえ、ニーズや課題があればLIPの仕組みに反映させていくことで、柔軟に対応でき、進化できるものである。

当研究会としては、このようなLIPの特徴を念頭に置き、持続可能な仕組みとしてLIPの推進を図りたいと考えており、そのために来年度からは財団プラットフォームを構築し、各自治体やその職員を中心にLIPの導入を支援することとする。

1-3 LIPに関する当財団の取組み

当財団における 2021 年度からの LIP の取組みは下表の通りである。

図表：地域イノベーション連携研究会における取組み

2021 年度 モデル自治体でのケーススタディと先進事例調査による地域イノベーション連携の手法の研究	
取組 内容	<p>○モデル自治体でのケーススタディ</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル事業に採択した、宮城県塩竈市、愛知県岡崎市の取組みについて研究。 宮城県塩竈市では、浦戸再生プロジェクトとして、有人離島である浦戸諸島において島民や関係者との連携のもと、新たなテクノロジーによる課題解決をめざした。 愛知県岡崎市では、データ駆動型イノベーション創出事業として公共空間に実装済みスマート技術のデータを民間企業との連携により活用し、中心地区の課題解決を図るデータ駆動型社会モデルの構築に取り組んだ。 <p>○先進事例調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県・政令指定都市へのアンケート調査により、LIP の取組みは広がりを見せていることが確認できた。 LIP の先進的な取組みを実施している自治体に対してヒアリング調査を行い、参考となるポイントを整理した。 これらの成果から、地域イノベーション連携の手法として、基本的な事業スキームや実施プロセス、自治体が LIP に取り組む際の 6 つのポイントを整理し、全体的な枠組みを示した。 <div style="border: 1px solid green; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>①地域や自治体の理想像の共有 ②民間から自治体へのアクセスの敷居を下げる ③アウトプット（何ができるか）及びアウトカム（どう変わるか）を重視する ④計画の柔軟性を確保する ⑤適切に評価し、失敗も受け入れる ⑥人をつなげる</p> </div>
2022 年度 モデル自治体でのケーススタディと先進事例調査による地域イノベーション連携の手法の研究	
取組 内容	<p>○モデル自治体でのケーススタディ</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル事業に採択した、愛知県豊橋市、福岡県新宮町の取組みについて研究。 愛知県豊橋市では、スタートアップ企業と市の職員が協働して地域課題の解決策を開発する「Urban Innovation TOYOHASHI」の発展モデル構築に取り組んだ。 福岡県新宮町では、市街地、離島・中山間地域ごとにある多様な地域課題を DX で解決をめざす地域イノベーション連携モデルの構築に取り組んだ。 <p>○先進事例調査</p> <ul style="list-style-type: none"> LIP の取組みを支援する民間事業者や自治体と連携して課題解決プロジェクトを行う民間事業者に対してヒアリング調査を行い、LIP における民間事業者のアクションを整理。 これらの成果から、地域イノベーション連携の手法として、民間事業者にとって魅力のある LIP にするための 7 つのポイントを整理し、全体的な枠組みを示した。 <div style="border: 1px solid green; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>①解像度の高い課題情報の提供 ②応募前に連携事業者の要望等を協議できる環境 ③課題や目的をもって地域住民が集まる拠点 ④地域プレイヤー等とのつなぎを実現する調整力とスピード感 ⑤社会課題解決の効果を測定するためのデータの提供 ⑥自治体と共同で行われる事業実績の情報発信 ⑦実証実験実施後の出口の提示</p> </div>

2023 年度 地域イノベーション連携における共通プラットフォームのあり方

- 取組内容
- モデル自治体でのケーススタディ
 - ・ モデル事業に採択した、熊本県苓北町、高知県日高村の取組みについて研究。
 - ・ 熊本県苓北町では、メタバースといった民間の技術により高齢化の課題解決に取り組んだ。
 - ・ 高知県日高村では、これまで取り組んできた「まるごとデジタル化事業」をベースとして、他の自治体へ横展開する取組みを実施した。
 - 先進事例調査
 - ・ 民間マッチングサービスの事例調査を行い、各社が展開するサービスの特徴と、その有用性や課題について整理した。
 - ・ 同時に、自治体（自治体 PPP/PFI 推進センター会員）へのアンケート調査を通じて、公民連携のマッチングサービスに関する利用状況と、財団が検討している共通プラットフォームに求められる自治体のニーズを把握した。
 - ・ 以上を踏まえ、財団プラットフォームが提供すべき機能を整理した。

- ①課題解決に取り組む自治体同士をつなげる機能
- ②LIP 人材の育成支援
- ③LIP 専門家の活用支援
- ④LIP に関する情報発信

2024 年度 地域イノベーション連携の推進に向けて

- 取組内容
- モデル自治体でのケーススタディ
 - ・ モデル事業に採択した、北海道石狩市、高知県日高村の取組みについて研究。
 - ・ 北海道石狩市では、地域課題の解決へ向けて、石狩市とスタートアップ企業の創出を図ると同時に、新たなサービス実証と地域実装を担う先進的な地域としての認知度向上に取り組んだ。
 - ・ 高知県日高村では、昨年度の取組みに続き、地域課題解決を目指し、行政と民間事業者がともに取り組むプロジェクトを日高村から他自治体に波及できるかを実証した。
 - 取組事例調査
 - ・ 来年度のプラットフォーム運用開始に向けて、取組事例調査を実施し、その内容を参考にプラットフォームにおいて提供する具体的な機能を検討した。
 - ・ 主な利用者となる自治体に対するニーズ調査を通じて、財団プラットフォームの課題等を把握。財団プラットフォームの位置づけを明確化するとともに課題等を整理。4 つの機能の検討に反映した。
 - ・ 上記と合わせてこの 4 年間の総括を行うとともに、今後に向けて LIP 導入の手引書を作成した。

- ①財団プラットフォームの位置づけ
- ②財団プラットフォームの機能
- ③財団プラットフォームの具体化へ向けた課題
- ④財団プラットフォームの具体化へ向けたロードマップ

初年度である 2021 年度は、モデル自治体によるケーススタディを行うとともに、先進事例調査として、LIP の全国的な取組状況を概観するため都道府県・政令指定都市にアンケート調査を行い、アンケート結果を踏まえ成果等に特徴のある 7 自治体 6 事業をヒアリング調査した。

2 年目の 2022 年度は、モデル自治体によるケーススタディを行うとともに、先進事例調査として、LIP を導入し成果をあげるための実践的な事項を整理するために成果等に特徴のある 5 事例（1 事例は参考事例）をヒアリング調査した。

3 年目の 2023 年度は、モデル自治体によるケーススタディを行うとともに、先進事例調査として、民間マッチングサービス（4 社）に対するヒアリング調査と、自治体の現状やニーズを把握するためのアンケート調査を実施した。

そして、研究会を実施する最終年度に当たる 2024 年度は、来年度のプラットフォーム運用開始に向けて、取組事例調査や自治体に対するニーズ調査を通じ、財団プラットフォームの位置づけの明確化や 4 つの機能を検討した。同時に、この 4 年間の総括を行い、今後に向けて LIP 導入の手引書を作成した。

なお、調査研究結果の詳細については当該年度の報告書をご覧ください。

2. 地域イノベーション連携研究会について

2-1 地域イノベーション連携研究会の設置

当財団は Society5.0 の様々な可能性を活用する地域の実現に向けて、地域イノベーション連携について調査・研究を行い、その成果を自治体に提供するために、地域イノベーション連携研究会（以下「研究会」という）を設置する。

2-2 地域イノベーション連携研究会委員

研究会委員は、総務省職員のほか、学識経験者、民間企業の実務経験者、先進自治体の職員等の中から当財団が選任した。委員構成は次の通りである。

図表：令和5年度地域イノベーション連携研究会委員

（敬称略・委員については五十音順、○は委員長）

氏名	所属
江崎 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科 教授
大畑 忠雄	埼玉県横瀬町まち経営課長
○金谷 隆正	東洋大学大学院公民連携専攻 客員教授
鎌倉 夏来	東京大学大学院 総合文化研究科地域未来社会連携研究機構 准教授
鎌田 千市	岩手県紫波町企画総務部長
河西 寿幸	富士通 Japan 株式会社 ソリューショントランスフォーメーション本部 ビジネスプロデュース室 マネージャー
武田 卓	神戸市企画調整局東京事務所長
西中 隆 橋本 憲次郎	総務省自治行政局地域政策課長
吉永 隆之	一般社団法人 Urban Innovation Japan 代表理事

※総務省自治行政局地域政策課長として、第1回研究会には西中委員が出席。第2回以降は橋本委員が出席。

2-3 研究方法

地域イノベーション連携を多くの自治体が活用可能で実効性のあるものとするために、概念のみならず、実装可能な実務も含めた具体的な手法を、総合的・客観的に検討・検証していくことが必要である。そこで本研究会は、地域イノベーション連携の取組みを行っている自治体のナレッジを「形式知」化し、他の自治体が引き出して使えるように共有化することを目指した。

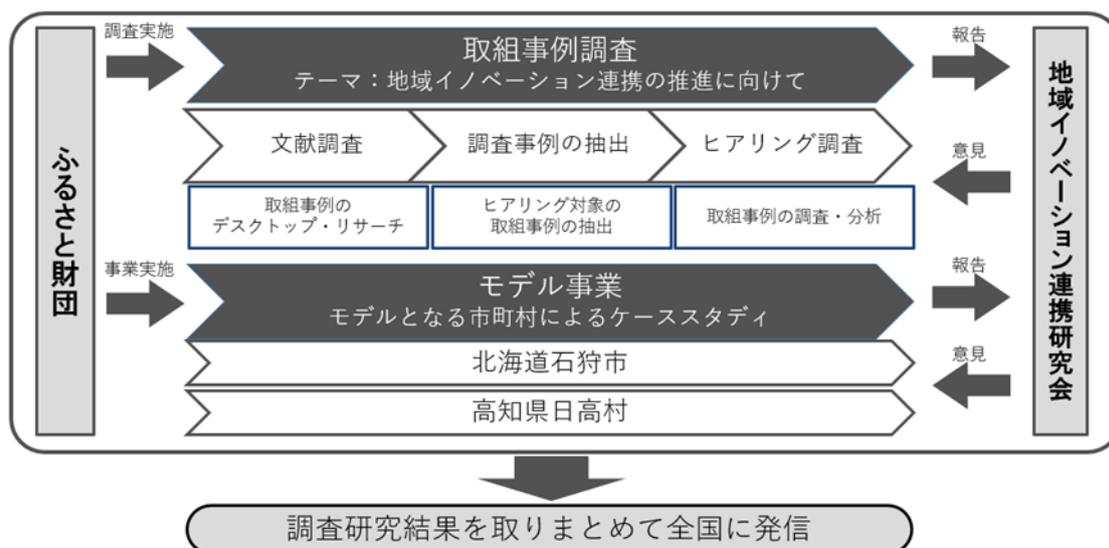
実際には下図の通り、当財団が研究会事務局として

① 地域イノベーション連携の取組事例調査

② 地域イノベーション連携モデル事業によるケーススタディ

を実施し、その成果をもとに研究会委員がそれぞれの立場で議論し、それらを調査研究結果として整理する方法で本報告書の取りまとめを行った。

図表：本調査のフロー



(1)取組事例調査

取組事例調査は地域イノベーション連携の推進に向けて参考となる取組みを調査し、手法や特徴を整理するものである。2024年度の研究テーマは次の通り設定した。

2024年度取組事例調査の研究テーマ

「地域イノベーション連携の推進に向けて」

初年度（2021年度）は、LIPの手法を主に自治体からの目線で整理し、全体的な枠組みを示すことができた。また、2022年度は、自治体がLIPを導入し成果をあげるための実践的な事項を民間側の視点で整理し、LIPを魅力的な事業にするポイントを示すことができた。そこで、LIPを推進するため、LIPに取り組む関係者をつなぐプラットフォームを構築したいと考え、2023年度の研究会は、地域イノベーション連携を推進するためにはどのようなプラットフォームが必要かを検討するために、自治体のLIPの取組みを支援する民間事業者や自治体と課題解決プロジェクトを行う民間事業者といった、主に民間事業者が提供している公民連携のマッチングサービスの事例を調査した。その結果、地域イノベーション連携を推進するために必要なプラットフォームが有すべき機能として4つの機能が

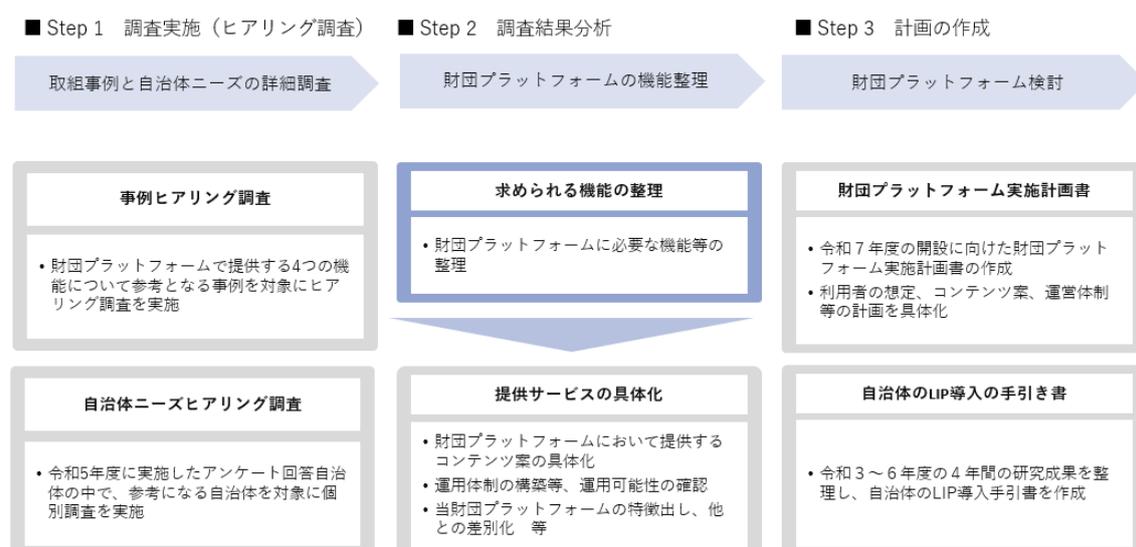
研究会より示されたところである。

上記を受けて、今年度は令和3年度からの当研究会での成果を整理するとともに、次年度の財団プラットフォームの運用開始に向けて、主な利用者となる自治体のニーズを深掘りし、具体の取組事例から提供する財団プラットフォーム機能の内容を検討することとした。

調査は以下の方法で実施した。まず始めに、ヒアリング調査により、自治体のニーズを把握するとともに、財団プラットフォームで提供する4つの機能の参考になるとと思われる事例のヒアリング調査を行った。次に、求められる機能を整理し、財団プラットフォームにおいて提供するサービスの具体化を図る。

最後に本調査の取りまとめとして財団プラットフォームの実施計画書を作成するとともに、LIP導入の手引書を作成した。

図表：取組事例調査のフロー

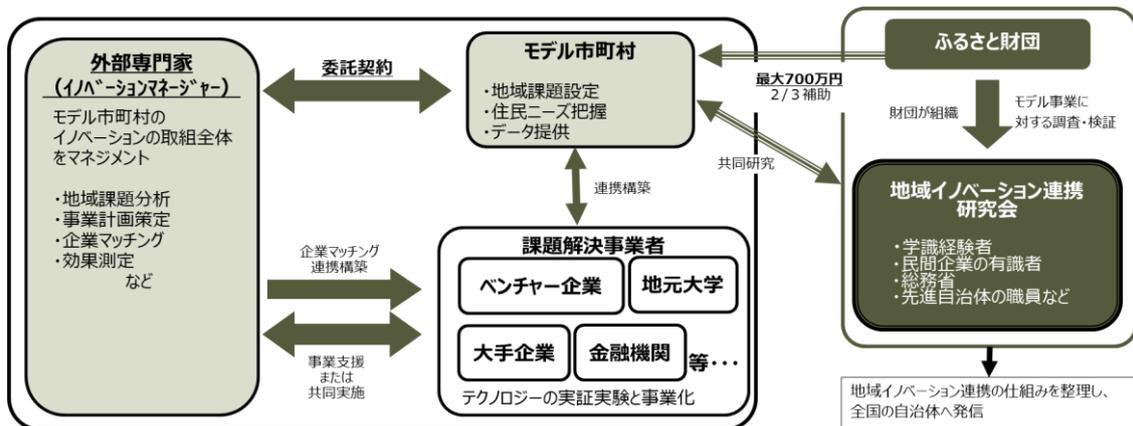


(2)モデル事業

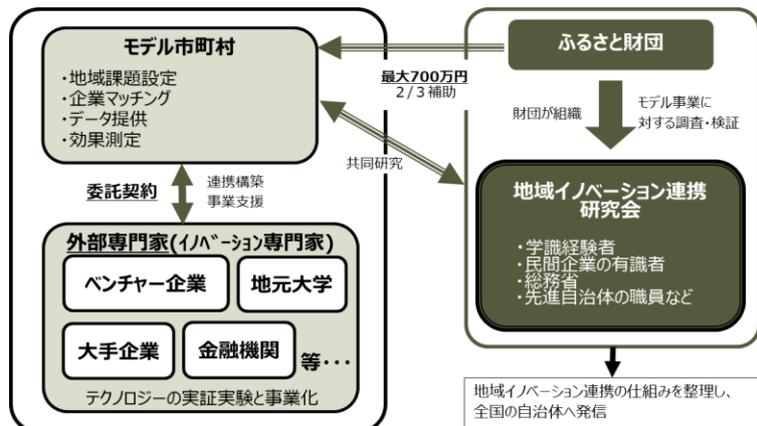
モデル事業は当財団の支援のもと LIP についてモデルとなる市町村によるケーススタディを行い、得られた知見や課題を取りまとめるものである。(第2章 モデル事業)

モデル事業のスキームは次の通りである。

図表：イノベーションマネージャー活用タイプのスキーム



図表：イノベーション専門家活用タイプのスキーム



当財団は、「モデル事業」を公募し、採択した市町村に事業費用の一部を補助する。市町村は、「モデル事業」の内容及び進捗状況について研究会に報告する。研究会は報告された内容をもとに専門的見地から助言を行い、市町村とともに地域イノベーション連携手法を検討する。

当財団は、「モデル事業」の研究結果を報告書として取りまとめ全国に発信する。

① 対象事業

モデル事業の目的に合致する事業で、以下のすべてに該当するもの。

- 市町村が 2024 年度に実施するもの（2023 年度以前から継続している事業も対象とする）。

- ・ 市町村が外部専門家を活用して、LIP を実施するもの。
- ・ 市町村又は代表団体が外部専門家または外部専門家が所属する法人と業務の委託契約を締結するもの。
- ・ 他の市町村における LIP のモデルとなり得るもの。
- ・ 当該事業に係る補助金等を国、独立行政法人又は他の公益法人等から受けないものであること。

② 助成内容等

対象事業件数	2 件程度
補助金/補助率	1 事業 700 万円 以内（助成対象事業に係る契約金額の 2 / 3 以内）
対象期間	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 2 月 20 日まで
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家の活用に関する経費 ・その他の経費（その他の委託料、会議し、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費等に係る経費（消費税及び地方消費税を含む））原則として耐用年数が 1 年以上の物品に係る費用は含まない

③ 研究会及び当財団への協力

モデル事業を実施する市町村及び外部専門家は、研究会との共同研究の一環として、年 3 回程度、当財団の要請に応じて研究会に出席し、モデル事業について報告を行う。

当財団は、モデル事業の実施及びその検証に当たり、必要に応じて情報提供を求める（なお、当該事業終了後も協力を要請する場合がある）。また、モデル事業で得られた成果は報告書としてまとめ、当財団より全国に発信する。

3. 本報告書の留意点

本報告書は当財団が、今年度（2024 年度）に実施した地域イノベーション連携研究会において調査研究を行った内容をまとめたものである。

本報告書の活用に当たっては次の点に留意されたい。

LIP は多様性に富んだ手法である。自治体は、それぞれを取り巻く状況を見据え、住民や民間事業者等、関係者と議論をしながら、課題解決方法を具体化することができる。

当報告書の内容は模範解答であるが、実際には多くの困難を伴うものであるということを知り、自治体の上層部が理解して進めなければ、担当セクションだけに負担を押し付けるものになりかねない。自治体の上層部も一体となって取り組んでいただくことで困難を乗り越えることができると考えている。

第1章 事例調査

1. 取組事例調査

1-1 取組事例調査（ヒアリング調査）の概要

財団プラットフォームにおいて提供する機能案の参考となる事例のヒアリング調査を実施した。まず、デスクトップ調査により個別の自治体を選定し、ヒアリング項目を整理したうえで調査を行った。その概要は「1-2 取組事例調査結果」として整理している。

図表：取組事例調査（ヒアリング調査）一覧

自治体名	取組事例	事例概要	参考となる機能			
			①	②	③	④
福島県 西会津町	最高デジタル責任者（CDO）の設置 デジタル戦略の実践 (福島県西会津町/会津暮らしの研究室)	同町は2021年3月にデジタル戦略を策定。体制構築にあたり、会津若松市のスマートシティの取組みの礎を築いた一人であり、ノウハウに加え多様なネットワークを有する藤井氏を最高デジタル責任者に任命し、様々な実績がうまれている。	○	○	○	
富山県 富山市	富山市スマートシティ推進プラットフォーム SCRUM-T (富山市)	人口減少・少子高齢化が進展する同市では、これまで進めてきたコンパクトなまちづくりを、デジタル技術を活用して深化させるとともに、地域課題の解決から産業の創出へつなげるスマートシティの取組みが本格化している。その中で、市だけではなく企業・団体・学術研究機関などの多様な主体による共創が不可欠との認識に立ち、スマートシティ関連事業創出を目指す企業・団体・学術研究機関と共創するプラットフォームを設置。		○	○	○
	新たなPPP/PFIへのアプローチ 旧八人町小学校学校跡地活用事業 (富山市)	職員有志がまちあるきを通じて潜在的魅力のあぶり出し、検証を行い、仮説を提示。試行的な取組みとしてハチマルシェを実施したことで、市民の機運や当事者意識を醸成。行政と民間プレイヤーの信頼関係が構築され、事業化に向けた動きが生まれている。		○		○

長野県 塩尻市	塩尻の人事部構想 Terminal Challenge (NPO 法人 MEGURU)	NPO 法人 MEGURU は法人向け・個人向けサービスを提供しており、「地域共創事業」「法人支援事業」「個人支援事業」の3つを実施。塩尻の人事部コンソーシアムを中心に、地域の中での連携を促進し、共創する土壌をつくと同時に、法人や個人の支援を行っている。「Terminal Challenge」という塩尻市職員（主任8年目職員）と民間事業者が課題解決を図る2か月間に及ぶ人材育成プログラムを実施。	○	○	○
	自営型テレワーク推進 事業「KADO」 (長野県塩尻市)	クラウドソーシング、テレワーク、コワーキングを組み合わせた官民連携による塩尻オリジナルの地域就労支援モデル。本事業をきっかけに、自動運転・MaaS 実証実験、障がい者雇用、サテライトオフィス立地等に発展。		○	

出所：各自治体の HP 等

図表：ヒアリング調査項目

ヒアリング調査項目	
1. 貴団体における公民連携による地域課題解決に向けた取組みについて	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携の直近の取組事例について ・ 公民連携の今後の方針について ・ 地域課題解決に向けた公民連携の活用状況について ・ 庁内及び公民連携等多様な主体との連携について ・ ふるさと財団の LIP(Local Innovation Partnership)の取組みについてご存じか ・ LIP のような公民連携の取組みをしているか 等
2. 財団プラットフォームで検討している各機能について（各機能企画案を添付し、ヒアリングを実施）	
① 課題解決に取り組む自治体同士をつなげる機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題解決に取り組む他の自治体職員とつながることの必要性について ・ リアルな交流の場の内容と参加条件について ・ リアルにつながった自治体職員と Web 上での交流について ・ 今までに参加したことがある Web コミュニティについて 等

② LIP 人材の育成支援機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携に携わる担当者の人材育成の必要性について ・ 人材の育成支援機能の内容と参加条件について ・ リアルにつながった自治体職員と Web 上での交流について ・ 今までに参加したことがある Web ラーニングについて ・ （特に公民連携分野において）職員のリスキリングや専門知識の習得のための研修制度があればご教示ください 等
③ LIP 専門家の活用支援機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携を含む業務全般において、専門家の活用（探し方、決定方法、依頼に当たっての手続き等）について ・ 専門家の活用で課題と感じていることについて 等
④ LIP に関する情報発信機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携の有識者によるセミナーの必要性について、どのような内容のものであれば参加したいですか ・ 公民連携の有識者によるセミナーの内容と参加条件について ・ 公民連携の実施に際して必要な情報について 等

1-2 取組事例調査結果

(1) 福島県西会津町

① 自治体の概要

西会津町は、福島県の西北部、耶麻郡にある人口は6,000人弱の小規模な自治体である。周囲は東に喜多方市及び会津坂下町、南に柳津町、金山町とそれぞれ接しているが、北及び西は新潟県阿賀町と接するなど、会津の西の玄関口と言われている。

町の広さは東西17.55km、南北34.50kmで、面積298.18平方kmを有しているが、その約86%は山林が占めるなど、自然豊かな環境であり、その魅力を活かし、観光産業などにも力を入れている。

図表：西会津町の概要

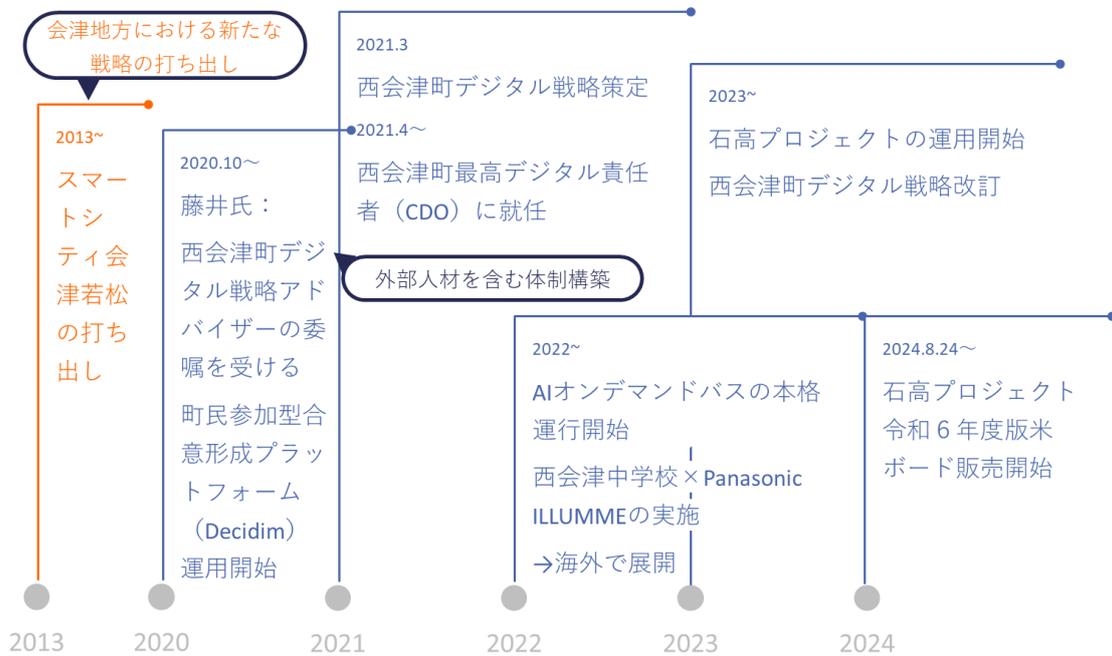
項目	内容
人口・将来人口 ⁸	人口：5,770人（2020年現在） 将来人口：2,587人（2050年）
財政 ⁹	歳入：72億円（2022年） 歳出：66億円（2022年） 投資的経費：9億円（2022年） 実質公債費率：15.1%（2022年） 将来負担比率：85.8%（2022年） 経常収支比率：88.9%（2022年）
公民連携に関する主な取組み	2021年 西会津町デジタル戦略策定（2023年中間見直し） 2021年 民間企業各社との連携協定締結（株式会社NTTドコモ、セイコーエプソン株式会社、（一社）コード・フォー・ジャパン等） 2021年 町民参加型合意形成プラットフォーム(デシディム)を構築・運用開始 2022年 AI オンデマンドバスの本格運行開始 こども園保護者・保育士連携システム(コドモン)導入・運用開始 2022年 官民連携まちなか再生調査研究事業を実施

⁸ 2020年現在の人口は、「令和2年国勢調査」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>
将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より（<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>）

⁹ 総務省「令和4（2022）年度財政状況資料集」
（https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/r04/index.html）

	<p>2023 年 (一社) 全国古民家再生協会・(一社) 全国空き家アドバイザー協議会福島県西会津支と、空き家等に関する包括連携協定を締結</p> <p>2024 年 (一社) 日本財団ドワンゴ学園準備会および学校法人角川ドワンゴ学園と、令和 7 年 4 月に開学予定の ZEN 大学(仮称・設置認可申請中)と連携し、地域資源を活用した事業連携のもと、地域社会の発展および人材の確保、育成に寄与することを目的に「事業連携に関する協定」を締結</p>
--	---

図表：西会津町における公民連携に係る取組みの経緯

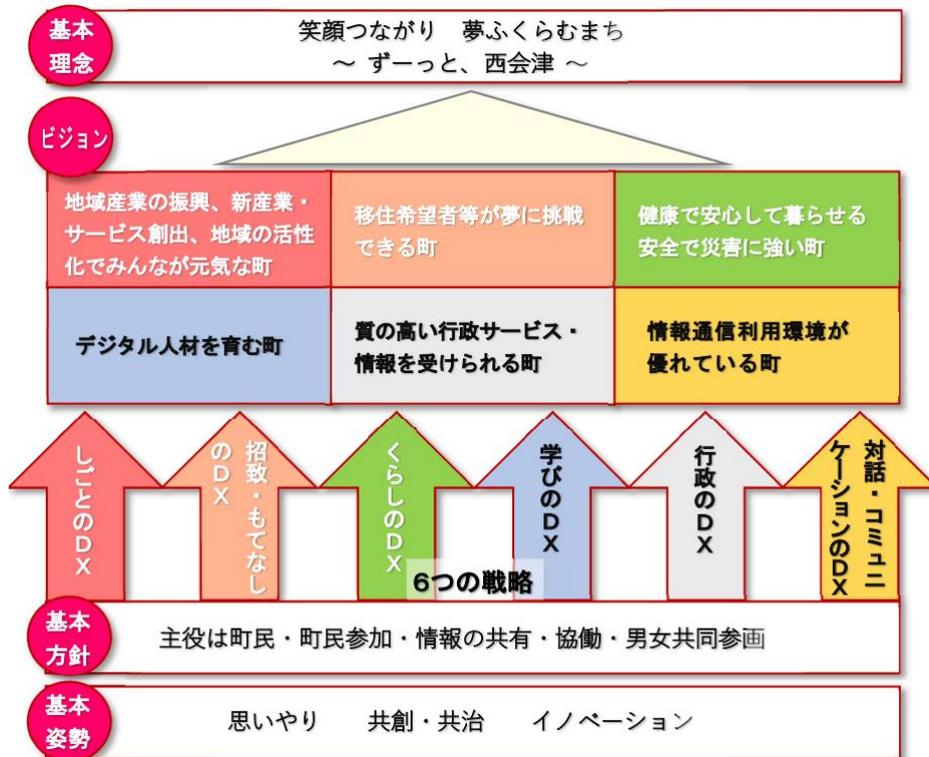


出所：西会津町 HP

② 取組みの内容

西会津町は、2021年にデジタル戦略を策定し、デジタル技術を人口減少や高齢化が進む地域の様々な課題を解決する有効な手段と捉え、デジタル技術を地域の課題解決に戦略的に活用し、地域の課題解決や行政サービスの向上などを図ることとしている。

図表：西会津町デジタル戦略



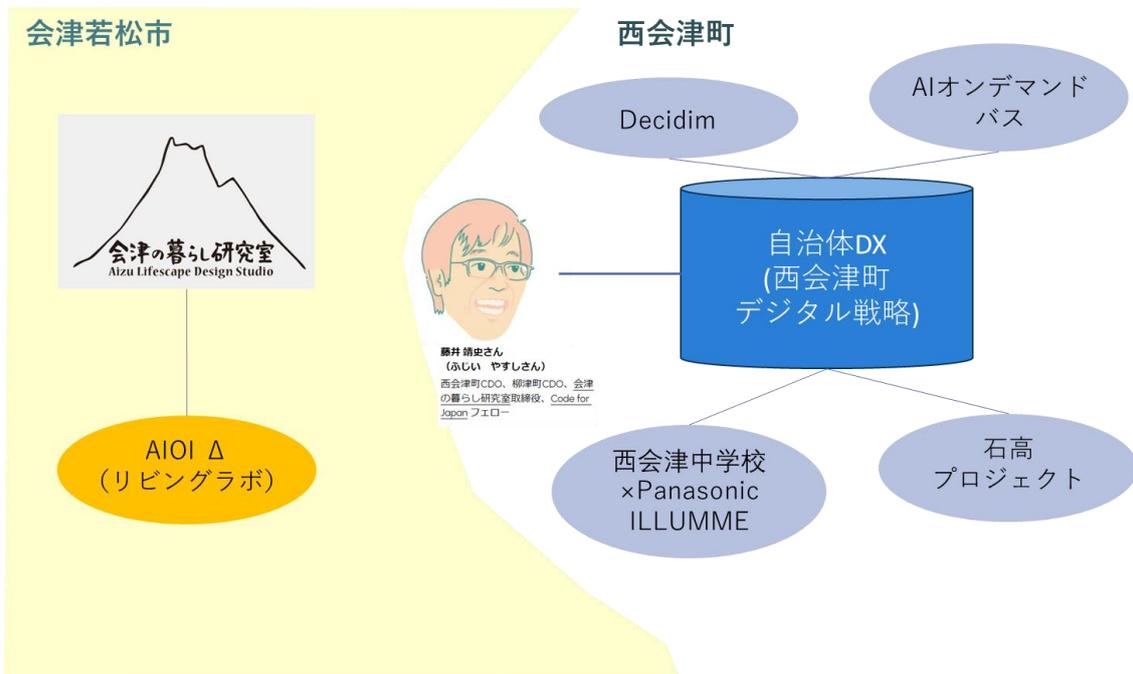
項目	内容
事業名	西会津町デジタル戦略
事業概要	デジタル技術を人口減少や高齢化が進む地域の様々な課題を解決する有効な手段と捉え、デジタル戦略を策定。日々進化するデジタル技術を戦略的に活用し、地域の課題を解決。地域の課題解決や行政サービスの向上などを図っている
目的	・ 西会津まちづくり基本条例 5つの基本原則「主役は町民」「町民参加」「情報の共有」「協働」「男女共同参画」を実現するためにデジタル技術を活用している
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民参加型合意形成プラットフォーム（Decidim）の導入 ・ AI オンデマンドバスの導入 ・ LINE 公式アカウントの構築 ・ 町民向けデジタル教室の開催 ・ 西会津中学校×Panasonic ILLUMME の実施 ・ 石高プロジェクト 等
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の発信力ではなく、受信力をどう養うのか、という問題意識を持ち、OODA ループの中にある「みる」「わかる」の解像度をあげるために住民と直接話ができるデジタルよろず相談を実施 ・ デジタルリテラシー向上やデジタル技術のトレンド共有等の庁内勉強会により、各課のデジタル技術導入を促進

体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西会津町デジタル戦略推進本部を設置。町のデジタル施策及びデジタル技術を活用した業務改革を総合的かつ効果的に推進 ・ 企画情報課内にデジタル戦略室を組織し戦略に掲げた取組みを推進 ・ 外部デジタル人材を活用して最高デジタル責任者(CDO)を新たに設置
参考 URL 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 西会津町デジタル戦略中間見直し https://www.town.nishiaizu.fukushima.jp/uploaded/attachment/10032.pdf ■ 総務省「自治体 DX 推進参考事例集【1.体制整備】（令和6年4月24日）」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000944067.pdf

出所：西会津町 HP、「西会津町デジタル戦略（2021年3月）」及びヒアリング時受領資料等より作成

既に会津地方の中で取組みを先行していた会津若松市において活躍していた外部デジタル人材を町の最高デジタル責任者（CDO：Chief Digital Officer）として任命。各課が主体的に判断をしながら取り組める環境を目指した。

図表：最高デジタル責任者の設置



出所：西会津町 HP,わたしたちのウェルビーイングのためのハッカソン HP 及びヒアリング時受領資料等より作成

なお、西会津町は上記のような取組みに先立ち、福島県が実施した次の取組みに参加していた。

図表：福島県における会津地方におけるモデル事業

項目	内容
事業名	会津地方デジタル変革プロジェクトによる市町村標準業務構築モデル事業
事業概要	2019年度に県と会津地方13市町村から構成される「会津地域課題解決連携推進会議」を設立。2021年度は「会津地域DX推進検討会」を設置。共通業務量調査結果を基に対象業務の様式や業務フロー等の構成要素標準化を検討。小規模な自治体に展開可能なICTを活用した標準業務構築のモデル化を目指す
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人口規模を広域にカバーしている構成団体と共通する業務データを素地に、対象業務について様式や業務フロー等の構成要素標準化を検討 データセンターにおけるRPA等の共同利用も視野に入れ、多方面に渡る専門家や民間企業と連携し実証を実施 全国の約85%を占める管内市町村と同規模の中規模、小規模な自治体に展開可能なICTを活用した標準業務を構築
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度に12市町村共通業務量調査(1団体は別途調査)を実施 共通の負荷対象業務を選定(候補業務：住民基本台帳・戸籍証明発行業務、農業・林業等の補助金等)を選定 2021年度は異動届のうち転入のみ、2022年度は異動届全体に対象業務の範囲を広げBPRを実施し、その結果に基づき削減効果を測定 共同利用化に向けた標準フローの作成と、ツール導入による業務効率化の仮説を検証
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ■事務局 福島県企画調整部デジタル変革課 会津地方振興局
これまでの成果	<p>令和3、4年度のBPR等の調査結果により以下を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムを活用した転記機能により窓口処理時間や住民の待ち時間が削減されることを確認 システム導入に対する費用対効果については、試算の結果、単独導入では、小規模自治体(人口1万人以下)では費用対効果は5年経過してもマイナスであるが、共同利用の場合、小規模自治体において費用対効果は1年でプラスになることを確認
参考URL等	<ul style="list-style-type: none"> ■福島県 多様な広域連携促進事業成果報告書(詳細版) https://www.soumu.go.jp/main_content/000883613.pdf ■自治体行政スマートプロジェクト報告書 https://www.soumu.go.jp/main_content/000806153.pdf

	<p>■ 自治体行政スマートプロジェクトに係る提案事業「会津地方デジタル変革プロジェクトによる市町村標準業務構築モデル事業」</p> <p>https://www.soumu.go.jp/main_content/000749529.pdf</p> <p>■ 人生 100 年時代 会津地域自治体広域連携指針</p> <p>https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/508714.pdf</p>
--	--

出所：総務省、福島県の公式 HP 等より作成

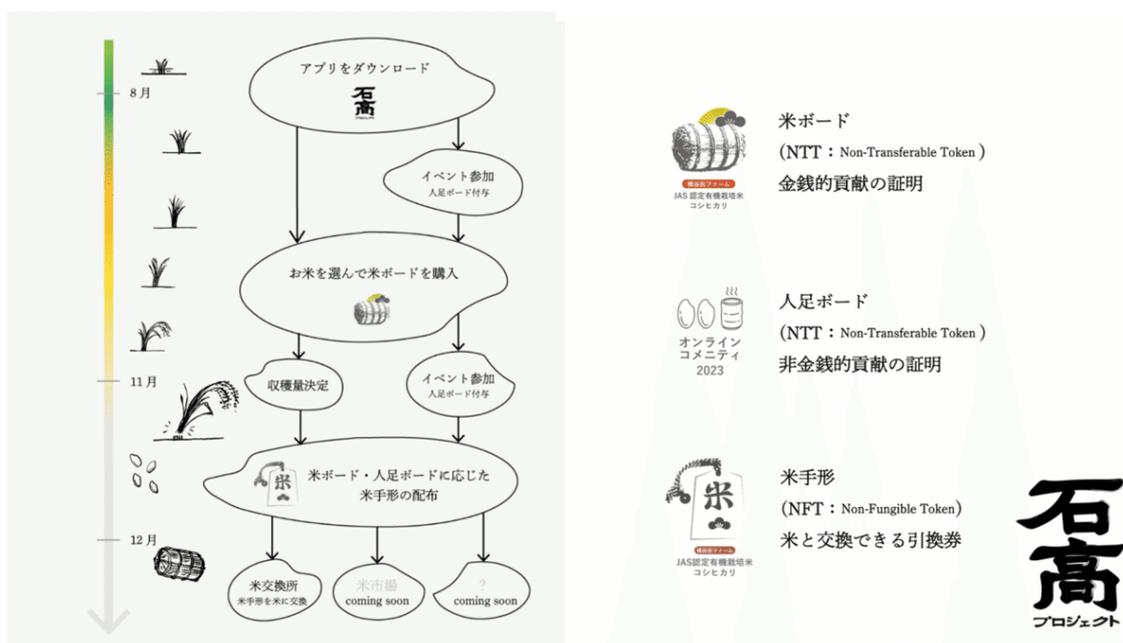
③ 具体的なプロジェクト

石高プロジェクト

- ・ 西会津町の風景を支えてきた小さな生産活動とその担い手、「米農家」と「米」をテーマに小さな生産活動を支える小さな経済の仕組みづくりを行っているプロジェクト。
- ・ 米を食べる側とつくる側で不作のリスクを共有し、関係性を構築しながら価格の一定化をはかる仕組みである。保険や債券の仕組みをつかうのでブロックチェーン技術を活用。農家と消費者がデジタルでつながり、貢献が公平に評価される仕組みとなっている。NFT (Non-Fungible Token) で想定されている収穫を購入したり、その他の貢献を選んだりすることができる。
- ・ 具体的な流れは次の図表にもある通り、まず参加者は、アプリをダウンロードし、当プロジェクトに参加する。
- ・ そして、当プロジェクトにおいては2種類のボードがあり、参加者は自身の貢献内容に応じていずれかのボードでバッジ（勳章）のようなものを保有できる。
 - 米ボード…金銭を起点とした貢献を行なった人に付与するボード
→今年獲れるお米を先払いで購入するという貢献
 - 人足ボード…非金銭的なものを起点とした貢献を行なった人に付与するボード
→ボランティアや SNS 等、農家の助けになるような貢献に応じて石高が貯まり、収穫後の米が手に入ったり、石高ステータスが上がり百姓から大名になれたりする。
- ・ なお、ボードについては、ブロックチェーン技術を使って、「貢献した人が持っていないと効力を持たないもの」となっている。
- ・ そして、この2種類のボードの保有数が、お米収穫後に配布される「米手形（現物のお米と交換できる引換券の機能を持つもの）」の量に影響する。
- ・ 先払いで米農家に参加型の投資を行い、収穫までのプロセスを楽しむなど、農家や地域との関係づくりに価値が置かれている。参加者にとっては、外からの支援ではなく、農業生産者の当事者に近づくといった新たな価値が評価されているものと推察されるが、それを地域から発信していることに注目が集まっている。

- ・ 条件不利地、非効率、不便、大量生産に向かない等、小さな田舎の風土を生かした生産活動に価値を見出し、その活動を、中央を介さずに等価交換できる。すなわち、今まで可視化しづらかったような貢献に対しての報酬を、お米で渡すことができる。これが「現代の米本位制」を意味している。小さな田舎同士の経済圏を生み出す橋渡しができることを目指す。
- ・ 2024年度時点で3人の米農家が参加し、アプリ登録者は750人程度まで増加。約1,000キロの米がプロジェクト内で取り扱われている。(福島県西会津町企画情報課長橋幸宏「米でつながる田舎と都市の「結」石高プロジェクト」P.92-96 季刊地域WINTER 2025 No.60 2025年2月1日発行)
- ・ 販売価格は4,760~6,840円/5キロ(送料込み)である。(石高プロジェクトアプリ 2025年1月末日現在)

図表：石高プロジェクトの流れ



出所：西会津町 HP、石高プロジェクト紹介サイト/note、石高プロジェクト HP 及びヒアリング時受領資料等より作成

④ 課題と展望

住民の人がすべて分かっているわけではないが、マスコミにたくさん取り上げられたことで、理解が深まってきている。他の自治体では、住民は文句を言うだけの立ち位置になってしまうことがある。企業が補助金をとってきて実施するため、住民に主体性がなく、具体化が難しいものがある。

そうした経験を踏まえ、別の自治体で公共交通を課題として取りくんだ際には、町長を含めた町の人が集まるところで、全国の失敗事例を民間企業の担当者から説明した。そして、企業側もワークショップにおいて住民からこれが欲しいという要望がでるまであまり何もしない形とした。

地域変革における課題は、地域住民と役場が分業をしすぎていることがある。江戸時代には集落である程度住民自治に基づき取組みを実施していて、住民はまちづくりの喜びもあったと思う。現在はコミットすることの喜びすら奪われている。

小規模な自治体で実施する意義は、フラクタル構造の最小単位を地域で紡いでいて、その活動が本質的であれば拡大する。すなわち、地方でシンプルに解決した取組みが本質的であれば世界に展開することにある。例えば、西会津町でパナソニックと実施した LLUMME（イリウム）が、シンガポールとサンフランシスコで展開していることなどが好例であるといえよう。

現在は Nature と Culture が分断してしまっているが、本来であれば Nature が大きくその中に Culture が内包される。Nature と Culture を同じ大きさで考える西洋とは違い、東洋的な考え方では、人間そのものが自然に内包される。この土俵に立つことがイノベーションの種となる。これを具現化したものが石高プロジェクトとなる。

(2) 富山県富山市

① 自治体の概要

富山市は、富山県の中央部に位置する人口約 40 万人超の県都であり、日本海側有数の中核都市である。

市の広さは東西 60.7km、南北 43.8km、面積 4,247.58 平方 km を有し、北には豊富な魚介類を育む富山湾、東には雄大な立山連峰、西には丘陵・山村地帯が連なり、南は豊かな田園風景や森林が広がっている。水深 1,000m の富山湾から標高 3,000m 級の北アルプス立山連峰まで標高差 4,000m の多様な地勢と雄大な自然を誇る。

図表：富山市の概要

項目	内容
人口・将来人口 ¹⁰	人口：413,938人（2020年現在） 将来人口：314,755人（2050年）
財政 ¹¹	歳入：1,902億円（2022年） 歳出：1,855億円（2022年） 投資的経費：258億円（2022年） 実質公債費率：8.0%（2022年） 将来負担比率：94.9%（2022年） 経常収支比率：90.9%（2022年）
公民連携に関する主な取り組み	2005年 3小学校統合設計・建設・維持管理事業（中央小学校） 実施方針公表 2011年 公共施設利活用検討チーム組成 2016年 とやま地域プラットフォーム設置 2017年 富山市PPP/PFI手法導入優先的検討規程運用に関する指針 2020年 Sketch Lab 開設（未来共創を推進する拠点として市が整備したビジネス交流・共創施設。会員制ワーキングスペース） 2021年 スマートシティ推進ビジョン策定開始（2022年11月公表） 2023年 「SCRUM-T」の設立総会を開催 2024年 富山市立小・中学校の跡地利活用に関する基本方針 2024年 富山市官民連携提案制度運用指針制定 2024年 富山市スマートシティ推進プロジェクト創出事業

出所：富山市公式HP等より作成

富山市は早くからPPP/PFI手法の活用を開始するとともに、公共施設マネジメントの取り組みも総務省の通達に先駆け実施している自治体である。さらに、ハコモノ整備を中心とした官民連携事業の限界を感じた職員により共創の取り組みも本格化している。

¹⁰ 2020年現在の人口は、「令和2年国勢調査」

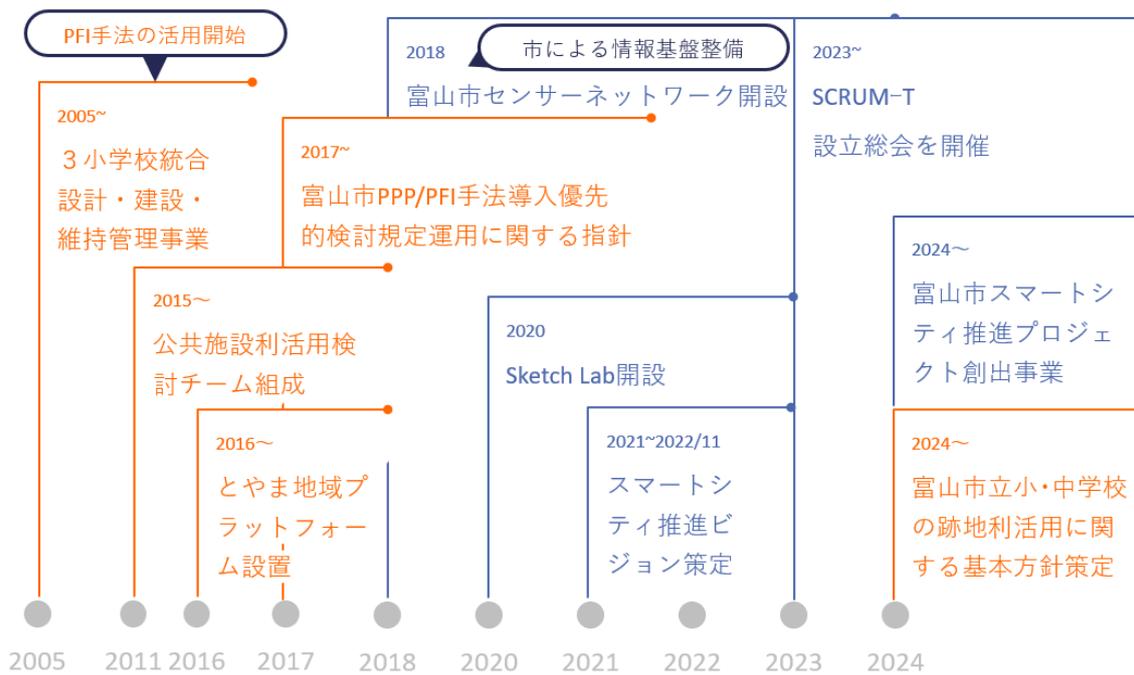
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より（<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>）

¹¹ 総務省「令和4（2022）年度財政状況資料集」

（https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/r04/index.html）

図表：富山市における公民連携及びスマートシティに係る取組みの経緯

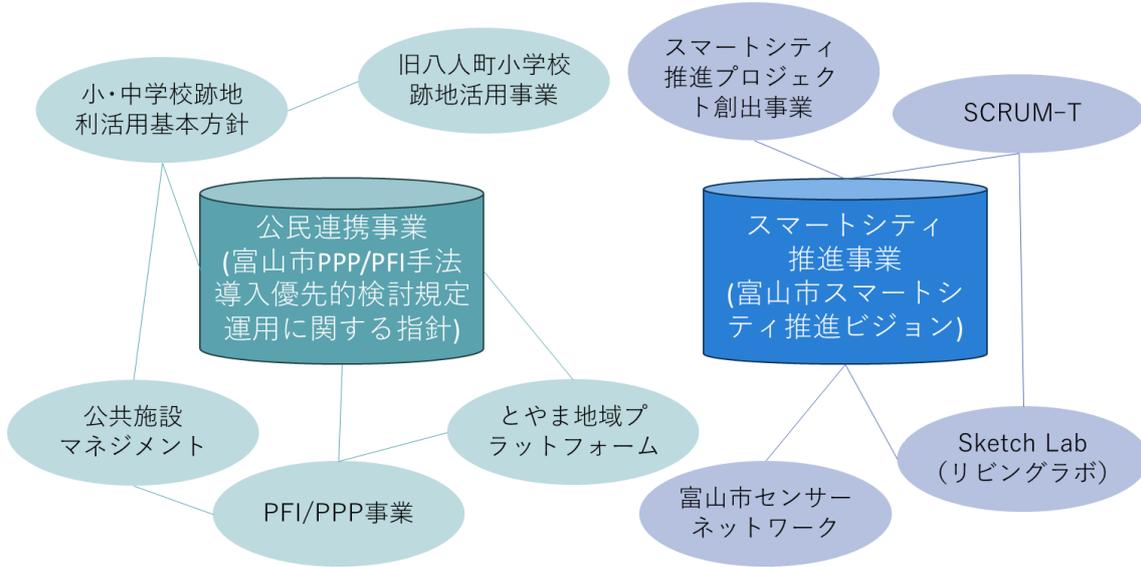


出所：富山市公式 HP 等より作成

② 取組みの内容

富山市では、人口減少・少子高齢化が進展する地域社会において、行政サービスの最適化に向けた公共施設の再編や公共施設マネジメントの取組みを早くから実施してきた。近年ではデジタル技術を活用し「コンパクトなまちづくり」を“深化”させ、産学官民が連携して地域課題の解決から産業の創出へつなげるスマートシティの取組みを推進している。

図表：富山市における各種取組みの状況



出所：富山市公式 HP 等より作成

③ 具体的なプロジェクト

富山市においては、スマートシティ推進課と行政経営課の2つの課にヒアリングを実施していることから、それぞれのプロジェクトを記載する。

スマートシティ推進課：富山市センサーネットワーク

- ・ ICT を活用して都市機能やサービスを効率化・高度化するスマートシティの実現に向け、「富山市センサーネットワーク」を構築している。
- ・ リアルタイムに変動する様々な情報を市内全域のセンサーネットワーク網からクラウド上へ集約し、複合的に分析・可視化することによって、幅広いサービスへの展開を実現する。

図表：取組みの概要（スマートシティ推進課）

項目	内容
事業名	富山市センサーネットワーク事業
センサーネットワークの詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省電力広域エリア無線通信（LPWA）を用いて市内全域に展開した無線通信ネットワーク網（LoRaWAN）と、これを経由して IoT センサーからの収集データを管理するシステム（プラットフォーム）で構成された情報基盤 ・ これにより集約したデータを分析・活用することで、新たなサービスの提供や行政事務の効率化、IoT 技術を活用した新産業の育成などを目的としている
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ こどもを見守る地域連携事業

	・ 富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募
実施体制	■ 事務局 富山市企画管理部スマートシティ推進課
実施方法 (実証実験公募)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイトから実証実験を公募 ・ 公募採択者は実証実験の開始に際し、富山市が提示する資料に従って、使用するIoTデバイスの情報やAPIの利用に係る情報を提出 ・ 公募採択者は実証実験の事前準備完了から富山市による実証実験環境の提供が終了するまでの間の任意の期間で提案した実証実験を実施 ・ 終了後に実証実験結果概要書（A4サイズ1ページ程度）、実証実験結果報告書（A4サイズで4ページから6ページ程度）を提出 ・ 富山市が開催する実証実験結果報告会にて上記の内容を報告するとともに、市ホームページ等での公開
実証・事業化段階での公共の関与	<ul style="list-style-type: none"> ・ 富山市は公募採択者に対し、富山市センサーネットワークを実証実験環境として無償提供 ・ 応募や実証実験に係る費用は応募者の負担
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ こどもを見守る地域連携事業 <p>2018～2023年度にかけて、市内全小学校66校での小学生児童へのGPSセンサーの貸与と、センサーネットワークを活用した「見える化」が完了</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募 <p>2018～2023年度にかけて合計64件</p>
参考URL等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 富山市センサーネットワーク <p>https://www.city.toyama.lg.jp/shisei/seisaku/1010733/1010734/1011493/index.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 富山市スマートシティの取組み <p>https://www.city.toyama.toyama.jp/etc/smartcity/index.html</p>

出所：富山市公式HP等より作成

- ・ 前述した富山市センサーネットワークを活用し、2018年度から小学生児童にGPSセンサーを一定期間貸与。得られた情報を、同ネットワークを用いて収集し、富山大学と共同で分析することで登下校路の実態を「見える化」し、小学校、PTA、自治振興会等で活用。地域の安心・安全の向上を図る「こどもを見守る地域連携事業」を実施している。
- ・ 2018～2023年度で市内全小学校66校での実施を完了した。
- ・ Society5.0を広める中で、市民の意識改革が必要という観点から、IoT機器に触ってもらう機会を増やそうと考えたことが本事業の端緒でもある。GPSは比較的安価なの

で、幅広い層に触れてもらうことが可能であり、児童とその保護者に希望を確認し、希望者全員の約1万人に貸与（全体の約5割程度）した。

図表：取組みの概要（こどもを見守る地域連携事業）

間接的な成果

- 指定通学路と実際の児童の通学路を比較し、交通事故多発情報や道路工事に伴う交通規制情報などと重ね合わせて「見える化」することで、通学路の再設計や安全点検活動等に活用。
- 交通安全ボランティア等の効率的な配置に活用。
- 本事業を地域と連携して推進していくことで、地域社会活動の新たな担い手の掘り起こしを図る。

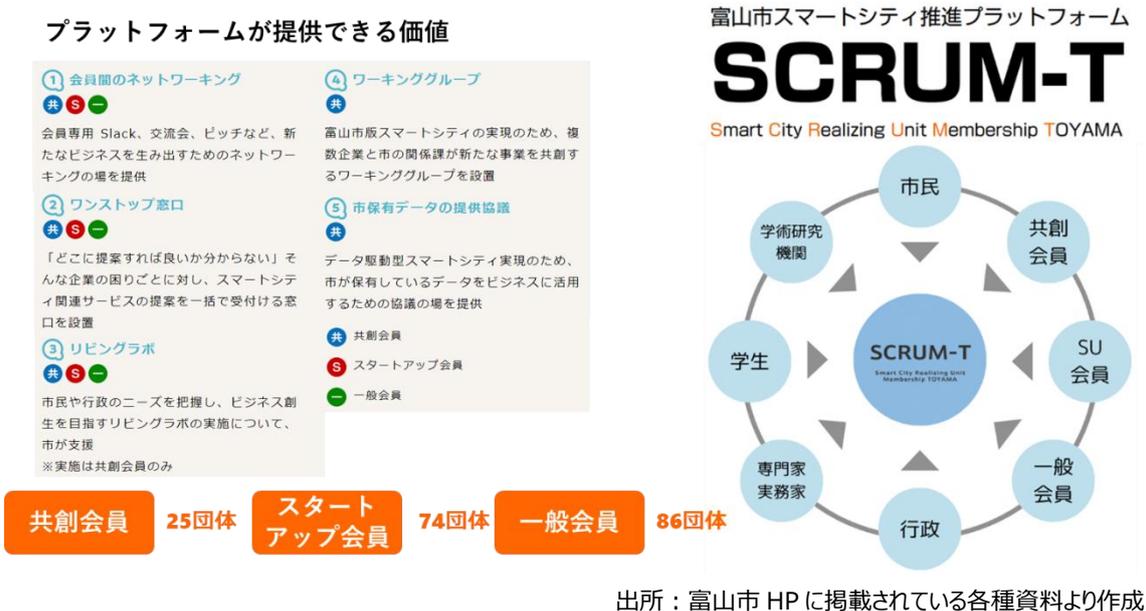


出所：富山市公式 HP 等より作成

スマートシティ推進課：スマートシティ推進プラットフォーム「SCRUM-T」

- 前述した取組み等により市民のスマートシティに関する意識が高まる中、富山市は、スマートシティの推進には、市だけではなく企業・団体・学術研究機関など多様な主体による共創が不可欠との認識に立ち、既に開設されていた共創施設「Sketch Lab」の機能を活用し、地域課題等を解決するためのスマートシティ関連事業創出を目指す企業・団体・学術研究機関と共創するプラットフォームを設立した。
- 3つの会員種別（共創会員、スタートアップ会員、一般会員）を設定し、本プラットフォームならではの価値を提供している。Sketch Lab という平時から多様な主体がフラットに対話できる場を活用することで、会員企業（地元企業）や市民、地元学生等の積極的な参加とスムーズなコミュニケーションの実現につながっている。

図表：取組みの概要（スマートシティ推進プラットフォーム「SCRUM-T」）



行政経営課：学校跡地活用事業「旧八人町小学校跡地」

- ・ 小学校跡地を活用し、必要な生活サービスの充足に資する都市機能の集約を中心市街地において促進している。

図表：取組みの概要（学校再編を通じた都市機能の集積促進）

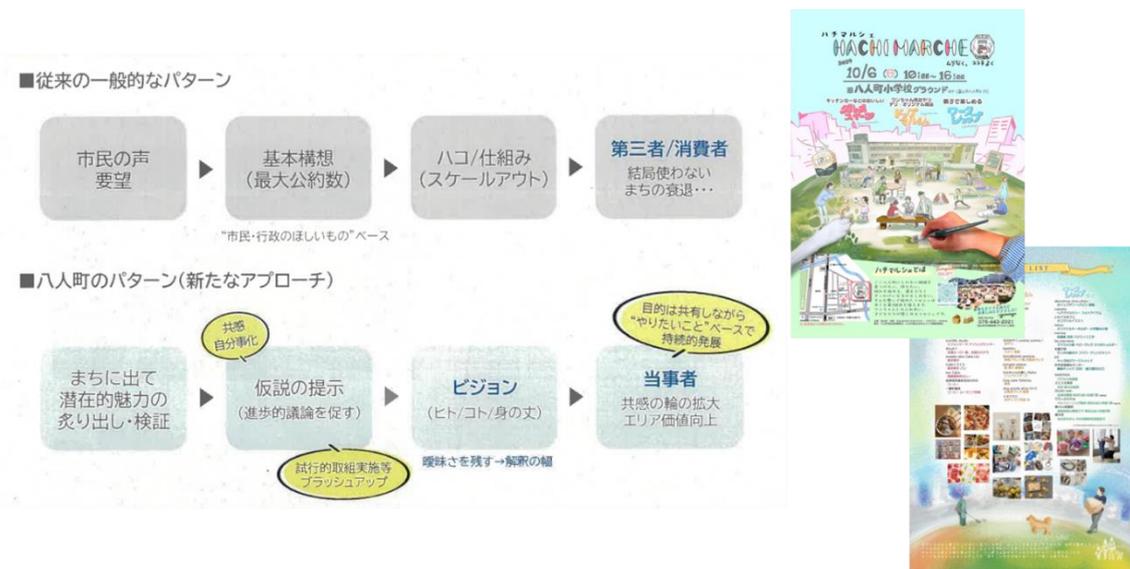
項目	内容
事業名	学校再編を通じた都市機能の集積促進
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都心地区の小学校について、総合的な再編計画を策定（7校を2校に統合） ・ 跡地を活用して、住民ニーズに即した必要な施設を整備。民間施設については、プロポーザル方式による PPP の手法を活用 ・ 富山市中心部にある旧八人町小学校では公募等の手法ではなく、富山市を中心としたチームによる企画により交流の場を創出
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP 事業 ・ 旧八人町小学校跡地活用事業
実施体制	<p>■事務局</p> <p>富山市企画管理部行政経営課</p>
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 富山市中心部にある旧八人町小学校においては、街なかでの犬連れコミュニティ創出による地域課題(地域内外の交流機会減少、子育て世代の孤立等)の検証や機運・当事者意識醸成を目的としたイベントを、富山市を中心としたチームで企画。2023年からグラウンドにて『HACHI MARCHE（ハチマルシェ）』を開催

<p>実証・事業化段階での公共の関与</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP 事業、公設民営事業については市が公募により事業者を選定。選定された事業者が中心となって事業を実施 ・ 旧八人町小学校跡地活用事業については、市職員有志を中心に地元住民等と組成したチームにより検討し、マルシェを開催
<p>これまでの成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ PPP 事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総曲輪小学校：地域包括ケア拠点施設、スポーツクラブ、専門学校等 ・ 清水町小学校：食品スーパー、ドラッグストア、公民館等 ■ 公設民営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 星井町小学校：角川介護予防センター等 ■ 跡地活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 旧八人町小学校：ハチマルシェの開催（2023.11.19、2024.4.14、2024.10.6、2025.4.14）
<p>参考 URL 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハチマルシェ Instagram アカウント運用ポリシー https://www.city.toyama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/011/348/hachipolicy.pdf ■ 富山市立小・中学校の跡地利活用に関する基本方針 https://www.city.toyama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/015/160/gakkouatotikihonnhoushin.pdf ■ 【公共施設再編】学校再編を通じた都市機能の集積促進（国土交通省） https://www.mlit.go.jp/common/001146073.pdf ■ 公式 ウェブサイト（インスタグラム） instagram.com/hachimarche_toyama/

出所：富山市公式 HP 等より作成

- ・ 早くから数多くの PFI/PPP 事業を実践してきた富山市において、住民の当事者意識の欠如や公費投入前提の事業に対する問題意識を持った職員有志による新たな試みである。
- ・ まちあるきを通じて潜在的魅力のあぶり出し、検証を行い、仮説を提示。試行的な取り組みとしてハチマルシェを実施したことで、市民の機運や当事者意識を醸成。共感の輪の広がりから、行政と民間プレイヤーの信頼関係が構築され、事業化に向けた動きが生まれている。

図表：取組みの概要（学校再編を通じた都市機能の集積促進）



出所：富山市「とほ活」HPに掲載されている各種資料及びヒアリング時受領資料より作成

④ 課題と展望

富山市は全国でも官民連携事業を実施している件数が多い自治体である。そうした自治体において、実際の事業に関与した職員がその課題を認識し、その課題に対応すべく新たな事業として展開している取組みがスマートシティ推進課の事業である。

その一方で、市が実施する官民連携事業に携わる行政経営課の職員は、官民連携事業を実施していく中で問題意識を持ち、同じく問題意識を持つ職員と有志で集まり、廃校活用という数多くの自治体において実践されている取組みの刷新を図っている。それが「旧八人町小学校跡地活用事業」である。そうした動きが富山市という公民連携事業を数多く実施する1つの自治体の中で、同時に展開されていることが、同市ならではの成果であり、他自治体にとっても参考になるポイントになっていると考えられる。

しかしながら、やる気を持つ職員をいかに市内に広げていけるか、その継続性をいかに担保するかは今後の課題として存在する。そして、ヒアリングにおいて職員から指摘のあったように、民間企業が一緒に仕事をする自治体を選ぶ時代であり、一緒に仕事をしたいと思ってもらえる自治体であるとともに、職員も楽しむことが重要であるという意識を持つことも重要である。そのためにも、長期的な戦略をもって取り組む必要があることが指摘された。

(3) 長野県塩尻市

① 自治体の概要

塩尻市は、松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し、人口は約 70,000 人弱の自治体である。周囲は、東は岡谷市、西は朝日村、南は辰野町、北は松本市で、木曾方面は木祖村と接するなど、太平洋側と日本海側の交通が交差する交通の要衝である。

市の広さは東西 17.7km、南北 37.8km で、面積 290.18 平方 km を有し、市内には信濃川水系と天竜川水系の各河川が流れ、塩尻峠と善知鳥峠、鳥居峠は、太平洋と日本海への分水嶺となり、北アルプス、鉢盛連峰、東山・高ボッチ山、さらには中央アルプスの山並みを背景に田園風景が広がる。また、特産のぶどうが生み出すワインは世界にその名を知られている。

図表：塩尻市の概要

項目	内容
人口・将来人口 ¹²	人口：67,241 人（2020 年現在） 将来人口：57,415 人（2050 年）
財政 ¹³	歳入：349 億円（2022 年） 歳出：342 億円（2022 年） 投資的経費：49 億円（2022 年） 実質公債費率：6.8%（2022 年） 将来負担比率：4.2%（2022 年） 経常収支比率：90.6%（2022 年）
公民連携に関する主な取り組み	2000 年 塩尻情報プラザ設立 2002 年 信州大学工学部連携 2006 年 塩尻インキュベーションプラザ（SIP）設立 2009 年 塩尻市振興公社設立 2010 年 KADO 設立（自営型テレワークセンター） 2016 年 MICHIKARA 開始（人材育成事業）、 リクルート包括連携協定 2017 年 KADO 広域連携開始 2018 年 スナバオープン（シビック・イノベーション拠点施設）

¹² 2020 年現在の人口は、「令和 2 年国勢調査」

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

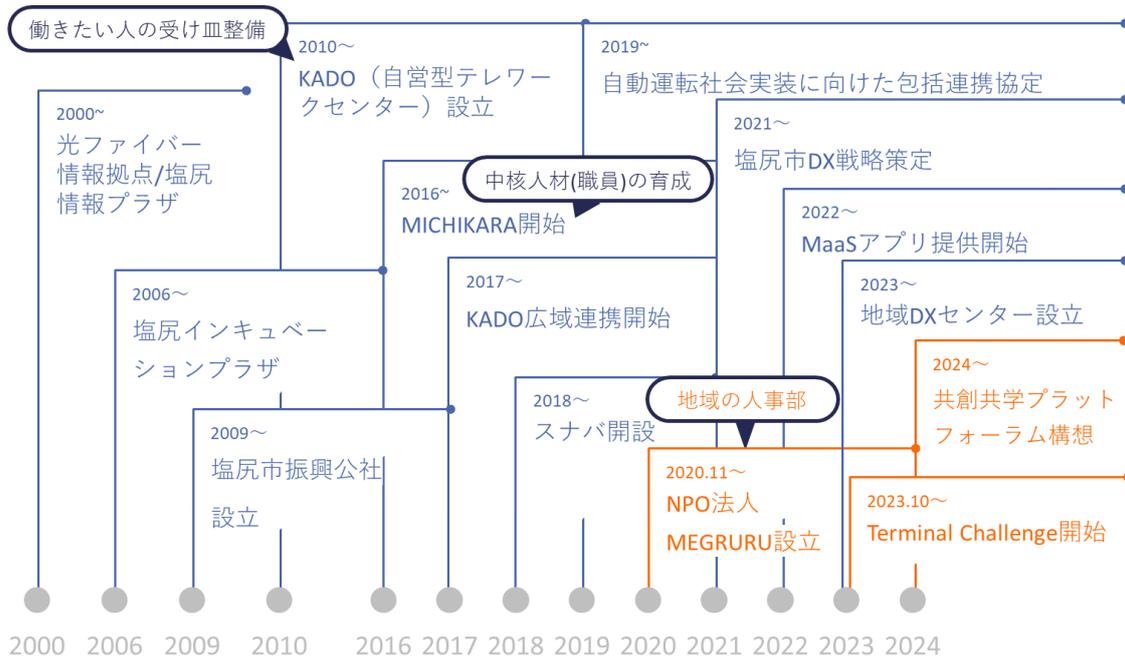
将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」より（<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>）

¹³ 総務省「令和 4（2022）年度財政状況資料集」

https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/r04/index.html

	2019年 自動運転社会実装に向けた包括連携協定（7者）
	2020年 塩尻テレワークセンター拡張、AI活用型オンデマンドバス
	2021年 自動運転実証実験（2020年度開始）、 塩尻市DX戦略策定
	2022年 MaaSアプリ提供開始
	2023年 core塩尻オープン（地域DXセンター）

図表：塩尻市における公民連携に係る取組みの経緯

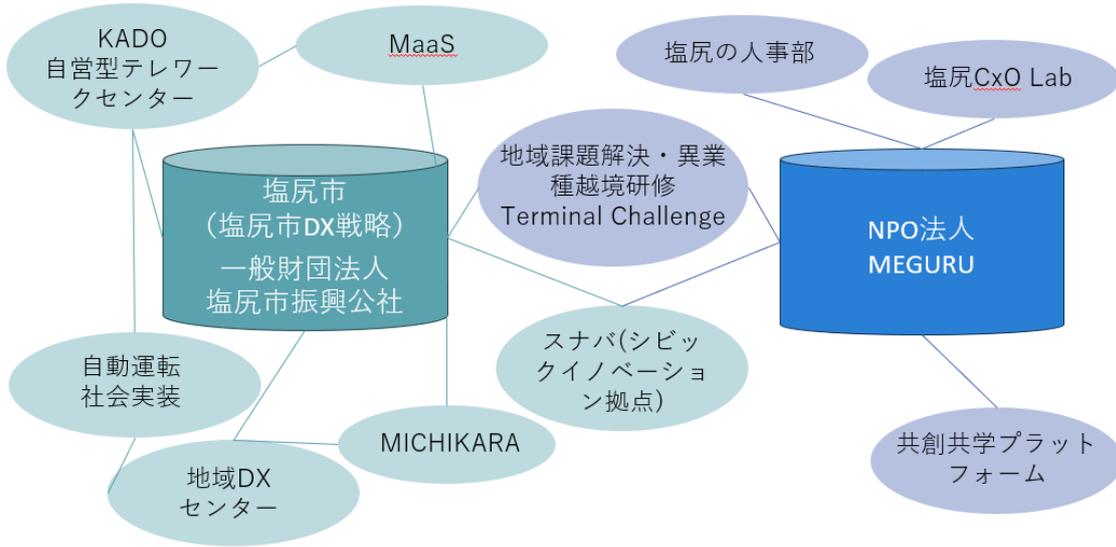


出所：塩尻市公式 HP 等より作成

② 取組みの内容

塩尻市は、自営型テレワーク推進事業「KADO」を中心として、市が提供する実証実験環境等により、民間事業者との連携が推進され、自動運転の社会実装プロジェクト等全国に先駆けた取組みが進んでいる。また、NPO法人MEGRURUは塩尻の人事部という構想を掲げ、地域ぐるみで人の価値を最大化することをミッションとする。研修等を含む法人支援や小中高生～社会人まで、幅広い層への個人支援を実施。研修に市が参加することで内容の充実と関係人口創出につなげている。

図表：塩尻市における各種取組みの状況



出所：塩尻市公式 HP、NPO 法人 MEGURU の HP 等より作成

③ 具体的なプロジェクト

塩尻市においては、市の取組みと、ヒアリングを実施した NPO 法人 MEGURU と市との連携について記載する。

KADO (自営型テレワーク推進事業)

- ・ 塩尻市では 2010 年に「KADO」設立（自営型テレワーカー：時短就労希望者、現在約 400 人）。データ入力、高精度 3 次元地図作成などを受注し、KADO に登録している自営型テレワーカーが業務を行う。

図表：取組みの概要 (KADO)

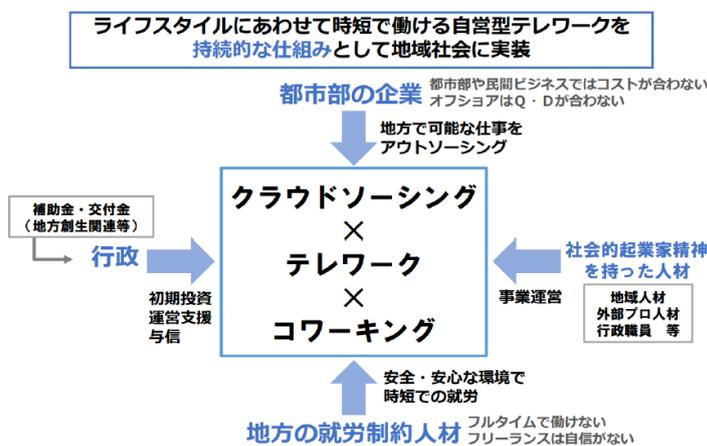
項目	内容
事業名	自営型テレワークセンター「KADO」
実施事業	KADO (データ入力、自動運転用高精度 3 次元地図作成等)
実施体制	KADO ■ 行政：塩尻市 ■ 民間：一般社団法人塩尻市振興公社
実施方法	企業、自治体の業務を一般財団法人塩尻市振興公社が受注し、KADO に登録するテレワーカーに発注
実証・事業化段階での公共の関与	機器、就労環境は一般財団法人塩尻市振興公社、塩尻市が整備。研修、託児等各種支援制度あり

これまでの成果	主な受託業務 アノテーション（画像認識 AI 教師データ作成）、地図データ作成（自動運転用 3 次元地図データ作成）、バックオフィス（経理、調達等）、自治体系業務（各種データ入力、・コロナ経済対策サポート等）
参考 URL 等	https://kado.shiojiri.com/

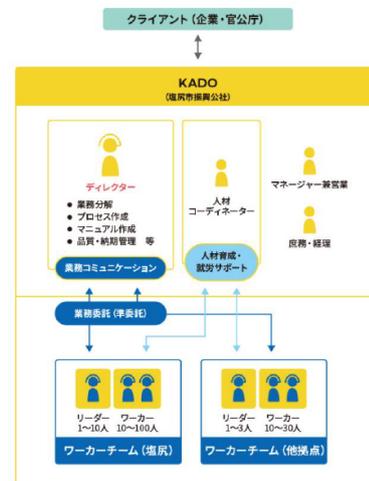
出所：塩尻市公式 HP、NPO 法人 MEGURU の HP 等より作成

- 元々は、市職員が中心となり一人親世帯等への支援の必要性を感じて厚労省「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」を活用して立ち上げた事業である。働く意志や能力があるにも関わらず時間的制約のある人を対象に、安心・安全な、働きやすい「場」を整備することにより、多くの人の就労チャレンジを促進している。
- ICT スキル、チームスキルを有する人材として地域の人材不足を解消するとともに、自動運転用 3 次元地図データの作成等も行っており、同市ならではの実証実験の実現に貢献。デジタルディバイド対策等の役割も担う。受注規模も拡大を続けており、2015 年度は 1 千万円程度→2020 年度には 2 億円を超えている。

図表：取組みの概要（KADO）



KADOの仕組み



出所：塩尻市公式 HP、NPO 法人 MEGURU の HP 等より作成

塩尻市における国土交通省自動運転社会実装推進事業の推進

- 2020年度に自動運転の実証事業を開始し、2022年度からは国土交通省の通称「自動運転実証調査事業」（現：自動運転社会実装推進事業）を活用して事業実施。
「KADO」において自動運転走行に必要な高精度3次元地図の作成が可能であることなどが強みとなっている。
- 2024年度は一般公道混在空間の自動運転レベル4運行（特定自動運行）の実現を目指し、大手小売店等と連携した収益拡大施策の実施等により事業性の確立を検証。アルピコ交通（株）（長野県松本市）のドライバー及びKADO人材へ運行オペレーションの技術を移行し、地域人材による運行を行う他、WEB予約システムによる自動運転車両予約体制を構築。遠隔監視・運行管理・運行管制システム・信号機連携実証もあわせて実施する。
- 塩尻市は、2025年1月9日付けで道路交通法に基づく特定自動運行の許可を取得し、レベル4運行実証を1日3便実施することを公表した。これは、国産自動運転OS「Autoware」に「KADO」に所属する地元テレワーカーが作成した高精度3次元地図を組み込んで自動運転レベル4を運行する全国唯一の取組みであり、株式会社ティアフォー製Minibusの車両を用いた特定自動運行は全国初となる。（塩尻市2025年1月10日新着情報「本市内で特定自動運行（自動運転レベル4）の許可を取得しました」）
- 本取組みの成果は3月以降に公表される予定である。

図表：取組みの概要（塩尻市における国土交通省自動運転社会実装推進事業の推進）



出所：塩尻市公式 HP「長野県塩尻市塩尻 MaaS・自動運転協議会令和6年度第1回」資料等より作成

NPO 法人 MEGURU との連携

- ・ NPO 法人 MEGURU は、地域における「はたらく」をテーマとし、変化の激しい社会において、個人の多様なキャリア形成を支援するとともに、組織における柔軟な人材採用・育成・活用を支援することで、個人の主体的な人生・キャリア設計の機会を促し、地域課題の解決や地域経済の発展に寄与することを目的として設立された。
- ・ 塩尻の人事部として、個人と法人、公共と民間（住民を含む）、地域内と地域外等、多様な垣根を超え、人材育成を含む多様な取組みにより人の価値の最大化につなげるという、包括的な取組みを実践。全国的にも注目されるモデルとなっている。

図表：取組みの概要（NPO 法人 MEGURU との連携）



出所：塩尻市公式 HP、NPO 法人 MEGURU の HP 等より作成

④ 課題と展望

ヒアリング時に職員から指摘があったのは、塩尻市のような規模の自治体は、税収や人口等がある程度維持できており、1 年先・4 年先は特に困らないため、職員に危機感がないという傾向があること。しかしながら、10 年後・20 年後を考えたときに明るい未来がなく、余裕がある今のタイミングで先行投資の必要があるといった認識であった。これは他の自治体にも共有する課題であり、それに対し具体的に何を始めたのかという同市の取

組みは大きな示唆を持つものである。

塩尻市におけるプロジェクトは、すべて官民共創にする必要は無く、PoC¹⁴（概念実証）のように、小さい規模で、民間ベースで行っていることもある。この背景には、担い手がすべて公共ということはやめた方がいいと考えているとの意見もある。あくまで官民共創というのは手段であり、明るい未来の構築という目的に向けて、何をどうしていくのか、現場で職員が考えながら実践している好事例と言えよう。

こうした職員が現場で活躍できるよう、自治体において、人材育成・官民共創のためのリスキリングをどうしていくかが課題との指摘も受けた。特に自治体は人材育成の予算が少ないという背景もあることから、塩尻市のような官民共創プロジェクトを、人材育成の機会として活用し、人材という地域の資産を増やす取組みも重要である。

¹⁴ PoC（ピーオーシー）とは、Proof of Concept（プルーフ・オブ・コンセプト）の略で、日本語では「概念実証」を意味する。新しいアイデアやコンセプトについて、実現できる可能性があるか、実現した場合にどのような効果が得られるかを検証すること。LIPにおける実証実験フェーズ。

2. 自治体ニーズ調査（ヒアリング調査）

自治体のニーズを把握するためにヒアリング調査を実施した。2023 年度に実施したアンケート調査結果と、デスクトップ調査により取組事例等を確認したうえで対象自治体の絞り込みを行っている。

2-1 調査対象自治体の選定

次の3つの項目に基づき自治体をタイプ別に分類し、それぞれのタイプに属する自治体から対象を選定し、ヒアリングを実施することとした。

- (1) LIP の取組み
- (2) 財団 PF の関心
- (3) その他への特徴

図表：自治体タイプ^①の分類

	(1)LIPの取組み ×	(2)財団へPFの関心 ×	(3)その他の特徴
Type A	非常に取り組んでいる	関心が高い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能に対して明確な意見がある ・ 民間プラットフォームや内閣府プラットフォームを活用している 等
B	取り組んでいる	関心が高い	
C	あまり取り組んでいない	関心が高い	
D	取り組んでいない	関心が低い	

2023 年度のアンケート調査において、それぞれ次のように整理した。

- (1) LIP の取組み⇒LIP に関連する取組みの実施状況を質問した Q3 へ回答状況を確認
- (2) 財団 PF への関心⇒現在検討している機能に関連する、Q6（専門家とのつながり）や Q7（自治体同士のつながり）に関する質問への回答状況を確認

図表：自治体タイプ^①の分類

質問内容	Q3（取組み）				Q6（専門家とのつながり重視）			Q7（自治体同士のつながり重視）			備考
	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	
地域課題・行政課題の解決のため、民間企業やスタートアップ企業などと連携協定を締結して、新たな技術を活用した解決手法について検討する取組み	地域課題・行政課題の解決のため、民間企業やスタートアップ企業などと連携し、新たな技術を活用した解決手法について検討する取組み	地域課題・行政課題の解決のため、民間企業やスタートアップ企業などと連携し、新たな技術を活用した解決手法について検討する取組み	地域課題・行政課題の解決のため、民間企業やスタートアップ企業などと連携し、新たな技術を活用した解決手法について検討する取組み	いずれも行ったことがない	個別の分野（AI、MaaS、アプリテックなど）を支援してもらえらる専門家からアドバイスを受けられる場	個別のフェーズ（提案を求める地域課題・行政課題の設計、実証実験の伴走支援など）を支援してもらえらる専門家からアドバイスを受けられる場	③事業全体のマネジメントを支援してもらえらる専門家に相談できる場	先進自治体からアドバイスを受けられる場	他の自治体に質問したり相談できる場	類似のプロジェクトを検討したり取り組んでいる自治体とつながれる場	対象数
タイプA（取組みが進んでいる×関心が高い）	2かつ3を実施				○	○	○	○	○	○	30
タイプB（取り組んでいる×関心が高い）	2または3を実施				○	○	○	○	○	○	31
タイプC（取り組んでいない×関心が高い）	1のみ実施				○	○	○	○	○	○	21
タイプD（取り組んでいない×関心あり）					○	○	○	○	○	○	72

※Q6、Q7は「とても必要」又は「必要」と回答した自治体を抽出している。

アンケート調査（全 248 件の回答のうち、県、特別区、組合等を除く市町を対象とする）におけるタイプ別（A～C）の市町は以下の通りである。

図表：自治体タイプの分類

Type	政令市	中核市	特例市	一般市
Type A	さいたま市、千葉市、大阪市、神戸市、岡山市	八戸市、越谷市、長野市、岡崎市、豊中市、長崎市、鹿児島市	沼津市	江差町、一関市、紫波町、日立市、常総市、行田市、市原市、三鷹市、稲城市、鎌倉市、藤沢市、上田市、高山市、知多市、伊賀市、川西市、宗像市
Type B	相模原市、北九州市	呉市、高松市、大分市、那覇市	長岡市	室蘭市、網走市、江別市、石狩市、二戸市、鴻巣市、蕨市、毛呂山町、南アルプス市、飯田市、下諏訪町、豊川市、安城市、高浜市、日野町、守口市、大阪狭山市、大和高田市、江津市、飯塚市、中間市、五島市、長与町、八代市
Type C		福山市、佐世保市		留萌市、平川市、横手市、米沢市、須賀川市、富岡市、結城市、筑西市、つくばみらい市、吉川市、九十九里町、福生市、綾瀬市、焼津市、知立市、高島市、筑後市、諫早市、荒尾市

アンケート回答における特徴やプラットフォームへの関心に加え、官民連携等への取り組みをもとにタイプを分類し、次の7団体を選定し、ヒアリングを実施した。

図表：調査対象自治体の一覧

自治体名	人口	タイプ	部署名	選定理由	特徴
福島県 西会津町 →結果8-1	5,770	A/B	企画情報課	・取組事例調査先に対し、ヒアリングを併せて実施	CDO：最高デジタル責任者の任命 リビングラボ：官民と会津大学や地域住民も参加
福島県 猪苗代町 →結果8-2	13,552	C	企画財務課	・必要性は感じるが官民連携は未実施	小規模かつ官民連携事業が未実施の自治体
富山県 富山市 →結果8-3	413,938	B	スマートシティ推進課	・民間マッチングサービスを利用していない理由を「民間企業と課題抽出フェーズから連携する仕組みを構築している」と回答	富山市センサーネットワークを各種業務に活用 多数のPFI/PPP事業の経験から、より住民を巻き込んだ職員有志による取組みへの発展
		B	行政経営課	・各機能に対し、要不要を明確に提示	
長野県 塩尻市 →結果8-4	67,241	A	先端産業振興室	・取組事例調査先に対し、ヒアリングを併せて実施	市による環境整備／社会起業家と地域課題解決の融合／関係人口の創出
愛知県 岡崎市 →結果8-5	384,654	A	企画課	・自治体同士をつなげる必要性を要望 ・UIJの課題明確化/言語化支援を受ける	民間提案制度とプラットフォームの両輪による官民連携の拡大
滋賀県 日野町 →結果8-6	20,964	B	企画振興課	・自治体同士のつながりや専門家の活用について前向きな回答	現町長就任後に共創へと大きく舵を取る。外部人材を活用し、官民連携による様々な取組みを推進
島根県 江津市 →結果8-7	22,959	B	政策企画課	・民間マッチングサービスは営業的提案増加への不安から利用していない	小規模自治体ならではの危機感を持ち官民連携に対してオープンな風土。多様な制度も柔軟に活用

2-2 自治体ニーズ調査結果

アンケート調査項目及び回答の選択肢は次の通りである。

(1) 福島県西会津町

① 自治体の概要

西会津町の概要については、第1章の1-2ヒアリング調査結果(1)西会津町①自治体の概要を参照されたい。

② ヒアリング結果の特徴

- ・ 西会津町は早くから ICT に取り組んできた経緯等を踏まえ、デジタル戦略を策定するとともに、近隣の会津若松市におけるスマートシティの取組みの中心人物を町の最高デジタル責任者に任命している。
- ・ 庁内においては、各課長が必要な DX の機能を検討できる素地があり、分野横断的な取組みも展開されている。
- ・ そうした経験を踏まえ、人材育成の必要性や自治体同士をつなげる機能等について具体的な意見が確認することができた。

③ 公民連携の取組状況

- ・ 西会津町は総合計画策定プロセスにおいて住民が主体的に取り組めるものになっている。多くの自治体では総合計画をつくるのが目的になっているが、本来は住民との合意形成の結果が計画となるべきである。
- ・ 会津の暮らし研究室等、リビングラボ的観点で、まちの主役である住民を主体とし、民間企業や大学等と連携したプロジェクトを推進している。(例：石高プロジェクト、貨幣をデザインする)
- ・ 地域の変革での課題は、地域住民と役場が分業することで各々の立場や個人の利益を優先する合理的な行動が、集団全体の不利益につながる(コモنزの悲劇)。日本で昔からあった水路の清掃など共有の意識を持つことが大切になる。

④ 財団プラットフォームに対する意見

機能1：自治体同士をつなげる機能について

- ・ 交通や医療などテーマはたくさんある、各々のテーマで、ゼロベースで考えられるフラットな横の連携、一人担当を孤独にさせないことが重要。デジタルだと距離を超えられるが、対面の機会があることで、心理的な安全性が確保され、その後につながれる。安心できるプラットフォームであることの担保が必要。
- ・ 荒らす人、激しい人もいるので、生産的な方向にしていくことが課題。柱となるようなわかりやすいコンテンツは必要。ただ集まることには意味は生まれづらい。人口減

少などこのままでは解決できないことが山積されている現状を考えると、日本の流れを変えていくような気概も必要。

機能2：LIP人材の育成支援機能について

- ・ 変革期に入る自治体の教育で必要なのは、マーケティングとファシリテーションとプロジェクトマネジメントであるとする。
- ・ 発注だけではなく、自らの仕事を改善するためにはプロジェクトマネジメントの能力が必要であり、その手法を学ぶ必要がある。座学も実践も必要。
- ・ 情報爆発によりトップが全ての情報を把握することが難しくなっている。全ての情報が上にあがっていくピラミッド型では対応しきれていない。情報が「誰か」ではなく「システム」に集まり、情報を取りにいける状態にする必要がある。現状では情報が紙資料にあり瞬時に取り出せない上に検索も難しい。プロジェクトマネジメントツール等の活用が必須となる。
- ・ 組織内でプロジェクトマネジメント管理ツールを入れる（SlackやTeams等によりログで残す）必要がある。情報を待つ時代から取りに行く時代に変化していることを踏まえた対応が必要と考える。
- ・ PDCAの弱点は（解像度が低い状態で）Planをつくるのが難しいことにある。先が見えない時代においてはOODA（ウーダ）ループ（Observe（観察）みる・Orient（状況判断）わかる・Decide（意思決定）きめる・Act（実行）うごく）で仕事を回していく必要がある。このループを高速で回転させることで状況の解像度をあげることが必要である。
- ・ 組織変革やプロセスの変革が必須であり、DXではXが重要、デジタルは使えれば使う程度でよい。デジタルで解決と手段を絞ってしまうと実施できることが極端に限られてしまう。

機能3：LIP専門家の活用支援機能について

- ・ 特になし。

機能4：LIPに関する情報発信機能について

- ・ これまでの一般的なセミナーには興味関心はない。現地にあって、実際にいろんな人から話を聞き立体的に理解することが必要。西会津で実施したコクリエーションのテーマは「根っこでつながる」であった。各地域と連携するとは、掛け値なしに互いに助け合う関係性を築くことにあった。
- ・ Code for Japanでは年に1回のサミットを実施している。有識者が話す成功事例ではなく、皆が実践して得たものを発表しあう勉強会形式となっている。実践が伴うコミュニティが何より重要となる。

- ・ 企業のビジネスモデル上しかたがないことではあるがベンダーロックインの可能性はある。少なくともセカンドオピニオンをもって様々な情報から立体的に判断できる状況が望ましい。

⑤ その他

- ・ イノベーションの名の下に多くの（同じような）実証実験が行われ、同じような仕組みで競争が行われている。公のお金で制作したものは公共物として取り扱う姿勢が欲しい。東京都のガブテック東京にはその姿勢で取り組んでもらっておりありがたい。
- ・ 企業との関係性は信頼が一番大事である。自治体から紹介してほしいと言われて紹介したところ、まともな活動をしない自治体もある。そんな時に裏切られた気持ちとなる。企業は稼がないと活動できない。地域側が主体にならない、相手の立場になれない自治体が多いことを残念に思う。

(2) 福島県猪苗代町

① 自治体の概要

猪苗代町は、福島県のほぼ中央に位置し、人口は 10,000 人強の自治体である。

町の広さは東西 17.6km、南北 27.4km で、面積 394.85 平方 km を有し、標高は概ね 500～2,000m の間にあり北高南低型である。猪苗代湖と磐梯山に抱かれた平坦地で、猪苗代盆地を形成している。

なお、猪苗代町は第 1 章の 1－2 ヒアリング調査結果 (1) 西会津町において紹介した福島県における会津地方におけるモデル事業に参加している。詳細は西会津町の図表を参照されたい。

図表：猪苗代町の概要

項目	内容
人口・将来人口 ¹⁵	人口：13,552 人（2020 年現在） 将来人口：6,670 人（2050 年）
財政 ¹⁶	歳入：97 億円（2022 年） 歳出：94 億円（2022 年） 投資的経費：12 億円（2022 年）

¹⁵ 2020 年現在の人口は、「令和 2 年国勢調査」

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>)

将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」より (<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>)

¹⁶ 総務省「令和 4（2022）年度財政状況資料集」

(https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/r04/index.html)

	実質公債費率：10.0%（2022年） 将来負担比率：27.7%（2022年） 経常収支比率：88.6%（2022年）
--	---

② ヒアリング結果の特徴

- ・ 公民連携事業等の経験は指定管理者制度の導入等にとどまっている小規模の自治体である。
- ・ 登録するかどうかや、質問等の書き込みについては慎重な姿勢が見られた。
- ・ アンケート回答では内閣府の地方創生 SDGs プラットフォームから情報等を得ているとのことであったが、数多く送られてくるメールを定期的にチェックしているのみで自ら積極的に活用するまでには至っていない。

③ 公民連携の取組状況

- ・ 株式会社 DMC aizu（スキー場の運営などを委託）とは包括連携協定を締結して地域課題解決に向けた公民連携を行っている。
- ・ 指定管理者制度（体育施設等）を導入。選定先は株式会社まちづくり猪苗代や地元団体等。
- ・ イベントなどの開催時に商工会、観光協会、町などで連携して実施している。

④ 財団プラットフォームに対する意見

機能1：自治体同士をつなげる機能について

- ・ あると便利であると思う。情報をすべて開示するより匿名で書き込める方が望ましく、自治体のみが見られる状況であればハードルは下がる。
- ・ 登録者数と実際の書き込みが多くないと、使おうと思わないのではないか。
- ・ 解決したい課題、共有したいといったことがあれば参加のモチベーションになる。
- ・ 同じ規模の自治体がどういうことをやってどう効率化されたのかを学べると興味深い。
- ・ 新しい事業のための費用の捻出は難しく、また、住民の理解を得たり、新規事業をすすめたりする人的余裕も少ないため、公民連携はあまり進んでいない。

機能2：LIP人材の育成支援機能について

- ・ 研修は福島自治研修センターや福島県ハイテクプラザなどの研修を活用している。
- ・ 新しい分野等について研修が必要と感じた場合は、それぞれの機関に要請したり自主的に研修を開催したりしている。
- ・ 地域おこし協力隊の制度は活用しており、自治体間での人材交流がある。
- ・ 民間出向の受け入れは、どのような業務に携わっていただくか準備を入念に行う必要

がある。

機能3：LIP 専門家の活用支援機能について

- ・ 専門家が必要な時は関係者間で協議し、有識者を選定している。
- ・ 前年度に決めた予算の範囲内で、かつ事業もある程度年間で計画しているため、途中で呼ぶことはハードルが高い。
- ・ 事前に講師の候補について内部での協議を行うためリストがあるとありがたい。

機能4：LIPに関する情報発信機能について

- ・ 内閣府の地方創生 SDGs プラットフォームからのメールを定期的に確認している。異動してきた際には既に登録していた。
- ・ 他の自治体の状況も勘案して業務をすすめている。実際にかかわる際には事業の必要性などについて慎重に協議することとなる。

⑤ その他

- ・ 小規模な自治体であり担当業務が多岐にわたるため新規事業に取り組む余裕は少ない。
- ・ 課題認識が高い人にはよい機会になると思う。

(3) 富山県富山市

① 自治体の概要

富山市の概要については、第1章の1-2ヒアリング調査結果(2)富山市 ①自治体の概要を参照されたい。

② ヒアリング結果の特徴

- ・ 昨年度のアンケート回答において、課題の特定や、職員のマインドセットが重要と認識している。
- ・ 早くからPFI/PPP手法を活用。プラットフォームの創設や跡地活用での共創など、公民連携の幅を広げている。
- ・ スマートシティにおいても、専門部署を設置し、市自らデータ連携基盤の構築する等早くから本格的に取り組んでいる。
- ・ LIPプラットフォームの機能には、肯定的な意見であった。

③ 公民連携の取組状況

- ・ 旧富山市の小学校再編から跡地活用に取り組み、その一環として「ハチマルシェ」を実施。盛況であり、住民が自主的に検討委員会を立て上げるなど、当事者意識の醸成に寄与。
- ・ 課題解決や市民ニーズに沿ったサービスを生み出せるように、スマートシティのビジョンを共有したプラットフォーム「SCRUM-T」を設立。スタートアップと地元企業の連携を促すことに主眼を置いている。220の企業が登録し、総会やSlackによるコミュニティ運営、マッチング機会の提供をおこなっている。

④ 財団プラットフォームに対する意見

機能1：自治体同士をつなげる機能について

- ・ 何を課題と認識しているかが重要で、それが共通認識となって相談ができる環境・つながりが重要である。
- ・ ありとあらゆる公民連携でつながりを持てるということであれば、有用かもしれない。テーマをわかりやすくする必要がある。
- ・ 悩んでいる人集合ということでもよいかもしれない。孤立している人が集まってくれる可能性がある。リアル開催のほうが情報交換の濃度が違う。
- ・ お互いの事例を学び合うことが有用ではないか。横展開が重要になってくると考える。
- ・ 個々に取組みをしても、なかなか内部では評価されず、外から評価されて中での評価につながっていくことも多い。まず先進的なところが本PFの機能を活用し、それから他の自治体に浸透していくよう、サポートする機能が重要である。

機能2：LIP人材の育成支援機能について

- ・ 理解ある上司の存在も重要であり、周りの意識を醸成するサポートもできればよい。

機能3：LIP専門家の活用支援機能について

- ・ 特になし。

機能4：LIPに関する情報発信機能について

- ・ 「失敗事例を教えてください」ではなく、「再度同じ事業をするなら、どこを改善するか」といった問いかけとし、自治体名を伏せて公表を相談することは考えられる。
- ・ 意思決定層に情報が届くことが必要で、かつ前例主義であることが多いので、そうした情報が意思決定層に届く仕組みがあるとよい。

⑤ その他

- ・ 財団プラットフォーム設置に当たっては、プラットフォームが乱立している状況を踏まえ、差別化が必要である。
- ・ 行政や企業が「課題」と認識していることは、市民目線では「問題」であり、市民ニーズに即した事業を創出するには市民目線で課題把握することが重要と考えているが、業務が多く課題把握に時間を割けないというジレンマもある。

(4) 長野県塩尻市

① 自治体の概要

塩尻市の概要については、第1章の1-2ヒアリング調査結果(3)塩尻市①自治体の概要を参照されたい。

② ヒアリング結果の特徴

- ・ 自治体規模での公民連携の実施に成功している自治体である。
- ・ 地域活性化のモデルケースであり、KADOやスナバ等、様々な事業を展開している。
- ・ LIPプラットフォームへの参加は前向きであり、特につながる機能については積極的な参加意向が見られた。

③ 公民連携の取組状況

- ・ 自治体規模で公民連携を実施できており、自動運転やKADO等様々な取組みを実施している。
- ・ 社会的起業家に着目し、2018年に個人のソーシャルアントレプレナーのための伴走支援に特化した施設としてスナバを設置。マインドセットやビジネスフレームワーク

を使えるようになることの支援等を通じて、事業の立ち上げまでを伴走支援している。また、相互間の支援も可能である。子育て・介護・障がい等、就労に時間的な制約がある人が好きな時間に好きなだけ安心して働ける仕組みとして、KADOを設置した。

- ・ 実行段階から市が関与し、自動運転の実証実験を行っている。KADOがあることで、住民共創やデジタルディバイド対策になる。
- ・ 市の取組みを他市に展開していくことには、まだ課題が残るが、国の補助金等を活用していることなどから、果たすべき役割があると認識している。

④ 財団プラットフォームに対する意見

機能1：自治体同士をつなげる機能について

- ・ 多くの自治体や民間企業が同市やその取組みの視察に訪れている。
- ・ 国のモデルケースになったことがきっかけで、他自治体とつながることが多い。
- ・ 理解ある上司が取組みを肯定してくれることも重要である。
- ・ イノベーションを司るマネージャーの設置のみでは、マッチングは難しい可能性がある。
- ・ 同市では、外部人材を越境交流として受け入れているが、そういった人事交流も有効と考えている。
- ・ 参加可能な自治体をリスト化して、対象自治体間で人事交流をする。結果を含めてフィードバックする等が考えられる。人のトレードをどこかがフェアに実施してくれる仕組みがあると有効ではないか。

機能2：LIP人材の育成支援機能について

- ・ 地方自治体にとって、人材育成・官民共創のためのリスクリングをどうしていくかが課題になっている。リスクリングのためのコストの安いプログラムを作り、自治体が参加するなどが考えられる。
- ・ 自治体の特性に応じて、ある程度グループ化できると思うので、そのうえで提供するプログラムを検討できるのではないか。

機能3：LIP専門家の活用支援機能について

- ・ 特になし。

機能4：LIPに関する情報発信機能について

- ・ 特になし。

⑤ その他

- ・ 本プラットフォームの考え方は正しいが、実現可能な自治体がどれだけあって、また実現できる自治体を作るためにどうするかがプロセスとして必要であるかもしれない。

(5) 愛知県岡崎市

① 自治体の概要

岡崎市は、愛知県の中央部、名古屋市から約 35 kmの距離に位置し、人口は約 38 万人の自治体で、中核市である。

市の広さは東西 29.1km、南北 20.2km で、面積 387.20 平方 km を有し、県内 3 番目の規模を持ち、乙川や矢作川、岡崎平野が広がり、起伏に富んだ地形を特色としている。周囲は、東は新城市、西は安城市、南は幸田町、北は豊田市と接し、国道 1 号が横断するなど交通の要衝である。

図表：岡崎市の概要

項目	内容
人口・将来人口 ¹⁷	人口：384,654 人（2020 年現在） 将来人口：355,210 人（2050 年）
財政 ¹⁸	歳入：1,526 億円（2022 年） 歳出：1,431 億円（2022 年） 投資的経費：125 億円（2022 年） 実質公債費率：0.6%（2022 年） 将来負担比率：-%（2022 年） 経常収支比率：90.4%（2022 年）
直近の公民連携に関する取組み	2006 年 市初の PFI 事業「岡崎げんき館整備運営事業」契約締結 2013 年 PFI 事業「男川浄水場更新事業」契約締結 2014 年 PFI 事業「岡崎市火葬場整備運営事業」契約締結 2015 年 PFI 事業「岡崎市子ども発達センター等整備運営事業」契約締結 2017 年 市有地活用・事業用定期借地方式「岡崎市シビックコア地区交流拠点整備事業」契約締結 2017 年 市有地活用・事業用定期借地方式「東岡崎駅周辺地区整備

¹⁷ 2020 年現在の人口は、「令和 2 年国勢調査」

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>)

将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」より（<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>）

¹⁸ 総務省「令和 4（2022）年度財政状況資料集」

(https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/r04/index.html)

	<p>北東街区有効活用事業」契約締結</p> <p>2018年 PFI 事業「龍北総合運動場整備事業」) 契約締結</p> <p>2018年 PFI 事業「岡崎市立小中学校空調設備整備事業」契約締結</p> <p>2022年 「民間提案募集制度」開始※ 1</p> <p>2022年 PFI 事業「岡崎市阿知和地区工業団地造成事業」契約締結</p> <p>2022年 PFI 事業「(仮称) 岡崎市西部学校給食センター整備事業」契約締結</p> <p>2023年 サウンディング調査「岡崎市SDGs 公民連携プラットフォーム」開始※ 2</p> <p>2023年 市有地活用・事業用定期借地方式「岡崎駅西口自転車等駐車場用地活用事業」契約締結</p> <p>※ 1 民間提案募集制度 (補足)</p> <p>2022年 業務改善支援プログラム (株式会社シイエム・シー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活用困難な空き家の流通 (株式会社K L Cなど) <p>2023年 高齢者等に対する身元保証・生活支援・死後事務などに関するサービス提供体制の確立 (特定非営利活動法人たすけあい三河など)</p> <p>2024年 男女共同参画事業 子育て世代へ金融教育講座と小学生への学習コンテンツ (プログラミング教室) の同時提供 (ほけんの窓口グループ株式会社) 等</p> <p>※ 2 岡崎市SDGs 公民連携プラットフォーム (補足)</p> <p>2023年 高齢者等に関する身元保証・生活支援・死後事務等に関するサービス (新規: ずっとあんしん生活支援事業) 提供体制の確立について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の脱炭素化促進と市内事業者による持続可能なビジネスモデルの構築について ・ 東公園で飲食販売出店者募集! について ・ 旧額田郡公会堂及物産陳列所の活用について ・ 桑谷キャンプ場の利活用について <p>2024年 (実施済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サイクルシェア事業について ・ 事業者向けセミナー「男性の家事・育児参画セミナー」の内容充実と参加率向上について <p>2024年 (9月時点募集中サウンディング調査)</p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「敬信寮の利活用」について ・ 「東公園動物園とコラボで応援！」について 等
--	---

図表：岡崎市の取組概要（2024年10月8日ヒアリング時点）

項目	内容
事業名	データ駆動型イノベーション創出事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業のコンセプトは、「街のハピネスを向上するデータ駆動型社会モデルを構築する」 ・ このコンセプトに基づき、課題設定から事業パートナーと目標設定までの仕組みを構築する「地域イノベーション創出の仕組み作り」と具体的なソリューションの活用を検討する「イノベーションのデータ駆動型社会モデルへの組込み」という2つの取組みから構成されるもの
経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、岡崎市の市域中心部はモータリゼーションの進展、公益施設や行政機能の拡散等により、中心地としてのポテンシャルが低下 ・ そのため、岡崎市では市中心部の乙川リバーフロント地区の公共空間各拠点を結ぶ地区の活性化を図るための戦略「QURUWA 戦略」を策定。同戦略に基づいて都市のコンパクト化と地域の稼ぐ力の向上を目指した公共投資による都市整備を平成 27 年度より実施 ・ 更なる賑わい創出と民間投資誘導を通じた「まちの稼ぐ力」を培う次のフェーズへ移行する必要あり ・ そこで本事業では、「Society5.0」に向けた方向性を取り入れて地域のイノベーション創出、地域課題を解決することにより、地域住民・事業者及び来街者のハピネスを向上させ、令和時代の持続可能なまちづくりを実現することを旨とした各種取組みを実施するに至る
事業対象	QURUWA 地区に関する取組み及びデータや公民連携の活用と親和性が高い7つの領域（モビリティ・観光・商業・ヘルスケア・シニア・子育て・安心安全）を検討対象
実施体制	<p>■事務局</p> <p>岡崎市総合政策部企画課</p>
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン説明会の実施やアーバンイノベーション岡崎特設サイトを立ち上げ。審査項目や応募要項は同特設サイトに明記 ・ 更に連携パートナー（西日本電信電話株式会社等）のネットワークを活用したスタートアップ・民間企業への直接アプローチ ・ 審査は、一次審査（事務局での書類審査）、二次審査（事務局でのオ

	<p>ンライン面談）、最終審査（課題担当課のオンライン面談）の 3 段階で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査項目：チームの優秀度、課題の理解度、職員との協調性、新規性・創造性、継続性／収益性 <p>■岡崎市が解決策を募集した課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人も社会も環境もウェルビーイングな QURUWA 地区の「豊かな暮らし」の実証実験（都市施設課 QURUWA 戦略係） ・ （成立）「どうする家康」に便乗！宿泊につながる体験型コンテンツの開発・実証（観光推進課） ・ 最先端技術を用いて河川管理を効率化し、地域の防災力を高めたい！（河川課） ・ （成立）育児における不安や孤独感を解消したい！新たな子育て情報配信ツール実証開発（こども育成課）
実証・事業化段階での公共の関与	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証支援金として 1 課題あたり最大 50 万円（最大 2 社） ・ 市が運営する「岡崎ビジネスサポートセンター」にて 1 時間無料の相談支援あり。
これまでの成果	<p>■提案数（2021 年 12 月 11 日時点）</p> <p>提案 4 件（うち採択 2 件）</p>
参考 URL 等	<p>■令和 3 年度地域イノベーション連携研究会報告書（ふるさと財団）</p> <p>■Urban Innovation JAPAN（アーバンイノベーション岡崎）</p> <p>https://urban-innovation-japan.com/city/okazaki-city/</p>

出所：岡崎市公式 HP 等より作成

② ヒアリング結果の特徴

- ・ 早くから PFI 事業等を実施し、また過去に LIP のモデル事業の経験もある。
- ・ 比較的公民連携の経験は多く、現在ではすべての事業について、公民連携を検討する仕組みとなっている。
- ・ 他自治体との連携は課題の外部の視点からの示唆を得る有意義な機会ととらえている。

③ 公民連携の取組状況

- ・ 公民連携の始まりは PFI 事業実施からスタート。PFI 事業実施と仕組みづくりを同時進行で整備している。
- ・ 庁内のすべての事業において、公民連携を検討する仕組みとなっている。

④ 財団プラットフォームに対する意見

機能1：自治体同士をつなげる機能について

- ・ 他自治体との連携については、課題の発見など他の視点を得る機会となるため有意義と考える。
- ・ リアルでの参加が一番望ましいが、各自治体によっては旅費規程などでハードルが高いかという印象を持つ。
- ・ プラットフォームへの参加は、今の職務ルール上は業務内での参加となるか。そのルールを外して、個人の参加となると、どこまで職員が参加するかは不明。

機能2：LIP人材の育成支援機能について

- ・ 公民連携のノウハウ、人材は既に備わっている。課題は、マインドセットであり、重要な点かと思われる。
- ・ また、部署や個人によって余力に差があり、DX化や行政改革としての課題という認識である。
- ・ 現在、行政は業務量が大きくなり、予算は制約が高くなっている状況。新しいこと、難しいことをやるには取捨選択が必要。
- ・ 組織を変えていくには、どこの階層をターゲットとするか。課題を感じているのは若手である。

機能3：LIP専門家の活用支援機能について

- ・ 公民連携の視点で言うと、現・部長、専門監（元部長/国交省 PPP サポーター）など庁内にネットワークがある。
- ・ 上記関係者のネットワークで東海財務局との勉強会も実施。

機能4：LIPに関する情報発信機能について

- ・ 自治体職員のみでのクローズな環境（失敗したことの共有等）という観点は大事かと思う。この点を共有できると今後にとっても有意義だと思う。
- ・ 読み手が身近に感じるポイントが見えると、より自分事になるかと思う。
- ・ 情報発信の形としては、パワーポイント・1枚のように、まとまっていると上長に説明しやすい。また、資料素材として、編集しやすいものだとお良い。
- ・ 動画は庁内ではアクセス自体難しい。

⑤ その他

- ・ 財団プラットフォームはクローズとオープン部分の使い分けが必要かと思われる。
- ・ 現在は、つながろうと思えば手段は既に豊富で、選択肢も多い。だとすると、財団プラットフォームは自治体向けなど、強い特徴を持っているものが良いと考える。運用

しながら、随時、機能を整えていくということかと思う。

(6) 滋賀県日野町

① 自治体の概要

日野町は、滋賀県の南東部、鈴鹿山系の西麓に位置し、人口は約 20,000 人の自治体である。

町の広さは東西 14.5km、南北 12.3km で、面積 117.60 平方 km を有し、霊峰・綿向山を東に望む自然環境に恵まれた町である。滋賀農業公園「ブルーメの丘」や「グリム冒険の森」など、都市と農村とのふれあいを目指した施策展開を図り、時代の変化に対応した、持続発展可能なまちづくりに取り組んでいる。

図表：日野町の概要

項目	内容
人口・将来人口 ¹⁹	人口：20,964 人（2020 年現在） 将来人口：15,444 人（2050 年）
財政 ²⁰	歳入：107 億円（2022 年） 歳出：98 億円（2022 年） 投資的経費：9 億円（2022 年） 実質公債費率：6.3%（2022 年） 将来負担比率：30.2%（2022 年） 経常収支比率：90.8%（2022 年）
直近の公民連携に関する取組み	2021 年度 国土交通省「ビッグデータ活用による旅客流動分析実証実験事業」 2021 年度～ ソーシャルエックスと共同でシステム開発 （ワクチン接種予約 WEB システム、ワクチン接種予約 IVR システム、確定申告相談予約 WEB システム） 2022 年度～ 「DX（デジタルトランスフォーメーション）」と「グリーン」 「官民共創」で築くポストコロナ時代の地方都市「近江日野商人」ふるさとプロジェクト 2022 年度 「夏の Digi 田甲子園」の滋賀県代表に選出

¹⁹ 2020 年現在の人口は、「令和 2 年国勢調査」

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>)

将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」より（<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>）

²⁰ 総務省「令和 4（2022）年度財政状況資料集」

(https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/r04/index.html)

図表：日野町の取組概要

項目	内容
事業名	「DX（デジタルトランスフォーメーション）」と「グリーン」「官民共創」で築くポストコロナ時代の地方都市「近江日野商人」ふるさとプロジェクト
事業概要	かつて近江日野商人は北関東周辺等で事業を成功させ、その財で日野町に高い文化をもたらした。そして、ただ儲けるのではなく、「陰徳善事」など「社会全体がよくなること（社会貢献）」を目指した。その伝統を現代に活かす「デジタル時代の近江日野商人のまち」を目指す事業
経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日野町は 第2次産業が発展し、昼間人口は流入超過という状況にありながら、外部から働きに来ている人は日野町内を訪れず、一方で旧来の町民は減少が続き、市街地は空き家・空き店舗が目立ち、公共交通の経営も厳しい状況にある ・ コロナ禍で「集中」という大都市の価値が損なわれるなか、これを逆に「契機」ととらえ、日野町が持つポテンシャルや伝統を活かして、「DX」と「グリーン」の視点からまちなかを活性化させるため、モノづくり、ヒトづくり、コトづくりをすすめることとした
事業対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「わたむき自動車プロジェクト」推進事業 ・ 「日野町版 DX」で築く地域経済活性化と関係人口拡大 ・ 「ちょっと工夫でエコロジーなまちづくり」推進プロジェクト
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事務局 日野町企画振興課他関係各課/「わたむき自動車プロジェクト」推進協議会を設立
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「わたむき自動車プロジェクト」推進事業 ・ A g o o p 等事業者との官民共創により、エビデンスに基づいて持続可能な公共交通体系を整備し、マイカー利用せず町内を巡ることが出来るまちを実現し、CO₂削減と交流人口増加、ターミナルでの消費拡大やまちなか周遊による地域経済活性化を推進 ■ 「日野町版 DX」で築く地域経済活性化と関係人口拡大 ・ 最新のデジタル技術導入を「日野町にあう形」ですすめ、地域に根ざしたDXを推進するとともに、その成果を活かしながら、次世代の日野町を担うデジタル人材の養成を目指す ■ 「ちょっと工夫でエコロジーなまちづくり」推進プロジェクト ・ 「ちょっとした工夫」「ほんのひと手間」で、社会貢献と事業拡大を両立させる取組みを推進
公共の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省「ビッグデータ活用による旅客流動分析実証実験事業」 ・ デジタル田園都市国家構想交付金事業

これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI オンデマンド交通の本格運行（町内一部エリア） ■ 町内周遊アプリの開発など
参考 URL 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「DX（デジタルトランスフォーメーション）」と「グリーン」「官民共創」で築くポストコロナ時代の地方都市「近江日野商人」ふるさとプロジェクト https://www.town.shiga-hino.lg.jp/cmsfiles/contents/0000006/6229/tihosousei1.pdf ■ 町の公共交通再活性化に向けたビッグデータ活用分析実証実験事業 https://www.town.shiga-hino.lg.jp/cmsfiles/contents/0000006/6471/1.pdf ■ 日野町の取り組みが「夏の Digi 田甲子園」の滋賀県代表に！ https://www.town.shiga-hino.lg.jp/cmsfiles/contents/0000006/6474/3.pdf ■ 令和6年度当初予算の概要 https://www.town.shiga-hino.lg.jp/cmsfiles/contents/0000007/7289/2.R6gaiyou.pdf

出所：日野町公式 HP 等より作成

② ヒアリング結果の特徴

- ・ 現町長の就任後、共創の時代との方針が打ち出され、官民連携による様々な取組みを推進している。
- ・ つなげる機能については肯定的であったが、場所や参加方法によって庁内での合意に係るハードルは変わると認識。
- ・ アンケート回答において、民間マッチング事業者の情報や自治体同士をつなげる機能を必要としていると回答していたが、実際に参与のネットワーク等により、民間マッチングサービスと連携している。

③ 公民連携の取組状況

- ・ 公民連携を推進するための部署はないが、町長交代を契機にそれぞれの課・職員の意識が醸成され、民間企業とともにワクチンの予約システム等、様々な取組みを進めてきた。
- ・ 外部人材として参与を招聘。数々の企業とつながりを持ち、システム開発やプロジェクトを推進。

- ・ 連携先の企業の中には昨年度事例調査対象とした Social X など含まれる。

④ 財団プラットフォームに対する意見

機能1：自治体同士をつなげる機能について

- ・ 様々な媒体で自ら調べることができる時代ではあるが、各市町の取組みを照会しやすくなる等の利点が考えられる。特に自治体職員間で交流ができるのは有効である。また、職員が自発的に動くことが期待できる。
- ・ 行ったことのない自治体や、規模が似ている自治体等、普段交流のない自治体の取組みを知り、つながれるのであればとてもよい取組みである。テーマごとで開催してもよいのではないか。
- ・ リアルの方がより密な交流ができると考えるが、宿泊を伴うものであれば、そこに行かなければならない理由を提示する必要があるため、ハードルは上がる。地方でも開催してもらえるとありがたい。

機能2：LIP人材の育成支援機能について

- ・ マインドセットの醸成と知識・技術の習得の両方が必要と考えられるが、数年で異動する職員にとっては、マインドセットの醸成がより重要である。
- ・ 特に、町が単独でマインドセットの醸成のような研修は実施できていないためありがたい。

機能3：LIP 専門家の活用支援機能について

- ・ 専門家のリスト等、提供を受けることはあるが、誰に依頼するのかを決めにくいことがある。どのような実績があるのか、どのような協議会に参画しているのか等が分かれば、活用しやすくなる。
- ・ 依頼の費用は前年度から予算立てをする必要があり、かつ同じ方に継続的にお願いしようとするとな一定の金額となり手続きの負荷は高くなる。費用が押さえられ、かつ気軽に相談できるとよい。

機能4：LIPに関する情報発信機能について

- ・ Web のほうが参加のハードルは低い。
- ・ リアルの場合、他自治体の失敗事例や課題を共有できる場があればありがたい。リアルの方が話しやすいのではないか。
- ・ 課題を Web 上で調べることができると照会をかけやすくありがたい。

⑤ その他

- ・ 特になし。

(7) 島根県江津市

① 自治体の概要

江津市は、中国地方最大の河である江の川河口に位置し、人口は約 20,000 人の自治体である。東は大田市及び川本町、西は浜田市、南は邑南町に接し、良質な粘土層に恵まれていることから、日本三大瓦の一つである石州瓦の産地としても知られている

町の広さは日本海に面する海岸部の延長は約 19km、北西から南東へ 16km、総面積は 268.24 平方 km で、約 8 割を森林が占めている。

図表：江津市の概要

項目	内容
人口・将来人口 ²¹	人口：22,959 人（2020 年現在） 将来人口：13,714 人（2050 年）
財政 ²²	歳入：180 億円（2022 年） 歳出：170 億円（2022 年） 投資的経費：20 億円（2022 年） 実質公債費率：11.0%（2022 年） 将来負担比率：68.0%（2022 年） 経常収支比率：92.7%（2022 年）
直近の公民連携に関する取組み	2010 年 江津市ビジネスプランコンテスト（通称：Go-Con）開始 2020 年 まちなか再生プロデューサーを招致 （ふるさと財団：まちなか再生支援事業を導入） 2021 年 有福温泉振興会を結成 2022 年 江津市地場産業振興センターを改修し、 サテライトオフィス及びコワーキングスペースを開設 2022 年 スマートシティ江津推進構想策定（2024 年改訂） 2022 年 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の導入

²¹ 2020 年現在の人口は、「令和 2 年国勢調査」

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>)

将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」より（<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>）

²² 総務省「令和 4（2022）年度財政状況資料集」

(https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/r04/index.html)

図表：江津市の取組概要

項目	内容
事業名	有福温泉再生プロジェクト
事業概要	「温泉まるごとホテル」をコンセプトに掲げ、都市部では体験できない有福ならではの創造的な日常を、街全体で楽しめるような取組みを目指す取組み
経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災をきっかけに3つの旅館が閉館と、2013年夏の豪雨災害 ・ 2021年に観光事業者、市内経済団体、金融機関、住民団体などが参画した体制にてプロジェクト会議を設置
事業対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有福温泉街の活性化を様々な角度から検討するとともに、地域と連携し観光地として賑わいを取り戻すための施策を検討 ・ 廃業した旅館や空き家など遊休施設のリノベーションを図り、一過性の観光地から、地方の暮らしを楽しむ拠点（中長期滞在型エリア）としての機能ももたせ再生を図る ・ 市、トレッキングやサーフィン、農作物収穫、エステといった体験メニューの造成。宿泊予約時に飲食店の予約や各種体験メニューを一括して申し込めるアプリ開発により支援
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事務局 江津市：商工観光課
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちなか再生プロデューサー（ふるさと財団：まちなか再生支援事業を導入/有福温泉再生のビジョン策定）など外部人材も活用 ・ 観光事業者で組織する「有福温泉振興会」の会員やその関係者が中心となってビジョンの実現に向けた取組みを実施
実証・事業化段階での公共の関与	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江津市まち・ひと・しごと創生推進計画の策定 ・ 観光庁補助金の活用（島根県、江津市も追加支援）と実施計画の策定
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 旅館の開業、改修等 Showcase Hotel KASANE、有福の宿こととき、アウルリゾート有福温泉等 <ul style="list-style-type: none"> ■ 旅館の食事のセントラルキッチン方式化 ■ 体験メニューの造成 ■ アプリ開発
参考 URL 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 江津市まち・ひと・しごと創生推進計画 https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/dai59nintei_furusato/plan/b185.pdf <ul style="list-style-type: none"> ■ 連載・レポート！有福！ https://go-gotsu.jp/reboot-arifuku/ <ul style="list-style-type: none"> ■ 有福プロジェクト（株式会社 EVENTOS）

	<p>https://www.eventos.co.jp/project/detail?id=344</p> <p>■ 泉地にかつての賑わいを取り戻す地域再生プロジェクト（株式会社 Fabric Arts）</p> <p>https://www.fabric-arts.co.jp/works/text/detail?id=2128&viewmode=image</p> <p>■ 地域産業の展開に向けた都市自治体の施策に関する研究会 議事概要（日本都市センター）</p> <p>https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2021/09/sangyo03g.pdf</p> <p>■ スマートシティ江津推進構想</p> <p>https://www.city.gotsu.lg.jp/uploaded/attachment/16467.pdf</p>
--	--

出所：江津市公式 HP 等より作成

② ヒアリング結果の特徴

- ・ 小規模自治体であり、かつ市内での危機意識が高いため、公民連携等、積極的に情報を取り入れていく環境が醸成されている。
- ・ LIP プラットフォームへは積極的な参加意向を示した。
- ・ アンケートにおいても、マッチングについて「とても必要」と回答するなど前向きであった。

③ 公民連携の取組状況

- ・ 有福温泉再生プロジェクトは、旅館や商店の廃業により荒廃が進んだ温泉街の再生を目指して江津市が再生プロジェクトを立ち上げ、新たな民間投資を呼び込むことによって施設のリニューアル等を推進した。
- ・ 企業版ふるさと納税制度（人材派遣型）を利用し、IT 系会社と協力しており、市内 DX や無人駅のリニューアルなど地域活性化の取組みを実施している。

④ 財団プラットフォームに対する意見

機能 1：自治体同士をつなげる機能について

- ・ 非常に良い機能で、自治体同士のコミュニティで意見交換できるのは良いことである。自治体職員は民間企業に比べて知見が不足しているため、同じ目線で意見交換ができるのは助かる。
- ・ 本市でもそのようなコミュニティに参加することは奨励されている。他市視察も積極的に行っている。
- ・ Web よりもリアルでの開催のほうが安心できるのではないかと。

機能2：LIP人材の育成支援機能について

- ・ 職員のマインド醸成が必要ということは認識しており、外部講師を招いた研修は高頻度で開催している。
- ・ 属人的にならないよう組織同士のつながりの方がよいと考える。

機能3：LIP専門家の活用支援機能について

- ・ 様々な制度を使用する意識はある。外部人材を取り入れる取組みを実施している。

機能4：LIPに関する情報発信機能について

- ・ 情報過多に感じる場所がある。情報が良いものかどうか分からないところもあるので、知っているところから広げている。
- ・ ふるさと財団のような公の組織が行うプラットフォームは良いと感じる。

⑤ その他

- ・ 庁内合意は得やすくデジタル化は推進されており、若手、幹部向け会議体を組織し勉強している。庁内DXにとどまっているため、市内への波及を進めていきたい。
- ・ 組織風土的に理解が得やすく、職員同士で同じ方向を向いていこうと考えている。幹部の理解が得やすいのは、組織風土が大きく影響している。

3. 事例調査のまとめ

事例調査結果から得られた主なポイントは次の通りである。こうした内容を基に、第3章において財団プラットフォームの構築について検討することとする。

① 機能1：自治体同士をつなげる機能

- ・ 公民連携（LIP）の取組状況の違いによって参加意識に大きな差がある。意識の高い職員のつながる場は既にあり（よんなな会など）、個人的に活動して既につながっている。取組経験に乏しい低い自治体/個人でも参加しやすい場が必要である。
- ・ 職員個人の底上げよりも、自治体の組織全体の底上げするのが重要。個人よりも自治体の組織単位につながりに着目すべき。
- ・ 単につながりだけでなく、何を得られるか、何を学べるかがわからないと参加できない。→機能2との連携
- ・ Web上のバーチャルな場よりもリアルな場のニーズが高い。リアルな場への参加しやすさ（距離や得られる成果等）が鍵である。
- ・ Webコミュニティは参加者同士の心理的安全性が確保できる場であるかどうか、意義のあるコミュニティとする上で重要である。
- ・ 既に様々なコミュニティがある中で、財団PFならではの特徴とそれを示すわかりやすいコンテンツが必要である。

② 機能2：LIP人材の育成支援機能

- ・ 座学だけでなく、地域イノベーションの実際の現場で学べる課題解決型の研修があると良い。
- ・ 具体のノウハウよりも地域イノベーションに対する職員のマインドセットの研修が必要である。→機能1との連携
- ・ 自治体同士で学びあう仕組みがあると良い。
- ・ リアルな場で学べるのが理想的だが、地域イノベーションの自治体内での研修は難易度が高く、個々で学べるWebラーニングのニーズはある。

③ 機能3：LIP専門家の活用支援機能

- ・ LIP専門家の情報は不足している。デジタルと自治体の両方を理解した人材がいない（デジタル人材は民間でも不足）。また依頼先としての判断に当たり例えば各専門家の実績等があると活用できる。
- ・ アドバイザー派遣事業を活用し、座学ではなくグループワークのような双方向型研修のニーズがある。→機能2との連携
- ・ 自治体×民間だけでなく、住民を巻き込むことでできる（ユーザー・ドリブン・イノベーション）専門家が必要である。

④ 機能4：LIPに関する情報発信機能

- ・ 先進事例の情報のニーズが高いが、失敗事例のニーズも一定程度ある。
- ・ ふるさと財団であれば信用できる情報であるので、自治体内で活用しやすいというメリットがある。
- ・ 報告書のような形式だけでなくパワーポイント形式や動画形式で提供される情報に対してニーズがある。
- ・ 参加のメリットが感じられる活発な情報更新、相互交流を促すためにも、一定の参加者数をまず確保することも重要である。

第2章 モデル事業

1. 北海道

1-1 市の概要

石狩市は、札幌市の北側に隣接し日本海に面する自治体である。東西に約 29 km、南北に約 67 km、総面積は約 720 km²であり、人口は令和 7 年 1 月末現在 57,063 人となっている。石狩市は、漁業や農業といった一次産業を中心としてまちが発展し、昭和 40 年代以降は、札幌圏の港湾として「石狩湾新港」の開発が進み、二次産業、三次産業も集積している。

また、札幌圏の物流拠点である石狩湾新港地域は、物流、製造業に加え、近年はデータセンターや大型商業施設も立地するなど都市型の産業空間として今後も更なる成長が見込まれているほか、良好な風況から風力発電所等の再生可能エネルギーも大規模に集積が進み、再エネと産業が同一エリアに混在する国内でもまれな地域となっている。



1-2 事業の概要

石狩市は、一次産業を中心にまちが発展してきた歴史があり、全国の地方部と同様に少子高齢化による人口減少やそれに伴う担い手不足、更には、地球温暖化による気候変動等、様々な課題を抱えている。持続可能なまちづくりを行うには、外部人材との連携やスタートアップ企業との取り組みを受け入れる地域の土壌づくりが必要と考えられる。また、近年石狩市には、地域の再エネを活用したデータセンターが集積してきており、将来的な目標として地域へのデジタル実装による地域課題の解決に地域のデータセンターを活用することで DX と GX を掛け合わせた持続可能なまちづくりを目指したいと考えている。

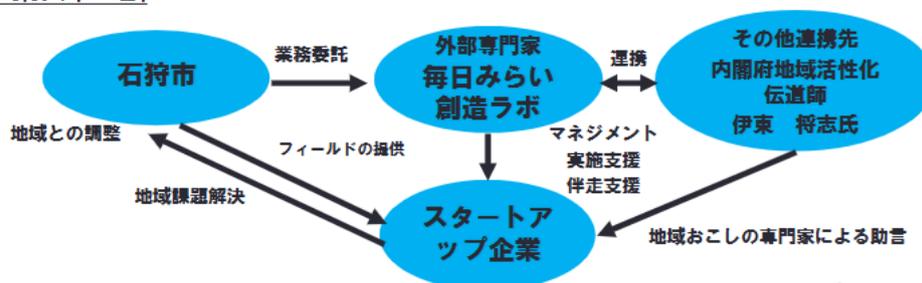
本事業では、様々な石狩市の課題解決や地域の魅力向上につながる技術・サービスについて実証実験を行いたいスタートアップ企業を募集し、市内で実証実験を実施した。本事業に応募したスタートアップ企業 10 社に石狩市へ足を運んでもらい、現地リサーチのための合宿を行い、地域の事業者へのヒアリングから潜在的な地域課題を抽出し独自の技術・サービスの実証実験を通じてどのように課題を解決するか、提案していただいた。この中から 3 社のスタートアップ企業の提案を選び 3~4 ヶ月の実証実験が行われた。本事業では、外部専門家として様々なスタートアップ企業を支援してきた毎日みらい創造ラボが伴走支援を行い、実証実験の成果を 2 月に東京都内で発表した。主に投資家や大企業の新規事業担当者向けに発表を行い、取り組みをメディアで紹介してもらうことで、本事業

の意義を認知してもらうとともに、更なるスタートアップ企業を呼び込むことで地域課題の解決と新産業の創出を目指した。

1-3 事業の構成

本事業では、スタートアップ企業の実証実験を通じて「地域課題の解決」と「新産業の創出」を目指すとともに、将来的な目標として地域のデータセンター活用につながるデータ需要の創出と地域課題の解決をグリーンエネルギーで行うGXの先進地を目指している。一方で、実証実験から地域課題の解決や、新産業の創出につなげるには長期的な取り組みが必要となるため、地域からのハレーションが起きないように、特に地域との調整や機運醸成、実証実施にあたっての綿密なコミュニケーションが可能となる支援実施体制を構築した。

実施体制・事業スキーム



1-4 事業の実施内容

(1)課題抽出

①課題の抽出方法

石狩市では、本事業において初めてスタートアップ企業の支援を実施したが、本事業に参画したいスタートアップ企業が集まるのかという課題があった。そのため、スタートアップ企業を募集するにあたり、石狩市の地域課題をイメージしやすく且つ、北海道の他地域へ横展開できる「一次産業」の課題を重点テーマとして取り上げ複数回にわたる地域課題についての説明会を実施することによって、地域への理解を深め提案しやすい環境づくりを心掛けた。「一次産業」の課題は、石狩市と外部専門家である毎日みらい創造ラボで、石狩市内の一次産業従事者に直接ヒアリングを行い課題を抽出した。また、「一次産業」以外にも老朽化する温泉施設や後継者に課題を抱える老舗飲食店などにもヒアリングを行い、様々な方向からスタートアップ企業に提案してもらえるよう課題を抽出した。課題の抽出を、新聞記者としてのキャリアを持つ毎日みらい創造ラボメンバーと行うことで地域課題を様々な視点で掘り下げ、「取材」の視点でヒアリングを行った。

実証実験に応募したスタートアップ企業とは、外部専門家とともに面談を実施し、スタートアップ企業が持つ技術やビジネスモデルと解消できる地域課題の紐づけを実施した。

(2) 募集関係及び石狩市内視察、最終選考会の実施

① 当事業のスタートアップ募集のためのランディングページの開設

スタートアップ企業の募集に課題を抱えていた本事業において、告知は重要である。外部専門家である毎日みらい創造ラボのウェブサイト内に参加者募集のためのランディングページ（LP）を開設するとともにFacebookなどSNS広告を活用して拡散を図った。また、外部専門家と関係のあるスタートアップ企業に募集メールを配信した。



※ウェブサイト上の応募ページやFACEBOOKページ

② 説明会の実施

本事業に興味関心を持ったスタートアップ企業には、全2回のオンライン説明会のほ



か、札幌市内でも現地説明会を実施した。オンライン説明会では、石狩市の概要と抽出した地域課題を紹介し、申込方法についても説明を行った。参加者との質疑応答も行われ、全2回開催したオンライン説明会には延べ50人が参加した。

※オンライン説明会の様子。

③募集結果

SNS 広告やスタートアップへの直接の声がけなどの結果、最終的に10社からの応募があった。応募のあった10社は以下の通り。

書類選考の結果、リサーチ合宿の参加企業に選んだのは以下の10社	
エレックス工業株式会社（川崎市）	マイクロ波計測技術を用いた不審船検知システム構築
株式会社Cominal（東京都渋谷区）	交流促進アプリによる地域交流の創出
幸海ヒーローズ（横浜市）	昆布養殖によるブルーカーボン事業
株式会社JICU（佐賀市）	物々交換による一次産業とフリーランスのマッチング
株式会社JOUCLE（名古屋市）	ごみを資源に変える小型プラントの設置と効果測定
精密林業計測株式会社（長野県伊那市）	ドローン空撮・マッピングによる植林人材不足解消
トクティ株式会社（東京都港区）	外国人特定技能人材の活用で人手不足と空き家問題解消
株式会社Flyers（札幌市）	ドローンを使った害獣駆除・関係人口創出
株式会社Fourwin（東京都中央区）	旅行者の交通費を自治体等が負担する FreeTrafficの導入
株式会社ボイス（佐賀市）	冷凍食品販売をベースとした地域の食文化のアーカイブ

応募にあたってのエントリーシートには以下について記載してもらうこととした。資本金や従業員数だけではなく、導入事例もエントリー時に記載することとし、実証実験の実施の可能性について確認を行った。

- 会社名・屋号
- 代表者名
- 所在地・ホームページアドレス・e-mail
- 事業区分
- 設立年月日、資本金、従業員数
- 会社沿革、代表者プロフィール
- 理念・ミッション
- 事業・サービス内容
- 導入事例
- 石狩市で実施したい実証実験の具体的計画（必要なヒアリング先や協業先候補等）

④参加者の選考

【リサーチ合宿参加者の選考方法】

本事業に応募したスタートアップ企業は、実際に現地に行き事業者へリサーチを行う合宿プログラムに参加することとした。エントリーシートの内容を参考に、リサーチ合宿への参加企業を外部専門家と協議した。「石狩＝実証フィールド」との認知をスタートアッ

ブ界限に広げるため、今年度は応募のあった10社すべてをリサーチ合宿の参加企業として選考した。

【リサーチ合宿及びピッチ選考会】

リサーチ合宿に参加したスタートアップ企業には、合宿参加の1か月前に個別でオンライン面談を実施した。オンライン面談では、スタートアップ企業の独自の技術やサービスを確認しながら、スタートアップ企業側が希望するリサーチ先のヒアリングを行った。個別のオンライン面談後には、どのようなリサーチ先が良いかを石狩市と外部専門家で検討した。

リサーチ先は、石狩市が候補選定し、リサーチ合宿前にスタートアップ企業側に通知を行った。事業者へのアポイントメントは、スタートアップ企業側が自ら行う場合と石狩市側でヒアリングスケジュールを調整する場合の2パターンがあったがスタートアップ企業側から直接、事業者にあポイントメントする際にも、石狩市側でリサーチの依頼が来ることを地域事業者へ事前に伝え丁寧な対応を図った。

スタートアップ企業と地域事業者との間に市職員が入るなど、丁寧にスケジュール調整を行ったことが、地域事業者のスタートアップ企業に対する信頼性の担保につながり、アポイントメントや実際のリサーチをスムーズに行うことにつながった。

リサーチ合宿は9月26日～9月28日にかけて実施し、26日に石狩市役所でオリエンテーション、その後、スタートアップ企業各社が石狩市内に散らばり、アポイントメントをしている地域事業者にリサーチを実施した。



※リサーチを行うスタートアップ企業の様子

スタートアップ企業によるリサーチには、石狩市職員、外部専門家のほか、メンターとして総務省地域活性化伝道師の伊東将志氏が同席した。リサーチ終了後に、スタートアップ企業とリサーチ結果を議論することで、課題の解像度を高めることができた。

⑤実証実験実施事業者の選考方法

合宿最終日には、各社が石狩市をフィールドに実施する実証実験のプレゼンテーションを行った。選考には、石狩市企画政策部長、企業連携推進課長、新産業創出担当課長、メ

ンターの伊東将志氏が務め、プレゼンテーションの持ち時間は1社7分、質疑応答5分で実施した。



※リサーチ合宿最終日に行ったプレゼンテーションの様子

【審査項目は以下の通り】

- ① 市への貢献度 (1)課題解決…15点
石狩市の抱える課題解決に資するか
- ② 市への貢献度 (2)新規価値の提供…15点
本市にビジネスモデル発想や技術などにおいて新たな価値を提供できるか
- ③ 市内企業・団体等との連携可能性 (1)資産活用…15点
本市の持つ人的・物的資産を十分に活用できる内容か
- ④ 市内企業・団体等との連携可能性 (2)継続性…15点
実証実験の実施後も本市や市内企業・団体との継続的な関係性構築が見込めるか
- ⑤ 今年度中の実証実験の実現可能性と遂行能力…15点
2024年10月～2025年2月の期間中に実証実験を実行できるか。また、その遂行能力が認められるか
- ⑥ 実証実験や仮説検証の実施による成長可能性…15点
実証実験が有意義な効果をもたらし、提案者の事業伸展に将来性を見込めるか
- ⑦ 審査員加算点…10点
左記の基準以外で、審査員独自の視点で加算すべきポイントがあるか。

審査員一人につき持ち点は100点。4人の審査員により、合計400点満点で審査を行った。

【実証実験実施事業者の選考結果】

審査員4人による審査の結果、以下3社を実証実験実施企業として採択した。

- ① 株式会社 JOYCLE (名古屋市中村区) 340点
- ② エレックス工業株式会社 (神奈川県川崎市) 332点
- ③ 幸海ヒーローズ (神奈川県横浜市) 332点

石狩市では、地域に集積する再生可能エネルギーの地域活用を目指しており、電力の多消費産業であるデータセンターの誘致を進めている。今回、実証実験に採択したスタートアップ企業は、データ処理が大量に発生することが想定されるため、地域のデータセンターの活用も期待される。

また、実証実験に採択されなかったスタートアップ企業なども、継続的に事業者へのヒアリング、実証実験の検討など、石狩市を「実証フィールド」として、本事業外での取り組みも行われ始めている。

(3)石狩市内をフィールドにした実証実験の実施

①株式会社 JOYCLE

【解決しようとした課題】

石狩市内のゴミ処理場は、石狩市厚田区の北石狩衛生センター（平成5年12月竣工）1か所のみであり、焼却炉に遠いエリアからは運搬に時間がかかる。

また、ゴミ運搬車のドライバーの高齢化が進んでおり、冬季に雪道を運転するのは危険を伴う。さらに今後ドライバーの確保が難しくなることが想定される。

石狩市人口推移：減少傾向

静脈産業を支えるドライバー確保が困難になってくる

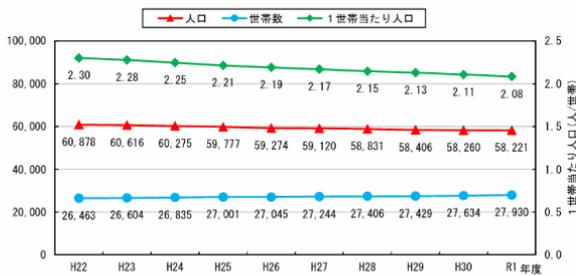


図 2-3 石狩市の人口・世帯数の推移(平成22年度～令和元年度)

石狩市ごみ排出量推移：事業系は増加傾向

静脈産業の維持が古いインフラでは困難になってくる

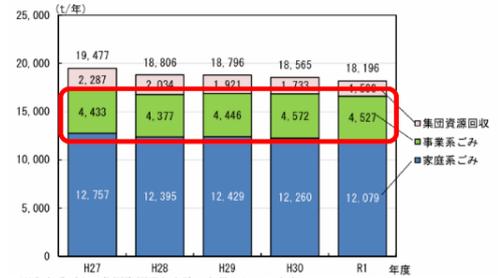


図 3-3 ごみ総排出量の推移

北石狩衛生センター：1か所しかない

- ①焼却炉から遠いエリアは運ぶのが大変！
- ②雪道を高齢者が運転して運ぶの危ない！
- ③そもそも今後ドライバー確保が難しい！

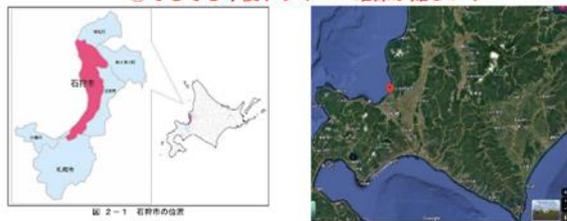


図 2-1 石狩市の位置

【課題の解決方法】

静脈コスト・CO2 排出量の可視化後、同社が群馬大と共同開発した「JOYCLE BOX」を活用することで、家庭ゴミの5割、事業系ゴミの8割以上を運ばず、燃やさず、資源化が可能にする。また、運搬ドライバーの高齢化、増加する事業系ゴミの問題に対応する。

**JOYCLE BOXは市内の
家庭ごみ5割 事業系ごみ8割以上ごみを
運ばず・燃やさず・資源化可能**

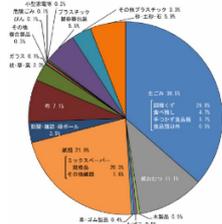


図 3-7 令和2年度 家庭系一級廃棄物組成率(燃焼施設外から)

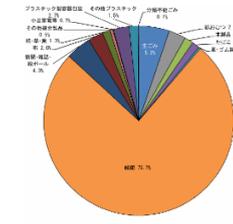


図 3-10 令和2年度 事業系一級廃棄物組成率(燃焼施設外から)

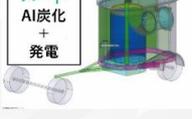
JOYCLE BOXが静脈産業の課題を解決

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| ①大型・高価
②効果不明
③環境× | ➔ | ①小型・安価
②データ可視化
③環境◎ |
|-------------------------|---|---------------------------|

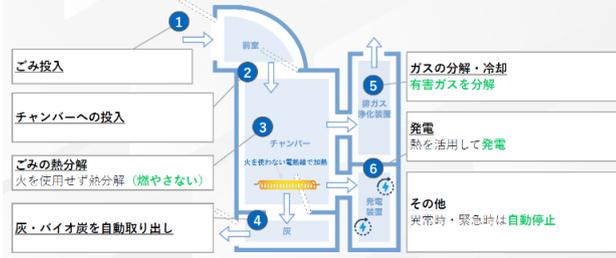
②データ可視化ソフト
環境・経済貢献・安全性



③環境貢献
ハード
AI炭化 + 発電



**ごみを燃やさず、AI炭化・発電できる
分散型可搬インフラを群馬大と開発**



【実証実験の内容】

2024年12月18日に石狩市内事業者3社に説明会を行い、実証実験の協力要請を行った。2025年1月27日に石狩市内のごみ収集事業者3社の協力のもと、ゴミ収集車のシガーソケットにGPSセンサーを取り付け、2月4日までの間、走行経路などを計測した。同時に JOYCLE 社員が、ゴミの回収作業に同行し、廃棄物の収集・運搬のフローや収集量を確認する作業を実施した。データを基に JOYCLE BOX を活用した場合の ESG 貢献、コストカット効果を算出した。

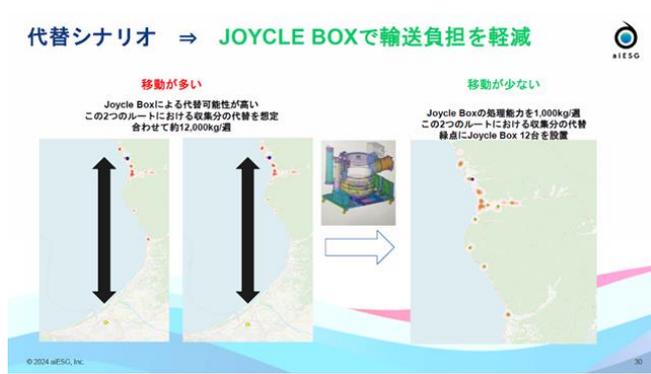
**車両GPSセンサーを活用し、
JOYCLE BOXによる
ESG貢献・コストカット効果を算出**



【実証実験の結果】

実証実験の結果、ゴミ運搬の移動が多いルートと移動の少ないルートがあることが判明した。また、移動の多いルートでは、ゴミの収集効率に大きな差が生じていることが明らかになった。代替手段として JOYCLE BOX の活用で輸送負担を大幅軽減につなげることを導くことができた。

また、JOYCLE BOX の導入コスト（12台導入を想定）と導入による運搬コストの削減量を比較したところ、導入コストは2～3年程度で回収できることがわかった。



初期コスト・削減コスト(再エネを活用した将来予測)

- 937km/週の走行を削減＝軽油 312.33L/週の削減＝262万円/年 削減
 - (ゴミ収集車は頻繁な停車・アイドリングを伴うことから燃費は3km/Lと想定)
- 収集車2台分のコスト削減＝7200万円/年 削減
 - (ゴミ収集車一台あたり月額費用300万円と想定)
- Joycle Box初期費用1,000万円/台＝12,000万円/12台
- Joycle Box で使用する電気代は再エネ仕入れ想定＝0万円

JOYCLE BOXの運用コストを見積もっても2、3年で初期費用回収が可能
⇒大型焼却炉への輸送処理とのハイブリッド活用の有効性をデータで証明！

軽油の価格：160.9円/L（2024年12月）

<https://www.hkd.meti.go.jp/hokno/touyu/index.htm>

ゴミ収集車1台あたりの月額費用：292～355万円

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/kateigomi/life/documents/keihi.pdf>



Joycle Box 12台導入により

ESGリスクを大きく削減可能であることが判明！



● GHG排出量	56	t
● 淡水使用量	23,950	L
● 蒸発散水使用量	126,563	L
● バイオマス使用量	510	kg
● 鉛石使用量	3,758	kg
● NOx排出量	35	kg
● SO2排出量	38	kg
● PM10排出量	13	kg

● 労災事故リスクが非常に高い中での労働	169	時間
● 過重労働リスクが非常に高い中での労働	15	時間
● 強制労働リスクが非常に高い中での労働	140	時間

【実証実験に必要なとなった伴走支援】

JOYCLE はさまざまな自治体で実証実験を行っており、技術的な支援なしでも実証実験を行うことができた。今後は実証実験結果について、プレスリリースの記載内容やメディアへの紹介といった広報分野での支援を実施する。

【実証実験を通じた今後の展開】

JOYCLE では、石狩市と協議を進めながら、以下のような事業計画を予定している。

石狩市様と分散型モデルを世界へ

2025年度：北海道電力様企業版ふるさと納税を活用し、
石狩市内でJOYCLE BOXによる
ごみ減量・コストカット・ESG貢献の実証事業推進

2026年度：再エネ活用・発電・AI炭化機能の実証
道庁様と連携した補助金対象化

2027年度：補助金対象化のうえ、石狩市モデルを全道・世界へ！

②エレクトロニクス工業

【解決しようとした課題】

エレクトロニクス工業は、石狩市の漁業の未来に不可欠な「密漁対策」として、違法操業の解消に取り組んだ。

具体的に提示した課題は以下の通り。

海水温度の上昇による漁業への影響から変革を目指し、**養殖事業を検討するも密漁対策ができないうちに実行できない**

密漁船を検知することで、石狩市の産業育成に貢献する

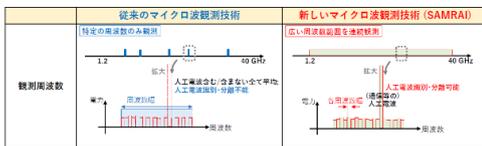
- ①現在の経済損失
→漁業資源を奪われることでの収入減少
- ②将来の事業機会損失
→養殖事業実施の先送り

【課題の解決方法】

JAXA の次世代マイクロ波計測技術を活用し、自然界の微弱な電波と人工電波を同時に観測することで、違法操業の可能性がある不審船を探知することで、密漁を防止する。

革新的マイクロ波計測技術：従来との差異

- ✓ マイクロ波はあらゆる物質から放射されており、これを観測することで光では捉えられない情報を取得可能
- ✓ JAXAの新しいマイクロ波観測技術(SAMRAI)は広い周波数範囲を連続的に観測することで、自然界の微弱な電波から人工電波まで同時に観測し、識別可能
- ✓ 広い周波数範囲を連続して同時観測できる世界初の技術
※これまでは特定周波数のみ/人工電波を識別できなかった



SAMRAIによる創出価値

持続的かつ安心・安全な海洋デジタル未来社会を支えるSAMRAI衛星観測

- (1) 気象・防災
海上を雲の下含め高精度・高解像度に観測し、「線状降水帯・台風の子雲精度を向上」。
- (2) 洋上風力発電
海上風速の高精度・高解像度観測により、「風況予測モデル開発の精度を向上」。
- (3) 電波伝達・船舶検知
広域に船舶の電波情報をマシントゥマシンの電波伝達情報と連携し、AIS(船舶識別情報)と連携し、船舶の位置・速度・方向を高精度で検知可能。
- (4) 環境調査
高解像度・高精度の衛星画像により、森林・農地・都市・水田の高精度なモニタリングが可能。
- (5) 船舶航行
高精度・高解像度の衛星画像により、漁業・観光船の航行支援が可能。

【実証実験の内容と結果】

実証実験は11月18日～21日にかけて、石狩市厚田の「道の駅あいりーど厚田」などでを行い、電波検出の可否について行った。

石狩湾漁業協同組合の協力のもと、同組合が航行する密漁船に見立てた船から電波を発信して検証を実施し、12月に検証データの突合、分析を行った結果、同船から発信した電波を夜間に検出できるか確認し、装置から距離のある船舶から衛星携帯電話の存在を日中だけでなく夜間に確認することができた。

石狩市採択施策の概要(世界初の取り組み)

- ✓ 世界初のJAXAの革新的マイクロ波計測技術で夜間の海上不審船を検知
- ✓ 宇宙衛星搭載予定の技術を「密漁」課題に応用
- ✓ 光学観測ができない夜間での船舶を検知・識別する初の試み
- ✓ 広い周波数範囲を連続して同時に観測できる世界初の技術だからこそ実現



実証観測実験の実施と結果

- ・ 実証実験結果：マイクロ波を計測衛星携帯電話から発せられた特定の電波計測に夜間成功
- ・ 観測実施日時：2024年11月18日（月）～21日（木）
- ・ 実施場所：石狩湾漁協（新港）／石狩市宮住宅屋上（親船町）／道の駅：あいろ〜ど厚田

実施イメージ	
目的	密漁船に見立てた船から発信した電波を夜間に検出できるか確認装置から距離のある船舶から衛星携帯電話の存在を日中だけでなく夜間に確認することができた。
検出対象	衛星携帯電話(イリジウム) 厚田地区では監視カメラ設置のみで対応：夜間の検知／効力には限界

11月21日午後夕刻に行った実証実験のメディア公開ではテレビや新聞など7媒体（テレビ2局、新聞・雑誌5社）が取材に訪れ、「実証フィールド石狩」としての認知に貢献（露出数：6媒体にて番組放映・記事掲載を実現）したほか、密漁に対する抑止の効果にも期待が持てる結果となった。なお、海上保安庁より石狩市に問い合わせが入るといった反響も確認している。

【実証実験で必要となった伴走支援】

技術的な課題はなかったものの、場所の選定や実証実験のメディアへの見せ方（テレビ向けに映像にしやすい取材ポイントの選定など）、メディアへのリーチ方法（記者クラブへのリーチ方法、個別各社への情報提供）などで支援を行った。

JAXAの技術を活用してエレクトロニクス工業が事業を進めた今回の実証実験は、軍事利用もできるセンシティブな内容も含まれるため、プレスリリースは、JAXAが希望する「軍事利用を想起させない」内容にするために文言に工夫を凝らした。

【実証実験を通じた今後の展開】

実証実験を通じた今後の展開は以下の通り。

実証事業の発展性

- ✓ 即時対応のための密漁対策連携システムの構築
 - ・ 電波観測から識別・判定・通報・連携などフロー検証
 - ・ 無人ドローンによる海上パトロール／警報発出
 - ドローン事業者：株式会社Flyers様と実現可能性を検証
 - ※漁協・海上保安庁・道警との連携なども視野に検討
- ✓ AI・アルゴリズムの高度化による検知速度・精度向上
 - 石狩市データセンター利活用
 - 石狩市／北海道地元事業者とのさらなる連携

※当施策の取組みは事業の最上流部(不審電波の観測)の実証、このプロセスが事業の発展には不可欠。

不審船検知システム対応フロー:ドローンとの連携



- 株式会社Flyers様と、今後も実現可能性検証を継続的に協業・検討していくことを合意
- 実証実験の実施すべく、石狩市様および毎日みらい創造ラボ様と連携し、経産省などJGrants対象補助金の申請・利活用を検討希望

なお、今後の展開については、海保や北海道警、漁協などと連携システム構築に向け、地元石狩市の事業者などと協議を進めていく考えだ。

③幸海ヒーローズ

【解決しようとした課題】

人口減少による過疎化や地域産業の衰退と漁業の人手不足

【提案した解決策】

石狩で昆布養殖行うことで、地球温暖化によって引き起こされる海の問題である磯焼けの解決や海洋酸性化を緩和させる。

地元の事業者と連携し、昆布のプロダクト(原料や加工品)を共同開発し、石狩市の新たな特産品を作るほか、特産品の売買を通じて環境への貢献と経済的持続の両立を実現する。さらには、ブルーカーボンを活用したカーボンオフセット取引により、持続可能なカーボン削減に貢献するとともに漁業従事者の副収入を増やし、若い人にとって漁業を魅力ある産業にすることで漁業の人手不足解消に貢献する。

【実証実験を通じた今後の展開】

幸海ヒーローズ社では、石狩市や漁協などの関係機関と連携しながら、以下のような事業展開を予定している。

- 4、5月に昆布の収穫
- 収穫した昆布の商品化及び販売の検討
- 11月にブルーカーボン申請に関わる調査スタート
- 道内のバイオマス発電プロジェクトへの参画
- 将来的には日本初となる洋上風力発電所の下での漁業共生型の昆布養殖

【実証実験に必要な伴走支援】

今回は、昆布養殖が可能か否かの確認といった、技術的なハードルの低い内容だったが、石狩市内での漁業関係者との調整で実証実験がスムーズに進まない場面があった。

実証実験を進めるにあたっては、利害調整なども含めて話を通さないといけない関係者などを整理し、コミュニケーションをとることをアドバイスした。

(4)成果発表会について

① 成果発表会の実績

成果発表会は、2025年2月13日に毎日みらい創造ラボの1年間の成果報告会である「第10回デモデイ」の中で実施された。場所は、「毎日ホール」（東京都千代田区一ツ橋1-1-1）で現地とオンラインのハイブリッド形式で実施した。

成果発表会には、ベンチャーキャピタルのキャピタリストや大企業の新規事業担当者、起業家、自治体のスタートアップ支援部門の担当者などが参加した。

現地とオンライン合わせて114人の参加申し込みがあり、当日は関係者合わせて約50人が会場参加し、オンラインでは常時40人程度が報告会を視聴した。

成果発表会では、石狩市から今年度事業の説明を行った後、実証実験を行った3社が各社5分間、実証実験についてプレゼンを行った。プレゼンを行った3社からは、インパクトスタートアップ協会事務局長の小池克典氏や、EY新日本有限責任監査法人パートナーの藤原由佳氏といった識者との質疑応答が行われた。



成果発表会の終了後には、登壇したスタートアップ企業9社と石狩市とのマッチングを行ったほか、デモデイにオーディエンスとして参加したスタートアップ企業や自治体や民間企業のスタートアップ支援担当者との交流も図った。

② メディア掲載について

成果発表会の様子は2月15日付けの毎日新聞朝刊社会面で記事掲載されたほか、毎日新聞社のニュースサイトである「毎日新聞デジタル」にも記事が掲載された。また、成果発表会の実施を北海道新聞のニュースサイトでも報告会の様子が紹介された。

1-5 事業の成果と課題

(1)課題抽出

① 課題の解像度をどう高めるか

「リサーチ合宿」では、「顕在的な課題」の奥に「潜在的な課題」があることを知り、学びの多い合宿となった。例えば、「人手不足」は石狩市だけの課題ではなく、日本全国で大きな社会課題となっているが、今回のリサーチ合宿では、農業は常に人手不足の状態になっているわけではなく、時期などによって人手不足の深刻度が異なることが事業者へのヒアリングでわかった。この場合、人手不足の問題が課題となっているわけではなく、現在の技術で代替できる可能性もあり、その場合は「農業経営のアップデート」が潜在的な課題となって潜んでいることがわかる。

潜在的な課題を知るためには、現地の「人」「モノ」「カネ」を把握する必要があり、外部専門家をもっと地域に入り込み、地域課題の解像度を高める必要があると感じた。

② 地域のセンスメイキングについての課題

今回の事業を通じて、石狩市の外部の人間やスタートアップ企業にとっては「地域課題」と感じるものが、実は当事者には「当たり前」のことであり、課題と感じていないことが当事者へのヒアリングや実証実験前の事業者との打ち合わせなどで感じた。

地域課題は「理想の姿」を知っているからこそ、現状との差分にあるものが「課題」となっているのであり、本当に石狩市民のためになる事業をするには、地域課題をスタートアップ企業などのサプライサイドだけの視点で語るのではなく、石狩市民など、デマンドサイドに「課題」を感じてもらわなければ、スタートアップ企業と地域との間でハレーションを生むだけである。また、課題を当たり前のものとして受け入れている状態が続けば、地域格差の拡大にもつながりかねない。

こうしたデマンドサイドにも課題を認識してもらい、課題解決を進める上で大切なのが「理想の姿」について共通認識を持ってもらうことであり、今回の事業でも、実証実験にかかわるすべてのステークホルダーと「理想の姿」を共有する必要性を感じた。

ステークホルダー全員に理想の状態を知ってもらうためには、スタートアップ企業側で先進的な事業者や自治体を招いた勉強会などを開催するなど、地域で納得感を醸成し、センスメイキングを行う必要があると感じた。

(2) 募集及び石狩市内視察、最終選考会の実施

① 参加者募集の課題

参加者募集は、令和5年度に都内で行った地域課題を考えるワークショップイベントやオンライン説明会、SNS 広告という方法を取ったが、スタートアップ企業の登壇するイベントに出向き、直接声がけを行う方法が最も効果的であり、一定以上の質を担保することができた。

他方、SNS 広告などでは応募するスタートアップ企業の質にばらつきが生じることもわかった。

また、直接の声がけでは、ほとんどのスタートアップ企業が行政とタイアップしての実証実験に興味を示していた。

応募するスタートアップ企業の一定の質は確保しつつ、「実証フィールド石狩」としての知名度を高めるため、スタートアップ企業の認知を獲得していく方法を探る必要があると感じた。

② スタートアップ側の事業ステージと本事業について

リサーチ合宿は、事業が軌道に乗り始め、多忙を極めるスタートアップ企業の経営者にとって、2泊3日のまとまった時間を確保することが難しいことに課題を感じた。創業間もないスタートアップ企業は実績作りをする必要があり、行政とタイアップしての実証実験は、とても魅力的に映り、各種イベントなどに参加して、起業家に声がけをしても参加を希望するスタートアップ企業が多かった。一方で創業間もないスタートアップ企業に実証実験を最後まで実施できるかについて、不確実性もある。本事業を課題リサーチ合宿、実証実験という流れにするのではなく、参加を呼びかけるスタートアップ企業の事業ステージに応じてプログラムを分けて実施しても良かった。

(3)石狩市内をフィールドにした実証実験の実施

① 地域のパワーバランスと作法

概ね、期待通りの実証計画が得られたものの、事業の進め方には課題が残った。具体的には、地域には「パワーバランス」があり、事業の進め方には「作法」がある。そこを見誤ると思わぬハレーションが起きることがあり、本事業でもそこまでのハレーションではなかったにせよ、スタートアップ企業が地域に入り込んでいくにあたり、ハードルがいくつか確認され、地域コーディネーター的な役割をする人物の必要性を実感した。

② 上手な「根回し」に対するメンター

当初は実証実験にアドバイスをする技術メンターを配置することを想定していたが、実証実験ができる事業ステージのスタートアップ企業になると、技術的な助言は必要なく、むしろ、地域の根回しなどに対してアドバイスができるメンターがこうした事業には不可

欠であることがわかった。

1-6 今後の展望

(1)次年度について

令和6年度事業を実施し、「課題抽出」、「地域調整」、「実証実験」それぞれに改善の必要性を感じた。「課題抽出」では、地域の抱える本当の課題は潜在的なものが多く、地域内にいる自治体職員の視点では、潜在的な課題を発見することが難しい。課題を掘り起していくには、外部人材が地域に入り、新たな視点で課題を見つけ、地域事業者課題として認識してもらうプロセスが必要である。また、「地域調整」といった点では、参加スタートアップ企業が一同に会して実施したリサーチ合宿は、実施時期が限定的であったため、ヒアリングに協力していただける事業者を見つけることが難航した。また、リサーチ先を自治体職員自らが探し調整したことで膨大な業務量となった。「実証実験」においては、地域には「パワーバランス」があり、事業を進めるためには、地域でハレーションが起きないように地域事業者と定期的なコミュニケーション及び根回しが必要と認識した。

これらの点を踏まえ、令和7年度事業では、課題解像度を高めるとともに、地域事業者とのこまめなコミュニケーション及び地域調整を図ることを目的に、地域活性化起業人制度を活用し外部人材の派遣を予定している。また、スタートアップ企業による現地リサーチは、希望した日数及びヒアリング先を調整できるよう個社ごとに行うことで、地域事業者と連携した実証実験につなげたい。

令和7年度からは、事業への応募条件に「地域のデータセンター活用」を必須にすることを検討しており、これにより、地域のデータセンターを活用する企業を支援することでデータセンターがまちに集積する価値を市民へ提供したいと考えている。本取組みを通じて、地域DXによる課題の解決が地域のデータセンターのデータ需要の創出につながるとともに、関係人口も創出する好循環を生み出す石狩モデルの構築を目指したい。

2. 高知県日高村

2-1 村の概要

日高村は、高知県の中部に位置し、高知県の県庁所在地高知市から西に16kmの距離に位置している。村内3箇所のJR駅や国道整備により比較的県内では利便性が高い村であり、面積は44.85km²である。1954年10月に日下村・能津村および加茂村の一部が合併して日高村が誕生した。さらに、加茂村の一部の編入・日高村の一部の佐川町への編入を経て、現在の日高村となった。日高村では、清流仁淀川に代表される豊かな自然を活かした観光に力を入れている。また、高糖度トマトのブランドとして、「シュガートマト」の生産を行っているとともに、中四国最大級の茶園を有する霧山茶業組合では、上煎茶から番茶まで生産している。



人口減少や少子高齢化といった全国共通の課題感のもと、DXやsociety5.0社会に向けて、足元をしっかりと整えて本当に必要とされる行政サービスや社会課題を解決する手段や方法を検討し実施している。また、社会課題の解決手法においては、2023年度に地域イノベーション連携モデル事業によって、KDDI株式会社と株式会社チェンジと合同で一般社団法人まるごとデジタルを設立し、賛助会員自治体・企業と連携してプロジェクトを創出する体制を構築した。

2-2 事業の概要

デジタル地域通貨プロジェクト組成事業と社会課題解決に向けた実験的コミュニティの形成

日高村は、デジタルデバйд層を解消する取組みとして「村まるごとデジタル化事業」を2021年度から実施し、2023年10月時点でのスマートフォンの実質普及率は約9割まで向上している。今後、人口減少時代においてますます拡大する財政負担、行政の人員不足に陥る将来において、現在の行政サービスの提供だけでは多様化する地域の課題に対応しきれなくなる可能性が高い。そのため、スマートフォンの高普及率の状況を活かして、住民の自助・共助力による新しい行政サービスを開発することが必須となっている。

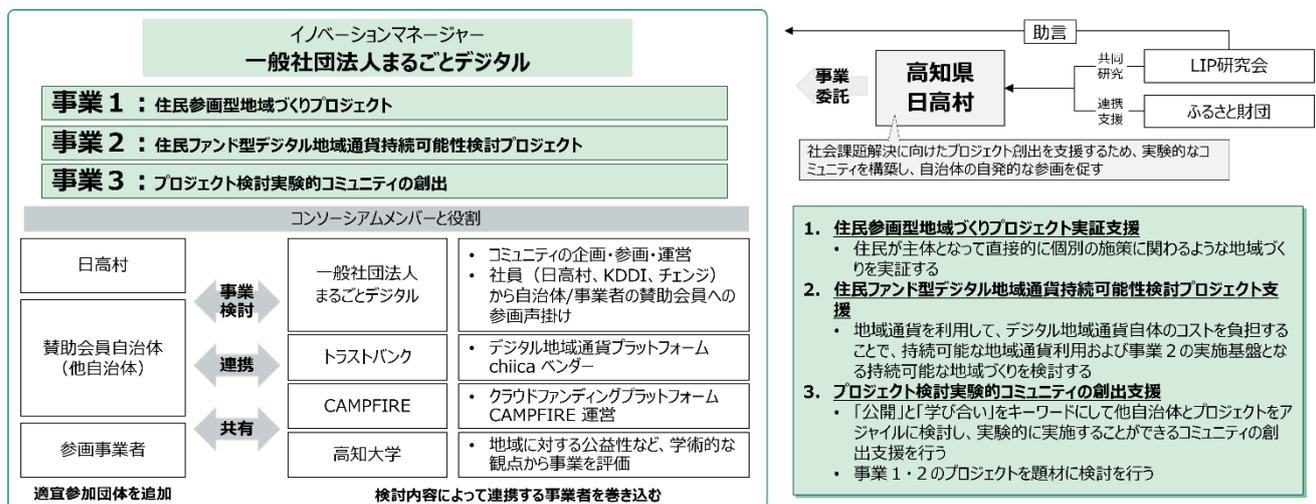
日高村では、本取組みでデジタル地域通貨を活用し地域内経済循環を図るプロジェクトを検討実施することで、村が持続可能な形で今後進んでいくことを目指す。また、2023年度事業で構築した一般社団法人まるごとデジタルで他自治体とともに検討するコミュニティを構築することで、プロジェクト創出・計画、実行のノウハウを共有し、他自治体でも自発的にプロジェクトが創出できるようになることも狙いのひとつとする。

2-3 事業の構成

本事業では3つの事業展開を通じて、地域の社会課題解決に向けたプロジェクトの創出を進めるとともに、他自治体とともに検討するコミュニティを構築することで、プロジェクト創出・計画、実行のノウハウを共有し、他自治体でも自発的にプロジェクトが創出できるようになることも狙いのひとつとする。

地域課題解決を目指し、行政と民間事業者がともに取り組むプロジェクトを、日高村から他自治体に波及できるか実証する。

図表：デジタル地域通貨プロジェクト組成事業および社会課題解決に向けた実験的コミュニティの形成事業の実施体制・概要



2-4 事業の実施内容

(1)住民参画型地域づくりプロジェクト実証事業

① プロジェクト概要

デジタル地域通貨を活用した住民参画型の地域づくりプロジェクトの実証事業を実施する。間接民主主義と直接民主主義のハイブリッド方式である「市民参加予算の仕組み」を参考に、住民の地域貢献活動にインセンティブとしてデジタル地域通貨を活用し、住民主体の地域づくりを促進する仕組みを実証展開する。また、そのプロジェクトをコミュニティで公開することで、他自治体にプロジェクト創出の体験機会を提供する。行政の負担を減らし、持続可能で自助力の高い地域づくりを促進する仕組みづくりにチャレンジすることを目指す。

【事業推進上のポイント】

1. 住民が主体となり、施策の提案・費用調達・実施を行う自助力の高い地域づくりを実証する。
2. 日高村からデジタル地域通貨によるインセンティブを付与し、住民の自助を促す仕組みを設計する。
3. 行政のマニパワーに依存せず、民間事業者や住民が共にアイデアを出し、迅速に事業のPDCAを回して実効性を評価する。

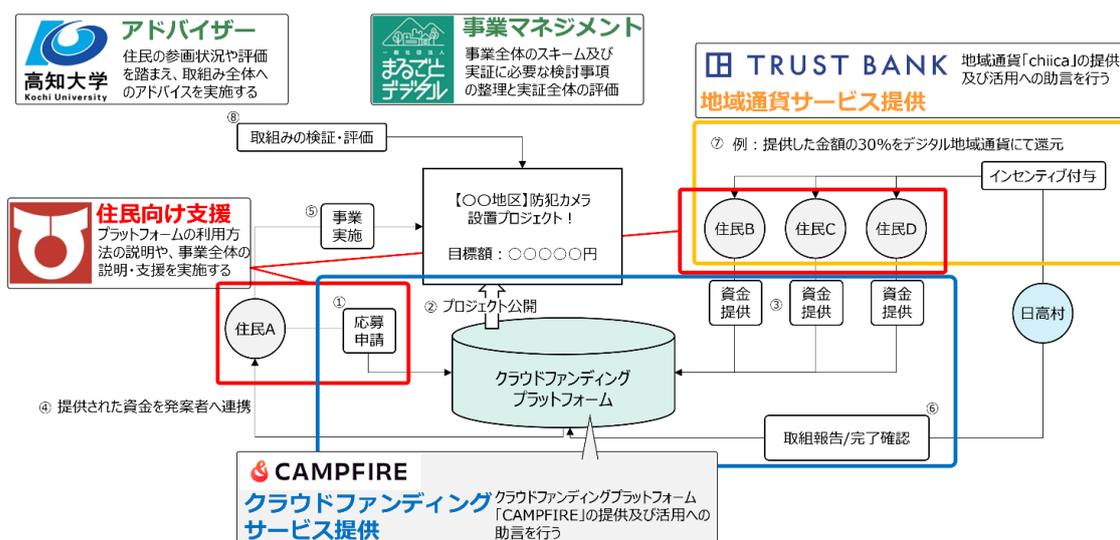
【プロジェクト実施体制】

本事業が実現可能なスキーム検討、構築に向けて、高知県日高村、一般社団法人まるごとデジタル、株式会社 CAMPFIRE、株式会社トラストバンクにてコンソーシアムを組成し、日高村との連携協定を結んでいる国立大学法人高知大学とともに事業スキームの構築および事業の評価を実施した。

【実現スキーム】

本取組みは、①住民（立案者）が発案した地域貢献活動を、②日高村及び一般社団法人まるごとデジタルが事前承認し、③住民（立案者）がクラウドファンディングを広く募集、④地域貢献活動に賛同する住民（支援者）から寄付を集め、⑤住民（立案者）が事業を実施・完了した際、⑥住民（支援者）に対して、日高村がデジタル地域通貨を付与する仕組みで行った。

図表：住民参画型地域づくりプロジェクトの事業スキーム



② 公募プロジェクト

【公募プロジェクトの立案状況】

日高村住民から合計3つのプロジェクトが立案され、このうち2つ（下記赤枠）がクラウドファンディングの公募に至った。

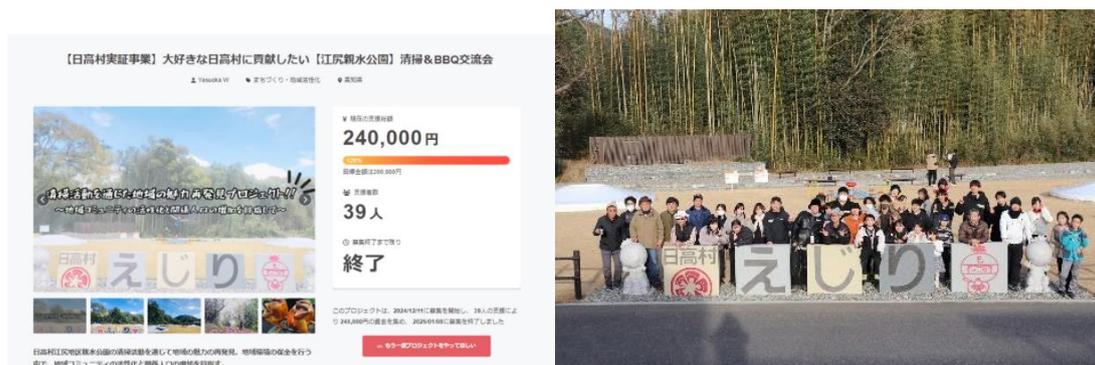
図表：立案された公募プロジェクトの概要

公募プロジェクト	立案者	概要	クラウドファンディング 実施有無	備考
親水公園 清掃&BBQ 交流会	地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 日高村に親水公園ができたが、清掃・管理ができていない 清掃用具を購入し、支援者を招いて清掃活動を行いたい 交流会を通じて、地域への興味関心・地域課題の認知度を高めたい 目標金額：20万円 リターン：住民の交流の場として、清掃活動・BBQ交流会（1/11）を開催 	実施 ・ 目標額達成 （120%）	-
移動式整体カー 誕生プロジェクト	地域おこし 協力隊	<ul style="list-style-type: none"> 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 高齢の方など、診療所まで中々来られない方の健康を支えるために、整体サービスを出張して実施できるようにしたい 今回は第1弾としてマッサージベッドなど設備の整備費に充てる 目標金額：20万円 リターン：「メンテナンスカーができた際の完成イメージ」である出張整体サービスを順次提供（初回3/8～） 	実施 ・ 目標額達成 （114%）	-
村民交流拠点 「ARUMO 410」 への接客ロボットの 導入	観光協会 メンバー	<ul style="list-style-type: none"> 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 村民交流拠点「ARUMO 410」（飲食・宿泊施設）に遠隔操作できる接客ロボット「Orihime」を設置する。 Orihimeの元々の開発経緯である障がい者雇用といった福祉文脈や先端技術の珍しさによる利用者の増加が目的 目標金額：未定 リターン：未定 	実施なし	本事業のスケジュール上、公開時期までの短期間で地域貢献活動としての文脈や、プロジェクト実施の際の協力者・業務フローの設計などの整理が難しいためプロジェクト公開を断念

【公募プロジェクトの詳細】

1. 大好きな日高村に貢献したい【江尻親水公園】清掃&BBQ交流会

図表：クラウドファンディングの支援状況（左図）と清掃活動の様子（右図）



実施結果

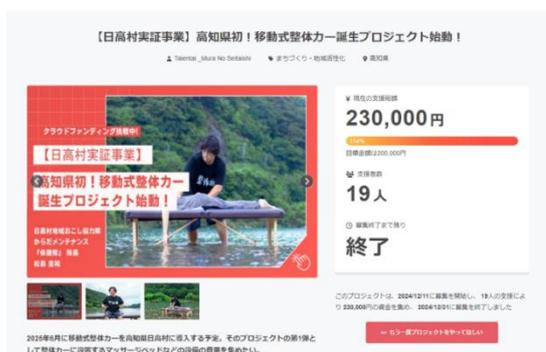
清掃用具を購入し、支援者など計40名以上で、手入れができていない親水公園の清掃活動を行った。また、地域への興味関心・地域課題の認知度を高める目的で、地域の学生や団体も参加したBBQ交流会を開催した。

- ・ 立案者へのヒアリングで得られた意見

支援募集期間は十分だったが、準備期間が短く、精神的負担が大きかった。支援者の多くは知り合いで、うち半数がイベント参加者。地域住民の参加もあったが、デジタルに不慣れな人も多く、幅広い関わりには疑問が残った。

2. 高知県初！移動式整体カー誕生プロジェクト始動！

図表：クラウドファンディングの支援状況（左図）と購入備品のイメージ（右図）



- ・ 実施結果

高齢の方など、診療所まで来られない方の健康を支えるための移動式整体カーを準備するため、設備品としてマッサージベッド等を整備した。また、プロジェクトの試験的な運用として、出張整体サービスを実施した。

- ・ 立案者へのヒアリングで得られた意見

準備期間が短く、資金集めの焦燥感と精神的負担が大きかった。高知には「奉加帳」というカンパ文化があり、事業主旨の理解は得やすかった。支援者は知り合い中心で高齢者が少なかったが、地域外にも広く支援を募っても良かった。地域通貨の説明が大変で、簡単な説明材料が欲しかった。

【日高村役場としての支援】

地域づくりプロジェクトの立案者に対して、日高村役場は相談体制を確保し、LINEでの支援者向け周知を行った。また、本事業への積極的な参加を促すため、住民向けのマニュアルを作成し、LINEやHPを通じて周知した。

・ **評価結果**

公募プロジェクトと類似内容の事業が日高村で実施されているため、公募プロジェクトにも同様の公共性・公益性があると評価できる。

公募プロジェクトに関わった住民からも、プロジェクトの実施内容について肯定的な声をいただいた。

・ **日高村の整体メンテナンスカー誕生プロジェクト**

地域おこし協力隊の活動補助金で、類似の内容（地域おこしの一環としてのボディメンテナンス）を補助しているため、公共性・公益性は問題ない。

・ **親水公園の清掃&BBQ 交流会**

「日高村自治会元気づくり応援補助金」制度で、類似の「美化清掃・環境整備」や「交流事業」を補助しているため、公共性・公益性は問題ない。

図表：支援者によるプロジェクト実施内容についての意見

支援者による評価（アンケート） ※一部抜粋

地域の方との交流を通して、たくさんの人と関わることができて楽しかったです。自分も地域と関わる仕事をしたいと思いました。日高村のような温かい場所をたくさん増やしたいと思いました。

周囲の方々がこのプロジェクトを話題にして、未来について語っているところを何度も目にしました。このような取り組みが続くことで、より多くの人が無言のうちに声を上げられるようになれば素敵だと感じました。

この活動を通して、幅広い年齢層の方と関わる機会にもなり、いい思い出になりました。地域での交流の大切さと地域の特色についても改めて気づき、知ることができたので良かったです。ありがとうございました。

最初は何か楽しいのか？と思ったけれどやってみたら結構楽しかったです。次回もできたらやりたいです。

移動式整体カーが村に住む多くの方のお困りごと解消につながる素晴らしい企画だと思います。

親水公園の現在がどうなっているか興味を持ち、実際の現場へ視察に行ってみました。

村の為になるのは良い事だと思った

【気づき・示唆】

- ・ 日高村の補助実績に沿った立案を促すことで、施策への直接的な地域住民の賛同（支援行為）以外にも、公共性・公益性の指針をある程度提示することが可能だと考えられる
- ・ 公募プロジェクトに関わった地域住民からも肯定的な意見が寄せられ、地域貢献活動への興味・関心が高まったとの声もあることから、住民の地域づくりへの自主性を高める意味合いでも、本事業に公共性・公益性があると考えられる

【評価観点② 住民参画型での地域づくりの評価】

支援者のアンケートに記載されたプロジェクト前後での変化した心境や行動の変化が記載されているかで、住民が制度を活用し、地域づくりに主体的に参画できるようになったかを評価する。

・ **評価結果**

公募プロジェクトの支援者からは、住民参画型での地域づくりによって地域貢献活動へ

の興味・関心が高くなったとの評価を得られた。住民の地域づくりへの意識に関して、心境の変化のみでなく、行動が変化した例も報告された。

図表：住民の主体性・行動変容に関する住民の意見（抜粋）

住民の主体性・行動変容

「興味・関心が高くなった」度合（-3～+3）の平均スコア：**+2.1**

親水公園の現在がどうなっているか興味を持ち、実際の現場へ視察に行ってみました。

地域の方との交流を通して、たくさんの人と関わることができて楽しかったです。自分も地域と関わる仕事をしたいと思いました。日高村のような温かい場所をたくさん増やしたいと思いました。

最初は何か楽しいか？と思ったけれどやってみたら結構楽しかったです。次回もできたらやりたいです。

日高村という地域を直接体験できたことは、とてもよかったと感じています。こういう機械があれば、ぜひ参加していきたいと感じました。ありがとうございました。

元々人物、プロジェクトについて知っていたので、心境、行動の変化が起こるまでの実感はそこまでありません。どちらかというと、周囲の方々がこのプロジェクトを話題にして、未来について語っているところを何度も目にしました。このような取り組みが続くことで、より多くの人が自発的に声を上げられるようになれば素敵だと感じました。

※支援者アンケートを一部抜粋

【気づき・示唆】

- ・ プロジェクト実施前後での地域貢献活動への興味・関心の変化は平均スコア： $+2.1$ （MAX： $+3$ ）であり、元々興味・関心の高い支援者が含まれることを考慮すると、プロジェクトが地域づくりの意識向上に大きく影響したと考えられる
- ・ 「プロジェクト内容から興味を持ち、親水公園に訪れてみた」など、プロジェクトを通じて地域づくりへの考え方の変化だけでなく、行動指針への影響も考えられる

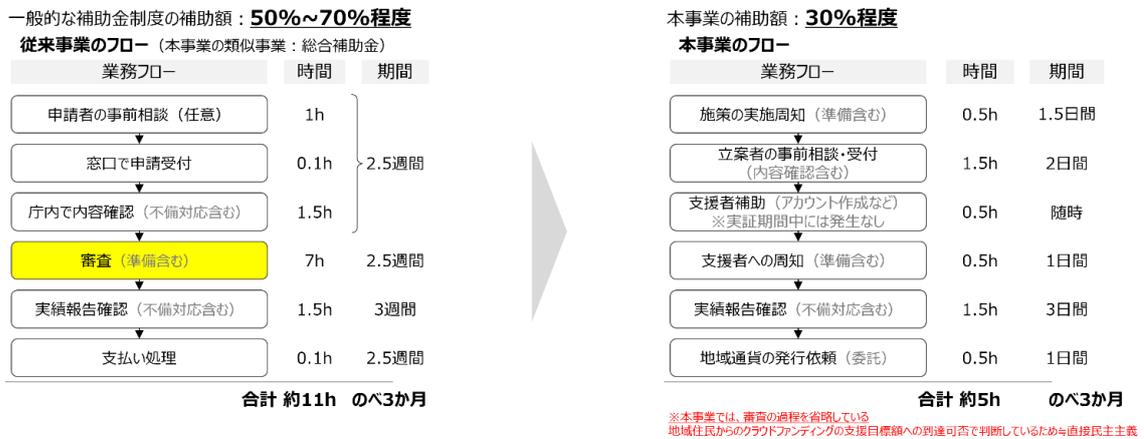
【評価観点③】

行政の業務負荷・支出が従来より減少したか、また、住民のヒアリングやアンケートでの「住民の仕組み活用」に記載された難易度のスコア・内容で、行政のみのマンパワー・財源に依存しない、効率的な事業実施体制だったかを評価する

・ 評価結果① -行政の効率化-

行政の業務効率の観点では、従来の類似事業と比較して担当者中心の業務に移行でき、業務時間・負荷を減少できた。従来の一般的な補助金制度と比較して、本事業では行政の金銭的負担（補助額）が少なく実行できた。

図表：従来の補助金事業と本事業の業務フローの概略図



【気づき・示唆】

- ・ 審査プロセスを地域住民からの直接の意志表明（支援行為）で代替することで、行政として負荷の低い作業工程を中心とした業務が行えるようになった
- ・ デジタル地域通貨で補助を出すことで、多くの住民に補助金を受け渡す仕組みでも負荷の少ない業務を設計できた
- ・ 住民の金銭的支援を得ることで事業への行政の支出額を下げることができ、行政のヒト・カネを省力化した事業が設計できた

評価結果② -住民の負荷-

立案者は資金調達・支援者向け説明の点で負荷が高かった。支援者は住民向けマニュアルなどを踏まえた仕組み活用の負荷が高かった。

図表：住民目線でのしくみ活用の負荷についての意見

立案者目線での負荷

- ・ 本事業のスケジュールが短く、かなりスピーディな準備だった。
- ・ プロジェクトの支援目標金額を集めることの、精神的な負担、焦燥感が大きかった。
- ・ 地域通貨（chiica）の概念・使い方の説明が大変だった。

※立案者ヒアリングを一部抜粋

住民目線でのしくみ活用の難易度

行政から展開した住民向けマニュアルの評価

マニュアルの分かりやすさ（-3～+3）の平均スコア：**+1.2**

ページが長かった。還元できるページだけわかりやすく切り取るなどの工夫があっても良かった

画像がたくさんあり、理解し易かった。

※支援者アンケートを一部抜粋

難しかったポイント（申請不備率：50%）

- ・ chiica申請フォーム：2件
- ・ CAMPFIREを利用する一連の流れ（アカウント登録・支援の操作など）：2件
- ・ 日高村公式HP上の該当情報までのアクセス：1件
- ・ 特になし：1件

【気づき・示唆】

- ・ 立案者が支援者に仕組みの概要も含めて説明や案内を求められたため、立案者の負荷が高かった
- ・ 短いスケジュールから逆算し、資金調達できていない状態での実施準備が必要な場面もあったため、失敗時のリスクが大きく、精神的な負担も大きかったと考えられる
- ・ 支援者がより分かりやすい仕組み・システム設計・説明機会を設け、支援者の負荷を減らすことも重要だと考えられる

・ 評価観点 +α 事業の横展開の可能性

日高村以外の自治体で、本事業のスキームを実施できる可能性があるか、一般社団法人まるごとデジタル 参画自治体からも、横展開の可能性について前向きなコメントをいただいた。

図表：まるごとデジタル 賛助会員自治体からのご意見

一般社団法人まるごとデジタル 賛助会員自治体からのご意見

自分の地域での事業効果（行政の業務効率化、住民自治促進）		より魅力的な施策のアイデア	
一定の効果が見込めそうです	議員や地域活動団体は、「何でも行政がやらなくてもよい。住民がやることに対してサポートしてもらえば」というスタンスが意外にもあることがわかっています。そういう意味では、公平公正を考えるとどうしても遅くなってしまう行政特有の事業サイクルという課題に関して、住民の柔軟な発想でスピード感を持って対応できるし、真に住民のニーズや課題感に対して行政が解決を後押しする仕組みになるのではないかと感じました。	今回紹介の事業等に取り組むことで、地域通貨利用者の増加が見込め、クラファン対象事業に関連して、市の施策等にも関心を持ってもらえそうです。	クラファン自体の仕組みを使わずに、chiicaにクラファン機能を追加することは厳しいですか？支援者が知り合いとかでなければ、アカウント作成に垣根があるのかなど。
見込めると思う。		ロコミでのクラウドファンディングから村外の方からも支援があったと聞きました。現村外在住の地元出身者にも声をかければより支援が受けられるのではないかと思います。（周知難しい。。）	住民参画を基本としながらも、外部からの応援に対してもインセンティブを付与することによって、自治体のプロモーションや地域内経済循環につながるかもしれないと思いました。（ふるさと納税との兼ね合いがありますが。）
行政のかばかりに頼らず、自分たちの地域を自分たちで守るという意識づけができるので、活気あふれる内容だと感じました。		アイデアではありませんが、応援者以外の利用者・参加者を増やす観点から、住民向けPRをどのようにするか、について興味があります。	
実現する際の障壁・課題		モデル事業取組への意欲	
一人に負荷が集中したり、手上げ損になってしまっていると継続した取り組みとならない懸念を感じました。		更に詳しく教えていただき、幣市で導入したいです	
地元貢献をしているのは高齢者ばかりで、行動を共にする若者の参画が難しい点。		取り組んでみたい	
デジタル地域通貨の実装、現行の補助金事業との調整		おもしろい取り組みだと感じました。取り入れてみたいとおもいました。	

(2)住民ファンド型デジタル地域通貨持続可能性検討プロジェクト

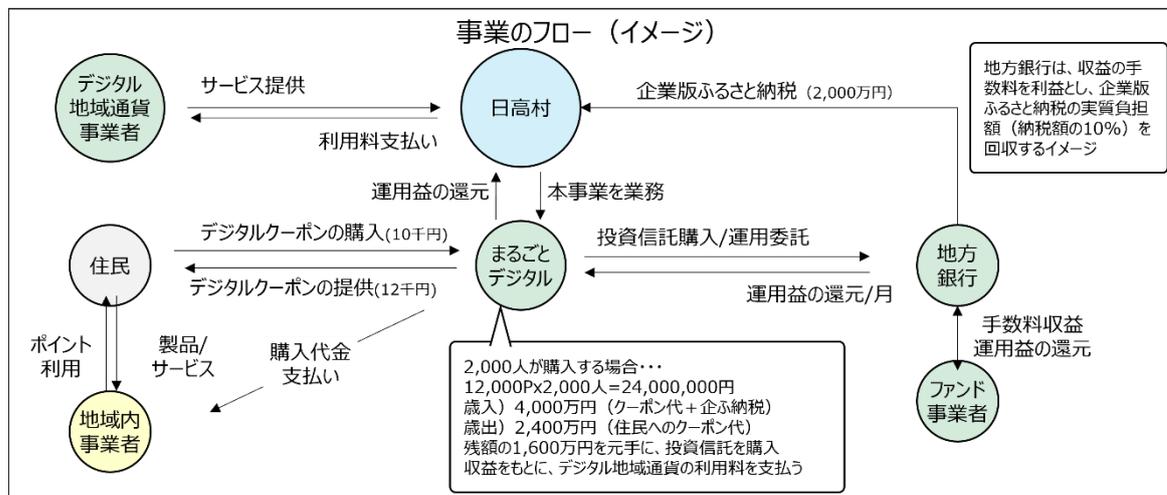
① プロジェクト概要

本プロジェクトについては、実証事業の設計の検討までを本事業の範囲とする。検討概要としては、デジタル地域通貨の持続可能性を住民ファンドとその資産運用によって実証できないかを、事業実施体制含めて多角的な視点で検討する。

【事業推進上のポイント】

1. デジタル地域通貨を決済手段としてだけでなく制度として設計し、補助金に依存しない自立した運営を目指す
2. 企業版ふるさと納税など既存の制度を活用し、自治体がキャッシュポイントを構築する
3. 住民、行政、地方銀行を巻き込んだ持続可能な地域づくりのスキームを設計する

図表：住民ファンド型デジタル地域通貨持続可能性検討プロジェクトの事業スキームのイメージ



【当初事業スキームの実施可否確認】

以下の観点から当初事業スキーム案の実施は難しいとの判断に至った。

・ 投資/運用に関する観点

ふるさと納税の範囲外で投資・運用委託を行う場合、一般社団法人まるごとデジタルが自社の収益を投資・運用しているに過ぎないと整理される。委託事業に「投資・運用」が含まれる場合、許認可が必要でハードルが高く、別団体に公金の運用を委託することは是非が問われる。

・ 企業版ふるさと納税の制度観点

企業版ふるさと納税では、出資者に金銭的利益が発生するスキームは法的に問題があり、企業に金銭的利益が発生する場合は明確な選定基準が必要となる。結果的に資金が出資元企業に戻る場合、説明責任上のリスクが高い。企業版ふるさと納税は寄付額に応じた税額控除がメリットであり、更なる企業のメリットを発生させるスキームは制度主旨への挑戦的な議論となってしまふ。

【事業スキームの再検討】

当初スキームの実現が難しいとわかったため、検討メンバー間で、改めてデジタル地域通貨を利用する目的を再確認（再定義）し、地域通貨の持続可能性についてアイデア出しを行った。

・ 実施体制

高知県日高村、一般社団法人まるごとデジタルに加え、地域でのフィールドワーカーと

しての知見を有する国立大学法人高知大学で地域通貨の持続可能な利活用方法に関するアイデア出しを行った。また、関連アドバイザーとして、高知県内の金融機関や、デジタル地域通貨（chiica）を提供する株式会社トラストバンクとも議論を交わした。

・ 再検討の結果

結果は下図の通り。デジタル地域通貨の利活用方法が深化することで、社会的価値を創出し、経済的価値が自ずと実現される流れを生み出したい。

図表：再検討で議論されたアイデア

論点：デジタル地域通貨が長期的に地域に利益をもたらす仕組みづくり（**社会的な価値**と**社会的な持続可能性**）

検討メンバーアイデア出し（一部記載） ※いずれもデジタル地域通貨が行動変容のインセンティブとなる工夫が必要

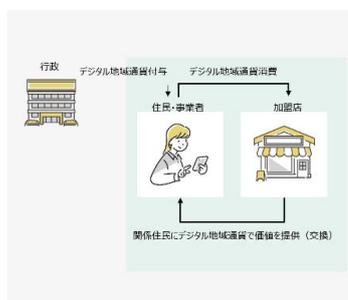
【デジタル地域通貨を使うことによる社会的価値】

- ✓ 地域の活性化
- ✓ 住民のポジティブな行動変容を促すインセンティブ
- ✓ 行政運営の効率化・コスト削減

【実現したいアウトプット（アウトカム）】

- ✓ 施策参加・経済支援で住民生活の質が向上すること
 - ・ 「良いこととお金も貰えるの嬉しい」の状態
- ✓ デジタル地域通貨の用途が増え、経済循環が促されること
- ✓ 日高村内外の交流が促されること

案 1) 消費サイクルが一方ではなく循環する仕掛けづくり



案 2) 地域外の関係人口が創出される仕組みづくり

- ふるさと納税で「返礼品+デジタル地域通貨」を返礼品し、地域外からの消費を促進
- ・ 住民以外のデジタル地域通貨は「地域ならではの」プレミアム体験への交換レートを高値設定
 - ・ 例) 夜景を見ながら屋形船ツアーなど
 - ・ 宿泊など、付随する経済効果で資金流入量UP
 - ・ デジタル地域通貨の利用履歴を交流人口創出の分析に活用
 - ・ 複数自治体での共同利用
 - ・ 関係人口の創出に加え、経済規模を拡大する

案 3) 住民がデジタル地域通貨を使い易くする

- ・ 導入済みの健康アプリ「まるけん」のように他のサービスや施設との連携を促す。利用者の健康管理や地域活動など、別の活動にデジタル地域通貨の利用機会を付加する
- ・ 日高村民と村民以外を識別してデジタル地域通貨を付与し、村民がデジタル地域通貨を利用する場合には村民価格で利用できるようにする
- ・ 日高村として「毎月デジタル地域通貨の日」を設定し、各種キャンペーン実施など、消費者/事業者の利用機会をつくる。

補論：デジタル地域通貨が使われる理由が充実すると流通量が増え、通貨の換金にかかる料金を徴収するスキーム設計も一案。ファイナンスの観点から地域事業者との協働可能性も検討する方向性も考えられる。（**経済的な持続可能性の確立**）

(3)プロジェクト検討実験的コミュニティの創出支援

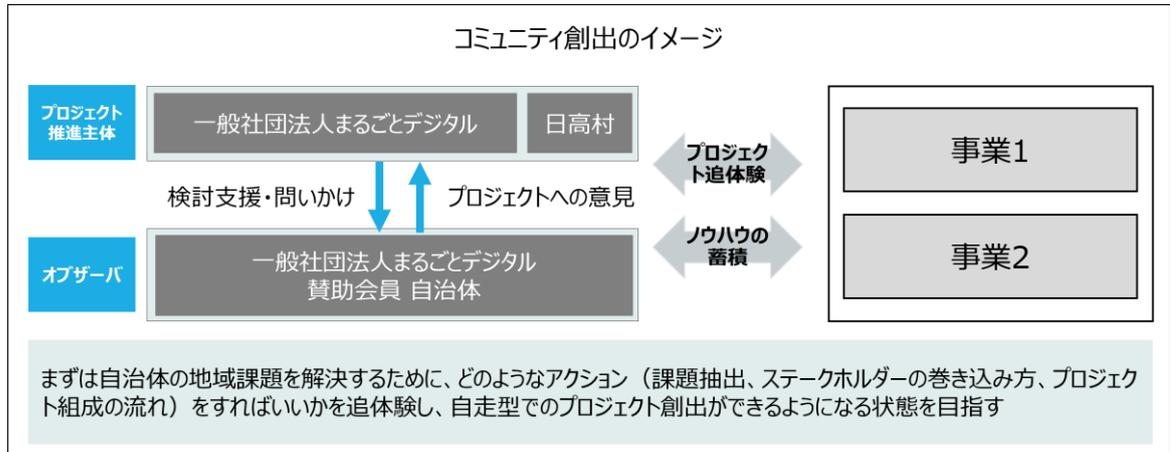
① プロジェクト概要

(1) 及び (2) のプロジェクトを賛助会員自治体や興味のある自治体に対して公開し、プロジェクトを0（ゼロ）から作り上げる体験機会を提供する。提供方法は、企業との交渉や検討会の公開、調整、実施、評価などを一般社団法人まるごとデジタルのコミュニティにて公開する。検討会時には、参加自治体の職員の心理的安全性を担保しつつ、安心して議論に参加することができる環境に配慮する。

【事業推進上のポイント】

1. 「公開」と「学び合い」をキーワードに、他自治体と事業プロジェクトをアジャイルに検討する。
2. 意見交換ができる実験的コミュニティの場を設け、学びの機会を創出する。
3. 職員のマインドセットを新規プロジェクト創出や他自治体のモデル事業を取り入れる方向に変革する。

図表：コミュニティの創出イメージ



② まるごとデジタルの活動概要

自治体会員同士のコミュニケーションを促進するため、オンラインでの運営会議やリアルでの勉強会の実施に加えて、実際に現地に訪問してデジタルデバインド解消・デジタル利活用の課題感のヒアリングを実施した。

図表：まるごとデジタルの今年度の活動概要



【賛助会員自治体】

以下の 19 自治体が賛助会員として参画している。(2025 年 2 月時点)



【賛助会員企業】

以下の8企業が賛助会員として参画しています。(2025年2月時点)

7企業 (ロゴ掲載)



※ほか、某システムエンジニアリング企業 1社も参画 (ロゴ掲載NG)

【まるごとデジタルの活動報告 (ア) 社員総会】

■日時

2024年6月21日(金) 16:00～

■出席者 (敬称略)

日高村: 松岡 一宏 代表理事

チェンジ: 尾形 正則 理事

KDDI: 江幡 智広 理事

■議案事項

前年度の事業報告や新代表理事の選任等を議論した。



【まるごとデジタルの活動報告（イ）運営会議】

毎週木曜日 11:00-12:00 でまるごとデジタル賛助会員自治体との交流・情報交換の場としての定例会を実施している。6月より各自治体の取組紹介・意見交換の場として、「テーマ別コミュニティ」、企業からの情報提供、勉強会の場として「ミニスタ」を開催している。

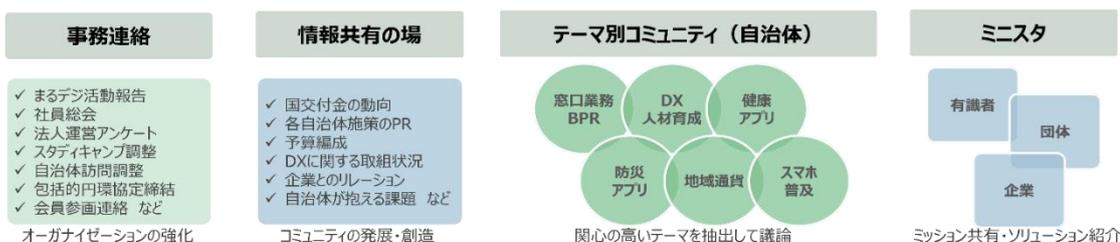
図表：運営会議での活動概要

◆まるごとデジタル運営会議概要

開催日時	毎週木曜11-12時
開催形式	オンライン（zoom）
進行要領	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体から情報共有 ・事務局から連絡事項共有 ・週毎に設定するテーマのディスカッション



テーマ内容例



図表：運営会議でのテーマ一覧

回	スピーカー	種別	内容
1	鹿児島県薩摩川内市	テーマ別	地域通貨に関する取り組み共有
2	山形県南陽市	テーマ別	DX人材育成に関する取り組み共有①
3	長野県塩尻市	テーマ別	窓口業務BPRに関する取り組み共有
4	鹿児島県大崎町	テーマ別	スマホ普及に関する取り組み共有
5	山形県南陽市	テーマ別	DX人材育成に関する取り組み共有②
6	長野県飯綱町	テーマ別	窓口業務BPRに関する取り組み共有
7	徳島県石井町	テーマ別	地域通貨に関する取り組み共有
8	Nexs Tokyo(東京都)	ミニスタ	インキュベーション施設のご紹介
9	長野県中川村	テーマ別	スマホ普及に関する取り組み共有
10	兵庫県豊岡市	テーマ別	DX人材育成に関する取り組み共有
11	高知県日高村	テーマ別	健康アプリ「まるけん」取り組み共有
12	株式会社トラストバンク	ミニスタ	地域通貨（chiica）に関するご紹介、事例共有
13	AICAN株式会社	ミニスタ	児童相談業務支援に関するサービス紹介、事例共有
14	KDDI株式会社	ミニスタ	DX人材育成_適正アセスメントに関するご紹介
15	株式会社ビーキャップ	ミニスタ	所在地見える化ソリューションに関するご紹介
16	陣内裕樹 氏	ミニスタ	デジタルファースト・DX政策立ち上げ事例の共有
17	プライムバリュー株式会社	ミニスタ	災害支援プラットフォームに関するご紹介
18	株式会社チェンジホールディングス	ミニスタ	公共DXサービスに関する紹介
19	KDDI株式会社	ミニスタ	防災復旧支援ツールのトライアル利用ご紹介
20	一般社団法人まるごとデジタル	ウェビナー	デジタル地域通貨の次世代活用勉強会
21	AKKODISコンサルティング株式会社	ミニスタ	自治体のためのDXガイド
22	一般社団法人日本の農村を元気にする会	ミニスタ	スマート農業などのシェアリング調整に特化したAIアプリ
23	KDDIスマートドローン株式会社	ミニスタ	ドローンの活用事例に関するミニスタ
24	株式会社コロポスタイル	ミニスタ	ワークフローシステム「コロポフロー」のご紹介
25	SOMPOホールディングス株式会社	ミニスタ	地方創成に関する取り組みのご紹介
26	飯綱町×TOPPANデジタル	ミニスタ	「PosRe（ポスレ）」のご紹介
27	福祉システムズ株式会社	ミニスタ	自治体の情報配信DXツール「自治会サボ！」
28	鹿児島県薩摩川内市	テーマ別	庁内ナレッジマネジメントに関する相談会

【まるごとデジタルの活動報告（ウ）スタディキャンプ】

「人が主体の豊かなデジタル社会の実現」をテーマに、賛助会員がオフサイトで集まり、デジタルデバインド解消・DX 推進の意見交換と交流の場として「まるごとデジタル スタディキャンプ in 大崎」を開催した。

・ 実施概要

本勉強会は、公民連携による地域課題の解決に向けたネットワークの強化、関係性の深化を実現することを目的に実施したものである。環境問題対策のリサイクルに関して先進的な取組みを行う鹿児島県大崎町の公民連携事例や、参加者間でのデジタルデバインド解消・デジタル利活用に関する取組みの共有、意見交換を行い、これからの取組みの進め方や施策推進上の課題感を共有した。

・ 参加者（敬称略）

自治体（11自治体）	企業（3企業）
<ul style="list-style-type: none">山形県南陽市東京都狛江市長野県塩尻市（オンライン）長野県中川村長野県飯綱町兵庫県豊岡市兵庫県たつの市和歌山県白浜町徳島県石井町（オンライン）高知県日高村鹿児島県薩摩川内市鹿児島県いちき串木野市鹿児島県大崎町沖縄県竹富町	<ul style="list-style-type: none">KDDI 株式会社株式会社チェンジホールディングス株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	連携事業者（2事業者）
	<ul style="list-style-type: none">一般社団法人大崎町 SDGs 推進協議会一般財団法人地域総合整備財団くふるさと財団
	オブザーバー（1自治体）
	<ul style="list-style-type: none">鹿児島県

・ プログラム

Day1) 2024 年 8 月 27 日（火） 13:00～18:00

- ① 大崎町副町長ご挨拶（出会い）
- ② 大崎町 SDGs 推進協議会ご講演（学び）
- ③ 賛助会員自治体様によるパートナーシップセッション（学び）
- ④ 賛助会員企業による公民連携ディスカッション（学び・動き出し）

Day2) 2024年8月28日(水) 8:30~12:00

- ① 高知県日高村・鹿児島県大崎町でのスマホ普及の取組紹介(学び)
- ② まるごとデジタルの今後の方針に関するディスカッション(動き出し)
- ③ 鹿児島県薩摩川内市、鹿児島県いちき串木野市、鹿児島県大崎町、(鹿児島県志布志市)による「まるごとデジタル鹿児島支部」の立ち上げ宣言

・ **参加者の声(一部掲載)**

- 様々な先進的な取組を知ることができ、とても勉強になりました。
- 近隣自治体ではなく全国各地のご担当者さんと雑談交えながら、実情や課題などの意見を交わすことができ大変刺激になりました。
- 勉強会、ネットワーキングを通して、自治体職員等と本音の話ができるのは非常に良い刺激になりますし、モチベーションも上がります。
- 研修を受けるのとは違い、想いがある方が集まっていることを肌で感じました。

図表：スタディキャンプ in 大崎 の模様





【まるごとデジタルの活動報告（エ）自治体訪問】

今年度も自治体訪問にて、首長含めた意見交換、デジタルデバйд解消に向けた勉強会などを実施し、訪問自治体職員の機運を高めるとともに、連携強化を図った。

兵庫県豊岡市（2024年10月7日訪問）

豊岡市：関貫市長、谷口室長、若森課長、山内課長補佐

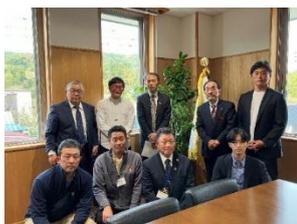
実施内容：豊岡市の公共交通取組みや地域課題を共有し、DX人材育成プログラム「Xミーティング」を見学した。



長野県飯綱町（2024年11月5・6日訪問）

飯綱町：峯村町長、池内副町長、平井課長、渋澤課長補佐、笠井室長

実施内容：飯綱町のDXの取組み（住民アプリ「i なび いいづな」、スマート窓口、まちの情報集約ツール「PosRe」、スマートグラスによる買い物支援、デジタル教育）を情報交換し、廃校活用施設「いいづなコネクト」を見学し、職員向け研修を実施した。



沖縄県竹富町（2024年11月13～15日訪問）

竹富町：前泊町長、山城副町長、宜間政策調整監、横目課長、島仲課長補佐、古見係長、西前津主事、久保田主事、太田地域おこし協力隊、香月主査

実施内容：竹富町のスマホ相談所や公共施設を見学し、職員向けマインドセット研修を実施した。



徳島県那賀町（2025年1月14日訪問）

那賀町：三好課長、大西課長補佐、井坂主事（他30人程度）、傍聴：石井町藤本室長、北島町杉本係長

実施内容：那賀町の計30名に加え、他町からも1名ずつ参加して職員向け研修を実施した。また、他自治体のDX取組事例を共有した。



2-5 事業の成果と課題

(1)住民参画地域づくりプロジェクト実証事業

① コンソーシアムでの評価

デジタル技術と地域のつながりが融合し、住民自治の様相に一定の向上が見られ、持続可能な地域コミュニティの発展が期待できた。

公共性と個人の支援意識を両立させながら、デジタル地域通貨によるネットワーク拡大を通じて、より多様な住民参加と地域活性化を実現することが肝要だと考えられる。

【住民自治と教育】

自治が意識付けされ、市民価値が向上した。より広範囲の多様な文化で長期的な事例収集が重要となっている。デジタル技術の活用を通じて、自治業務と役場の役割を整理しながら長期的に住民活動を追っていきたい。

【地域コミュニティの支援とデジタル化】

支援者同士の繋がりで温かいコミュニティが生まれた。地域通貨が支援の動機として働いた一方、しくみ活用にはデジタルツールの利用を促すような行政・事業者の支援がより求められる。

【デジタルツールの活用とメリット】

AIを活用したアカウント作成や企画支援などで、共助による事業推進を容易にできる。QRコードを活用して対面で寄付しやすい仕組みも検討の余地がある。地域に関心のある住民の可視化や関係人口の創出も可能である。

【デジタル地域通貨と公共性】

ガバメントクラウドファンディングに似た公共性と、村民中心のハートフルな魅力を両立できた。地域通貨を活用した関係人口の拡大も期待できる。従来の補助金事業では補助率が高くても「支出が多い」と苦情がある一方、個人の取組みへの返礼は30%のキャッシュバックでも好評であった。

② プロジェクトを本格始動するにあたっての課題とアクション

本実証を通じて、下図のような課題とアクションが整理できた。実証で得た経験と知見を活かして、持続可能性のあるプロジェクトとなるよう引き続き研究と改善を重ねていく。今後、その成果を広く共有し、より良い社会実現の貢献につながることを期待して、日高村から他自治体に波及させていきたい。

図表：住民参画型地域づくりプロジェクトの課題と求められるアクション

課題と求められるアクション	課題	求められるアクション
住民自治の教育	短期的な取組みでは不十分、地域ごとの特性に合わせた継続的な学びが必要	自治教育の強化 住民向けの学びの場・実践の場を継続的に提供し、住民による主体的な地域づくりが行われる基盤を築く
デジタル活用の格差支援	住民の習熟度向上だけでなく、AI機能やQR決済を活用した利便性向上が必要	デジタルの利便性向上 簡素な操作・支援ツールの導入や、地域住民によるサポート体制を充実に取り組む
ネットワークの拡大	活動が地域内からの支援に偏重、関係人口を巻き込む仕組みが必要	関係人口の創出 村外の支援者を増やすイベントや、地域通貨の活用範囲を拡大する
公共性とインセンティブの調和	住民の支援意欲を維持しつつ、持続可能な制度設計が求められる	制度の柔軟化と拡張 様々な条件下で実証を重ね、成功要因を抽出しながら、他自治体への展開を見据えた設計を行う

(2)住民ファンド型デジタル地域通貨持続可能性検討プロジェクト

【当初事業スキームの検討課題】

各プレイヤーを巻き込んで事業スキームを検討していく中で、より多くの時間を掛けた議論の必要性が改めて認識できた。今後、同様の事業スキーム検討の際には、抽出されたアイデアを参考に、デジタル地域通貨の持続性について引き続き検討する必要がある。

今後検討を深めていく際の留意点

- 実現可能なしくみの検討を目指して、スキームをより丁寧に検討していくための、有識者を含めた検討コンソーシアムでのリスクの洗い出し・方法論の検討
- 行政、金融機関、デジタル地域通貨事業者、地域づくりプロジェクトの有識者等のコアメンバーに加え、地域の事業者や法的な有識者など、デジタル地域通貨の持続性を検討するために必要な各プレイヤーを巻き込んだ検討機会
- スキーム案のブラッシュアップに繋がるような、多角的視点でのより多く、より具体的な課題抽出

(3)プロジェクト検討実験的コミュニティの創出支援

【「公開」と「学び合い」の機会創出】

会議の内容に応じて様々な角度で事務局から問いかけを提示し、「公開」の場で参加者同士が主体的に課題感や問題意識を醸成する機会創出を工夫した。「自分の自治体ではどうか、どうするか」の問いが、他自治体事業モデルの迫体験やプロジェクト創出、異業種連携に繋がった。

図表：「公開」と「学び合い」の機会創出の成果概要

	問いかけの例	機会創出と成果
LIP事業①住民参画型 地域づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 自分の自治体でも同じ取組みができそう、または、取組んでみたいと思うか 自分の地域で実施する場合、何が障壁、課題になりそうか 効率化実現と住民自治促進という観点で、どのような効果が見込めそうか 「もっとこうしたら魅力的」などのアイデアはあるか 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業創出における一つ一つの工程（過程）をジブンゴトに当てはめて考える「学びの場」となり、この取組みを通じて、自治体職員が「実践者化」した
まるごとデジタル運営会議 テーマ別コミュニティ (プロジェクト創出)	<ul style="list-style-type: none"> 具体的に、誰が、いつ、どのようにして課題解決を進めたか 自治体同士で同様の問題を抱えていないか 一から取り組むのではなく、既知の解決策をアレンジするだけで価値を生み出すことはできないか 	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体の有用事例やモデル事業の理解を深めるだけでなく、地域特性に応じた課題の所在の把握や、苦労体験の共有など、意味のあるアセット共有が進み、「0→1での事業創出」につながった
まるごとデジタル運営会議 ミニスタ (企業ソリューション紹介)	<ul style="list-style-type: none"> 本当に住民が求めているものは何か、これによりどのような効果が見込めるか ソリューションを当てはめた場合の課題感や障壁は何か 導入検討を進める上で関係者にどのような点を理解してもらう必要があるか 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体と同じ思いを持つ民間企業との定期的な交流と様々なプレイヤー間の視点を通じて、透明性のあるフラットなソリューション評価が行われ、「異業種連携/マッチング事例」が生まれた

【知見や経験のオープンな共有による自治体横断スキームの強化】

テーマ別コミュニティの立ち上げが功を奏し、運営会議を中心とした各自治体の課題や想いの共有を通じて、当初より検討してきた自治体横断スキームの解像度を高めることができた。

例えば、山形県南陽市が手掛ける避難所アプリや生成 AI 活用事例集（プロンプト集）が紹介された際は、自治体会員がいち早く業務に取り入れるべく庁内調整に動き出すなど、取組みの連携がより強固なものとなってきている。

人材育成と DX マインドセットに課題意識をもつメンバーも多く、兵庫県豊岡市が実施する X ミーティングの共有や鹿児島県薩摩川内市が取り組むナレッジマネジメントの研究に対して、会員同士が相互に問題意識を「ジブンゴト」として捉え、キャッチアップを重ねる状況が生まれている。

まるデジ鹿児島県支部、長野県支部が立ち上がり、会員の自律的な活動が生まれた。オフサイトで集まるスタディキャンプで職員同士の熱い想いが共鳴し、ネットワーキングを目的とした「鹿児島県支部デジタルナイト」「長野県支部情報交換会」が開催された。

【地域課題解決プロジェクト創出のきっかけや企業会員とのマッチング事例】

長野県飯綱町では、ミニスタをはじめとした企業会員との交流機会を通じて、地域活性化企業人制度の活用が決定した。また、地元商店街を巻き込んでデジタル地域通貨を用いた地域経済活性化の取組みも開始される予定である。

鹿児島県大崎町、長野県中川村では、日高村まるごとデジタル化事業で実施したスマホ普及率調査に乗り出し、デジタルデバイド解消に向けた具体的な活動の展開をはじめた。地域住民との関係構築や庁内意識の改革など様々なポジティブな効果が生まれた。

【様々な強みをもつ多様な人材が集結することによるコミュニティの進化】

塩尻市役所の「小澤氏（現：国立大学法人信州大学派遣）」がまるデジ事務局長に就任。豊富な公務員経験とデジタル情報戦略のプロフェッショナルなスキルを強みに自治体間コミュニケーションを強力にけん引している。

「安岡氏（まるデジ事務局職員）」が、総務省から地域力創造アドバイザー（地域人材ネット）を委嘱。今後、これまで培われたアセットが存分に活かされ、地域独自の魅力や価値の向上に貢献することが期待される。

和歌山県白浜町が神谷町トラストタワーに東京事務所を開設（2024.12.6）。白浜町が掲げる官民連携強化のミッションに課題感を共有し、これまでよりも一歩踏み込んだ自治体会員との連携方法を見据えて議論を交わした。

2-6 今後の展望

今後、人口減少時代においては、慢性的な人員不足に陥る一方で、ますます財政支出が拡大していき、より行政の負担が増えていくと考えられる。今回の実証では、行政の負担を減らし、住民の自助・共助力を軸にした新しい行政サービスを模索することができた。実証を通じて得られた成果、改善点に加えて、関係人口の創出など新たな可能性が発見できた部分もある。仕組みづくりや住民の意識醸成等は、長期間での取り組みが必要であると考えられるため、引き続き実証を行うことで地方自治（住民自治）の本旨に立ち返った、まちづくりを目指していきたい。

また、一般社団法人まるごとデジタルでのコミュニティを活かして、他自治体へのプロジェクト創出の波及や他自治体とのプロジェクト共創も引き続き検討していきたい。

(1)まるごとデジタル 活動の振り返りと今後の展望

一般社団法人まるごとデジタルでは、設立当初より自治体や企業と連携し、地域課題解決に向けた活動を展開してきた。1期目では、知見や情報を共有する「学びの場」を提供し、自治体職員や企業とともに課題の理解と共有の基盤を築いた。2期目では、「学びの場」から一歩進んで、地域課題を解決する「実践の場」として、企業のソリューションとのマッチングや協働プロジェクトの創出機会を探った。また、専門人材やデジタル技術を活用した迅速な解決策の提供体制を強固にするため、2025年2月14日に賛助会員自治体と「円環的連携に基づく包括協定」を締結し、柔軟かつ持続的な官民連携を目指す仕組みを整えた。

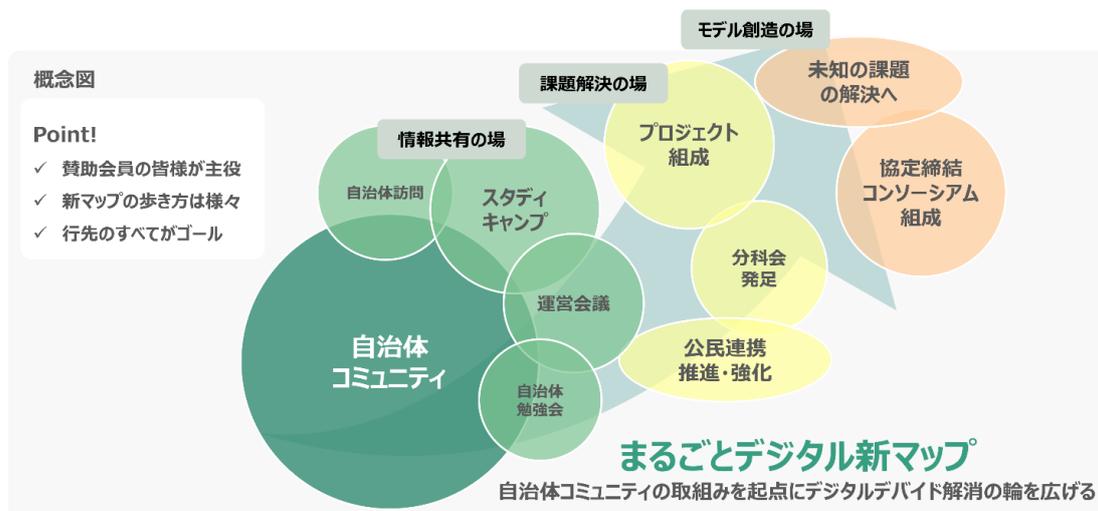
1・2期目を振り返り、社会をより良くしたいという熱い想いを持った方々との対話や協働を重ねる中で、まるごとデジタルのミッションを「自治体と企業とが苦楽を共にして、皆で一緒に、住民を笑顔にする」ことであると再解釈した。3期目となる来期では「デジタルの力で地域課題を解決する」という理念は引き続き大切にしつつ、これまで培った関係者とのパートナーシップを最大限活かし、再解釈したミッションとバリュー向上に取り

組んでいく。

参考) まるごとデジタルの目指す姿

自治体 DX を推進する自治体会員同士のフラットなコミュニケーションを基軸として、地域の課題を解決できる技術やアイデアを持った企業とプロジェクトを組成し、成功モデルを全国展開していく官民連携プラットフォームを目指す。

図表：まるごとデジタルの目指す姿



3. モデル事業から得られた示唆

モデル事業とは、地域イノベーション連携（以下、LIP）を多くの自治体が活用でき、実効性のあるものとするために、ケーススタディとして実施するもので、その成果をもとに研究会委員がそれぞれの立場で議論し、調査研究結果を報告書として取りまとめ全国に発信するものである。

そして、モデル事業には、市町村が外部専門家を活用してLIPを実施し、かつ他の市町村におけるLIPのモデルとなり得るものという要件がある。

上記の観点を踏まえ、今年度実施した2件のモデル事業から、LIPに取り組む自治体への示唆に加え、来年度から運用を開始する財団プラットフォームへの示唆、という2つの観点から整理する。

3-1 LIPに取り組む自治体への示唆

2021年度から開催してきた研究会において、毎年2件のモデル事業が選定され、実施してきたところであるが、今年度のモデル事業のうち初めて2年連続してモデル事業として選定された日高村を除き、基本的にLIPの取組みを初めて開始する自治体であり、開始にあたっては外部専門家を活用することが前提となる。

今年度モデル事業を実施した石狩市では、外部専門家として毎日みらい創造ラボを選定した。外部専門家が幅広く地域の課題を抽出して実証実験を公募し、応募したスタートアップとの面談やリサーチ合宿を経て、明確な審査項目に基づきスタートアップを選定のうえで、実証実験を実施している。そして、必要に応じて伴走支援を行い、その結果や2月に行われた成果発表会の内容は複数メディアに取り上げられた。

様々な方向から企業に提案してもらえよう、様々な課題抽出を新聞記者としてのキャリアを持つ外部専門家のメンバーが行うことで、よそ者の目で掘り下げられているが、同時に市や外部専門家は課題と考えていても、当事者にとっては課題となっていない場合があることや、潜在的課題の把握が難しいことなど、「課題抽出」にあたって改善が必要なこと。加えて、実際の実証実験等の実施にあたっては、地域それぞれの状況に応じ、コーディネートできる人材が必要であることなどが指摘されている。

なお、石狩市においては2025年度においても取組みを継続する方向で調整しており、かつ事業への応募条件に「地域のデータセンター活用」を必須にすることで、データセンターがまちに集積する価値を市民に提供することなども視野に入れている。2023年度からモデル事業を継続している日高村も同様であるが、こうした取組みはその成果を確認し、改善が必要な点を関係者で共有しつつ、事業を継続することで、地域課題の解決を多様な関係者が自分事として取り組む風土が地域に醸成され、より良い地域の実現につながっていくものと考えられる。上記のいくつかの実施上のポイントに加え、そうした中長期的な視野を持って取り組むことの重要性も示唆されているといえよう。

3-2 財団プラットフォームへの示唆

高知県日高村では、2021年度から村内で「村まるごとデジタル化事業」を開始し、同事業をベースに他の自治体へ横展開する取組みとして、昨年度のモデル事業において一般社団法人まるごとデジタルを設立し、他自治体とともに検討するコミュニティを構築している。そして、今年度は日高村において地域づくりプロジェクト等を行うとともに、その内容を一般社団法人まるごとデジタル賛助会員自治体や興味のある自治体に対して公開し、プロジェクトをゼロから作り上げる体験機会を提供している。

こうした自治体を中心とした「公開」と「学びあい」をキーワードとした、他自治体とプロジェクトをアジャイルに検討する場の提供は、財団プラットフォームにおける自治体同士をつなげる機能やLIP人材の育成支援機能にとっても参考になる内容と考えられる。同時に、こうした動きを通じてコミュニティを構成する市町村間での結びつきも強まり、今後の各地域のさらなる発展の礎にもなりうると推測される。

なお、日高村の事業では、当初想定していた住民ファンド型デジタル地域通貨持続可能性検討プロジェクトについて、実施可否を検討した結果、投資/運用や、企業版ふるさと納税の制度面に鑑み困難と判断している。このように、様々な取組みの中で、結果として困難と判断せざるを得ない場合は当然存在し、そうした場合にどういった整理を行い、また他の自治体と共有するののかという点も、先進事例からの学びとして他地域の参考になると思われる。

第3章 財団プラットフォームの構築へ向けて

第1章ではLIPに関連する自治体の取組事例及び財団プラットフォームに対するニーズ調査、第2章ではLIPのモデル事業の成果を示した。本章では、これらの分析を通じて財団プラットフォームの具体化へ向け、各機能の内容と課題、そのロードマップを整理する。

なお、LIPの取組みは、各自治体が様々なアプローチで実施しており、当研究会で調査した事例はその一部である。またヒアリング調査は限定的であることから、ここで示す検討結果は一案であり、財団プラットフォーム構築に当たっては、そうした多様性を前提として機能を整備することが肝要である。

1. 財団プラットフォームの機能（案）

令和5年度の調査研究会で示した財団プラットフォームの方向性をベースとして、取組事例調査から得られた財団プラットフォームへの示唆並びに自治体のニーズを通じて把握した各機能に求められる内容を参考として、財団プラットフォームで提供する機能の詳細と今後の構築へ向けた課題等を整理する。

1-1 財団プラットフォームの位置づけ

近年、様々な主体でプラットフォームが提供される中、財団プラットフォームのポジショニングを明確にするため、これまでの調査研究会での検討結果を踏まえ、以下の通りフレームワークを設定した。

まず、財団プラットフォームを構築する目的は、当財団が調査研究から実践的支援に移行して全国の自治体で地域イノベーションを促進させることであり、そのために、新しい公民連携の仕組みであるLIPを全国で取り組めるような環境整備に寄与するプラットフォームにしたいと考えている。

次に、財団プラットフォームを利用してもらうメインターゲットとしては、当財団がこれまで支援しネットワークを築いてきた自治体を設定し、クローズドな環境を提供する。その理由として、昨年度調査した民間のマッチングサービス事業者等のプラットフォームは民間事業者にもオープンであることから、他のプラットフォームと差別化できること。ヒアリング調査により自治体担当者は、課題認識などをお互いに理解している職員同士が自治体以外の関係者が存在しない環境でやり取りをできることに一定の評価がなされたことが挙げられる。さらに、その中でも思いを持つ自治体職員に着目して支援することで、財団プラットフォームの価値提供のインパクトを高めていきたいと考えている。

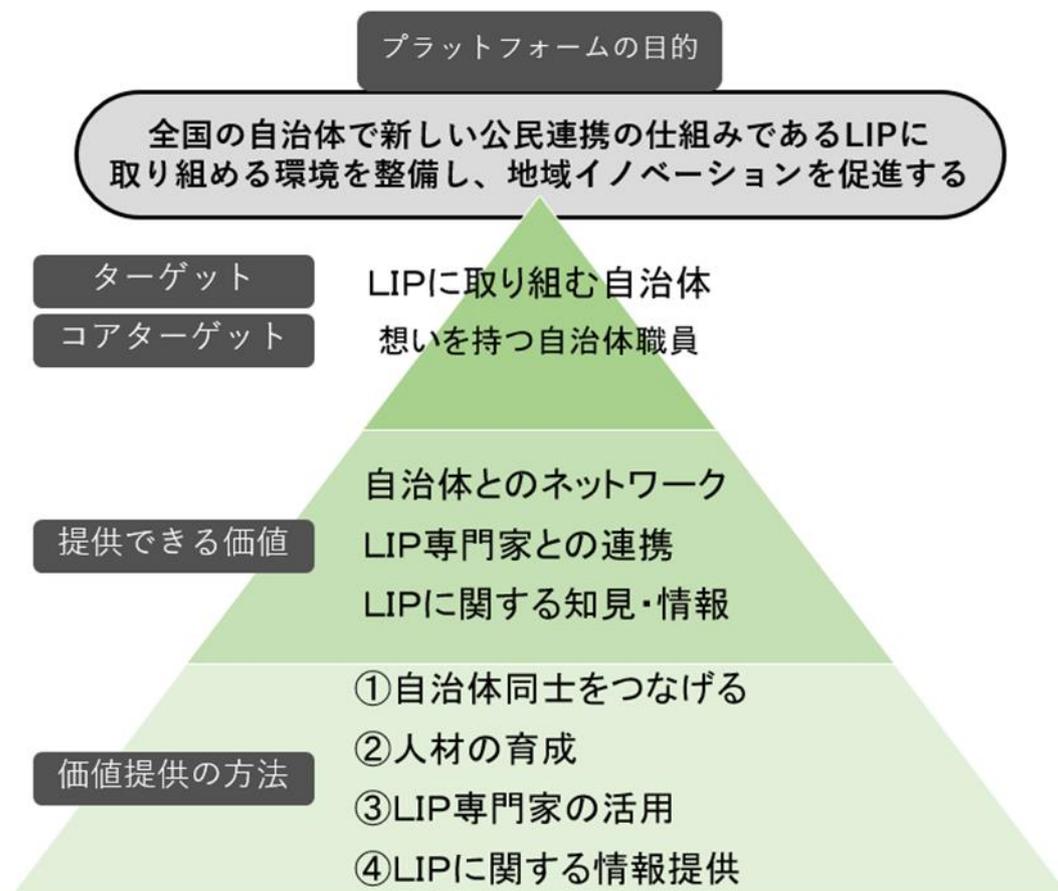
このターゲットである自治体に提供できる価値としては、当財団の資源である自治体ネットワーク、これまでの公民連携の取組みと当研究会を通じて醸成されたLIP専門家との連携体制、LIPに関する知見や情報がある。

これらの価値提供の方法として、後述する財団プラットフォームで提供する機能につながる

- ①自治体同士をつなげること
- ②LIPの専門性を持った人材を育成すること
- ③LIP 専門家を活用できるようにすること
- ④LIPに関する情報を提供すること

の4つを設定した。

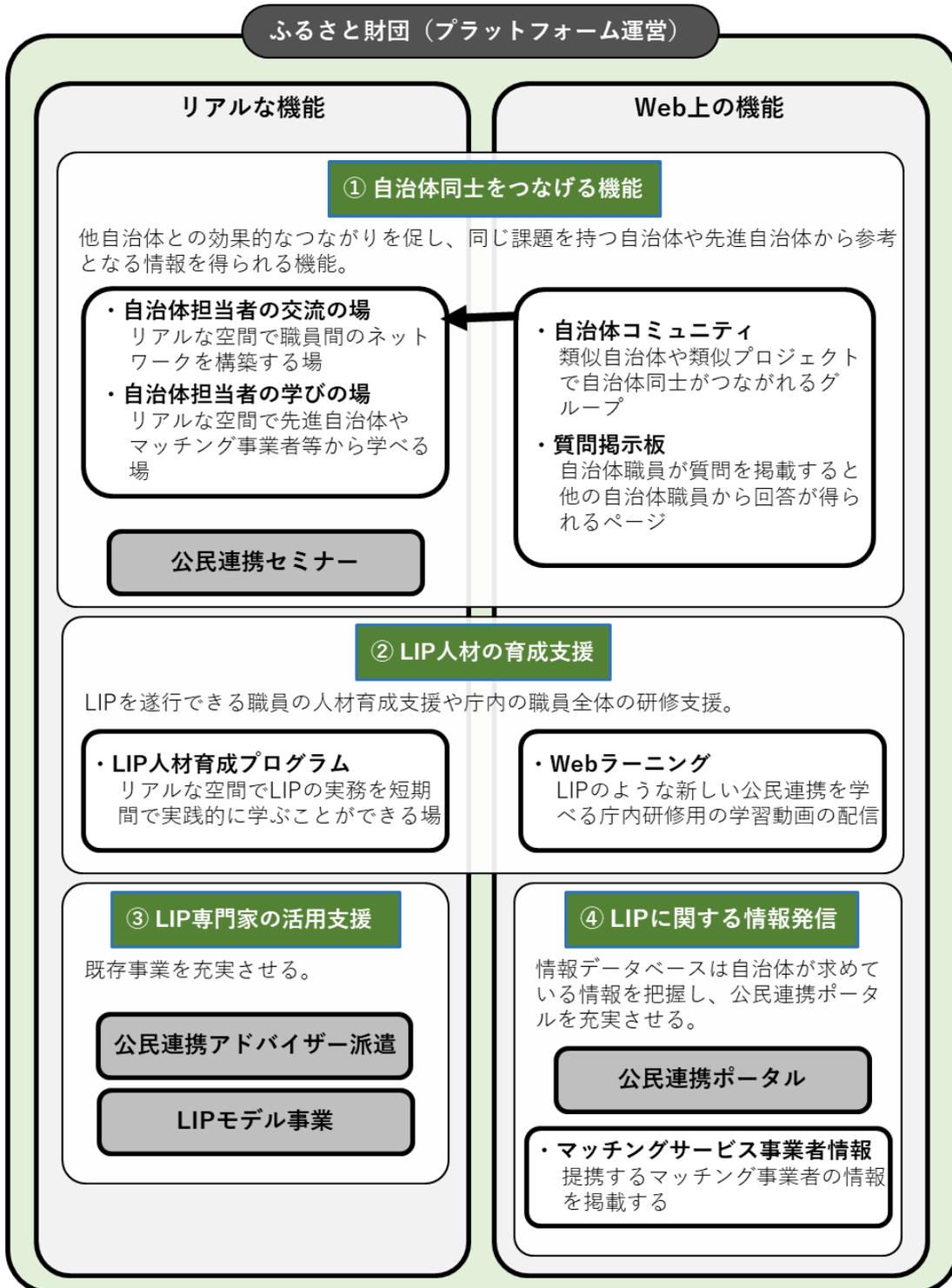
図表： 財団プラットフォームのフレームワーク



1-2 財団プラットフォームの機能

財団プラットフォームのフレームワークを踏まえ、提供する機能は次の図表に示す通り、大きく4つの機能をリアルな機能（物理的空間における対面を基本とする機能）とWeb上の機能（バーチャル空間における機能）を組み合わせながら提供するものとした。

図表： 財団プラットフォームで提供する機能案



(1)機能1：自治体同士をつなげる機能

本機能は4つの機能の中でも早期に整備することを想定している。

① 目的

- 自治体のLIPに対する理解を深め、LIPの取組みを広く浸透させる
- 地域課題解決の想いを持った自治体職員が交流することで、他の自治体との協力関係を構築する
- 同じ悩みを持つ自治体職員とつながることにより、失敗事例も含め、実務的な情報を交換する
- リアルな交流をきっかけとし、Web上での交流に誘導することで、継続的なつながりを創出する

② ターゲット

- 地域の課題に対して「こうやって解決したい」等の「想い」を持った自治体職員
- 実際に取組みを行っているまたは行おうとしている自治体職員
- 取組みを行った際に課題等を感じ、他の自治体とシェアしたいと考えている自治体職員
- 取組みを行いたい踏み出せず他の自治体と相談したいと考えている自治体職員

③ サービス内容

- リアルな機能

自治体担当者間のリアルな交流の場

- ・ 地域課題解決に「想い」を持つ自治体職員が参加できるリアルな交流イベント

自治体担当者の学びの場

- ・ リアルな空間で先進自治体やマッチング事業者等から学べる場

<開催イメージ>

- ・ 実施場所：政令市など拠点地方都市
- ・ 参加者：自治体職員 30-50名
- ・ 内容：
一方的な座学ではなく、双方向の議論（グループワーク）を加えたプログラムとする。公民連携で解決できる課題をどのようにして事業化したらよいか考える。また、参加者同士がつながり、失敗体験も共有できる関係性を構築する。
- ・ プログラム：
①講演（取組事例トーク/LIP事業紹介・ポイント）
②グループワーク（グループ討議/発表&探求）
③ネットワークキング（軽食による懇親会等）

- Web 上の機能

自治体 Web コミュニティ

- ・ 類似自治体や類似プロジェクトでつながれる Web 上のグループ

質問掲示板

- ・ 自治体職員が質問し相互のやり取りができるページ

(2)機能 2 : LIP 人材の育成支援機能

本機能はまずは LIP 導入の手引書の Web 公開を先行実施し、その後、前述した自治体同士をつなげる機能のリアルな交流の場を発展させ、LIP 人材育成プログラムとしての実装を目指すことを想定している。

① 目的

- LIP の取組みが進んでいない自治体の底上げを図る
- LIP に取り組んでいない自治体において、遂行できる人材の不足という課題への対応を図る
- LIP への取組経験がある自治体においても、職員がさらに学ぶことで、より良い民間との共創環境を創出する
- 地域の課題解決に「想い」を持つ自治体職員による LIP の導入につなげる

② ターゲット

- LIP の取組みが進んでいない自治体の職員
- LIP の取組みを経験したが、課題があると感じている自治体の職員
- リアルなプログラムに参加できない職員も Web 上で情報に触れ一定の知見を得ることを可能とする
- マインドセット研修も併せた内容とすることで「想い」の少ない自治体の職員も対象とする（マインドセットのみで終わらないように留意）

③ サービス内容

- リアルな機能

LIP 人材育成プログラム

- ・ 自らの自治体の課題を抽出しインパクトのあるプロジェクトを創出する体験を通じて LIP の課題設計フェーズからマッチングフェーズの実務を学ぶプログラム

- Web 上の機能

LIP 導入の手引書の Web 公開

- ・ LIP 導入の手引書を Web 上において公開することで、幅広い自治体職員がアクセスできる環境を整備

Web ラーニング

- ・ 手引書及び人材育成プログラムの内容をベースにコンテンツを作成

(3)機能3：LIP 専門家の活用支援機能

本機能はすでに当財団が有する既存の事業を充実させることで、財団プラットフォームの機能に加えていくことを想定している。

① 目的

- 自治体の LIP の導入を支援する
- 個々の自治体の状況に応じてノウハウを持つ専門家と自治体をつなげることで、LIP の取組みを人材面で支援する
- モデル的な事業のノウハウを蓄積し全国に発信する

② ターゲット

- モデル事業は LIP の導入に向けて熟度の高まった自治体
- 公民連携アドバイザー派遣は、組織的な職員の底上げを図りたい自治体、特定の LIP 専門家と連携する前に事前に当該専門家からアドバイスを受けた自治体
- 機能 1，2 から機能 3 へ移行する自治体が対象

③ サービス内容

- リアルな機能

LIP モデル事業

- ・ LIP のモデルとなる市町村に事業費用を補助しケーススタディを行うモデル事業を実施する

公民連携アドバイザー派遣事業

- ・ 公民連携事業を推進する自治体に、専門家を講師として派遣し、助言を行う公民連携アドバイザー派遣事業において LIP に関する専門家の派遣を行う

- Web 上の機能

LIP 専門家の Web 公開

- ・ 当財団がネットワークを有する LIP 専門家と関与プロジェクトについて Web 上でリストとして公開する

(4)機能4：LIPに関する情報発信機能

本機能は当財団の既存の公民連携ポータルサイトの充実を図ることで情報発信すると同時に、機能1のリアルな交流の場と連動させ広く周知を図る。

加えて、次年度以降も機能1や機能2と連動させながら、Web上の機能充実を図る。

なお、本機能の提供にあたっては、昨年度の調査において民間マッチングサービス事業者の調査を行ったところ、各社それぞれにサービスが展開されており、その有用性が確認できていることから、そうした事業者のサービス情報を、LIPに関する情報の一部として公開することも想定している。

① 目的

- 自治体がLIPを実施する上で必要な情報を発信する
- 公民連携に関心を持つ自治体にとってノウハウを得られる場として認識されている当財団の公民連携ポータルサイト等を活用し、LIPの認知向上、財団事業活用促進につなげる
- 公民連携ポータルサイトのUI・UXの改善を図ることで、情報にアクセスしやすくする

② ターゲット

- LIPや地域課題解決等、公民連携に取り組んでいるすべての自治体
- 実際に取り組みを行っている自治体の職員

③ サービス内容

- リアルな機能

LIPに関するセミナー

- ・ LIPの官民双方の有識者による講演と財団事業の紹介を行う対面で行うセミナー

- Web上の機能

LIP情報

- ・ LIPの説明や研究成果等、公開情報について検索者が適切にアクセスできるような環境を整備する

マッチング事業者情報

- ・ マッチングサービス事業者のサービス内容やサービス範囲を一覧できるような情報を提供する

2. 財団プラットフォームの具体化へ向けた課題

2023年度、2024年度と検討を重ね、来年度から運用を開始する財団プラットフォームについて、その具体化へ向けた主な課題を整理する。

課題1：参加自治体の確保

自治体職員が財団プラットフォームへ参加する条件として、一定数の自治体に参加しているかどうかを指摘する声がヒアリングにおいて聞かれた。また、調査研究会委員から、参加自治体を確保するために財団プラットフォームに参加するインセンティブを示すこと、第1章 2.自治体ニーズ調査（ヒアリング調査）の調査対象自治体の選定において示したタイプCの自治体の参加を促すことが重要だとの指摘があった。

公民連携分野を中心に、自治体や民間事業者が参加するプラットフォームは多種多様なサービスが提供されている。財団プラットフォームは後発であり、かつLIPは十分に自治体に浸透していない取組みであることから、参加自治体数を確保していくことが課題となる。

対応策

- ・自治体PPP/PFI推進センターの会員に対して周知を図り参加を促す。
- ・機能1の「自治体担当者間のリアルな交流の場」や機能4の「LIPに関するセミナー」を通じて財団プラットフォームの周知を図る。
- ・参加自治体数等の適切なKPIを設定する。
- ・クローズな場、リアルな場において自治体職員同士が失敗事例も含め情報交換できるなど、他のプラットフォームにはない内容とその有用性等を明確に伝え参加を促す。

課題2：信頼できる情報の精査・掲載

ヒアリングにおいてLIPのような新しい公民連携の信頼できる情報が集約されていることを求める意見が聞かれた。掲載する情報の充実を図ると同時に、その内容が信頼できるものかどうか、精査し掲載する仕組みを構築する必要がある。

対応策

- ・本研究会におけるこれまでの成果を改めて精査し、掲載情報の充実を図る。
- ・LIP専門家にも協力を求め投稿していただくなど、今後の新たな動きに関する情報のアップデートを実施していく。
- ・掲載する情報の基準や確認体制、投稿等のルールをあらかじめ整理し、財団プラットフォームに掲載することを検討する。

課題 3 : リアルと Web との円滑な連携

事例調査の中でプラットフォーム参加者が継続的に関わることによりネットワークが充実していくことが示された。財団プラットフォームにおいてはリアルと Web の連携によりどのような自治体、どのような職員も取り残さないことを基本に、参加者に継続的な価値を提供していくことが重要である。

対応策

- ・リアルイベント参加者を Web 機能へ適切な誘導を図る仕掛けを検討する。
- ・財団プラットフォーム Web 機能を介したコミュニティを整備し、自治体同士のフランクな情報交換を可能とするなど、自治体ニーズに即したコミュニティを構築する。
- ・例えば特定のテーマに係る掲示板の管理者は参加者から任命する等、主体意識が持てるような仕組みの導入も、参加者の満足度向上、主体意識の醸成等につながることから、今後検討に値するものと考えられる。

課題 4 : 財団プラットフォームの持続可能性

財団プラットフォームは整備して終わりではなく、多数の参加者を交えて成長していくプラットフォームであることが望ましい。

対応策

- ・自治体のデジタル化に関する環境変化が今後も続くと考えられることから、LIP に関連するトレンドを適宜把握して財団プラットフォームに反映する。
- ・財団プラットフォームの機能が LIP の促進という観点で十分であるか。改良や追加、場合によっては一部機能の見直し等、適切に判断し、反映していく必要がある。
- ・財団プラットフォームを通じたコミュニティの形成と、多様な広がり視野に入れて、その状況を把握、発信し続けていくことも重要である。
- ・当面は参加費無料で運営するが、将来的な自走化のためイベント参加費や会費など機能の有料化についても持続可能性の観点から検討していく必要がある。

課題 5 : 財団プラットフォームの運用体制の確立

調査研究会委員から、プラットフォームの運営体制の重要性を指摘する意見も出された。プラットフォームの運営に対する人員等、適切な体制を確立することが課題である。

対応策

- ・当財団における運用体制について確認し、それに応じてロードマップを構築、適切な構築・運用開始を図る。
- ・プラットフォームを利用する自治体や LIP に関連する民間事業者等とも連携し、ともに運用して育てていく財団プラットフォームへの発展を視野に、今後の具体化を検討する。

3. 財団プラットフォームの具体化へ向けたロードマップ

来年度からの3年間を対象とした財団プラットフォームの具体化へ向けたロードマップを整理する。

まず来年度（2025年度（令和7年度））は機能1「自治体同士をつなげる機能」を先行して構築するため、「リアルな交流の場」を設置し全国2か所程度で実施する。

また、機能2「LIP人材の育成支援機能」については、今年度の成果であるLIP導入の手引書などを活用しつつ、機能1の「リアルな交流の場」を発展させながら「LIP人材育成プログラム」の準備を進める。

機能3「LIP専門家の活用支援機能」については、LIP専門家リストを作成し、「LIPモデル事業」「公民連携アドバイザー派遣事業」の充実を図る。

機能4「LIPに関する情報発信機能」については、来年度の公民連携フォーラムをLIPプラットフォームに連携づけて実施するとともに、公民連携ポータルサイトにおいてLIP情報の充実を図る。

来年度から順次4つの機能を提供するとともに、相互に改良を加えつつその機能の充実を図っていくことで、日本全国の様々な自治体に向けて、LIPの認知向上、事例の普遍化と、そのための人材育成等を実践していく。

図表： 財団プラットフォーム構築のロードマップ

	2025 (令和7) 年度		2026 (令和8) 年度		2027 (令和9) 年度		
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	
自治体同士をつなげる機能	リアルな機能	★ 開催	★ 開催	★ 開催	★ 開催	★ 開催	★ 開催
	Web上の機能	★ 活用	★ 意見反映 ★ 自治体Webコミュニティ設置準備	★ 開設	★ 質問掲示板設置準備	★ 開設	
LIP人材の育成支援機能	リアルな機能	★ LIP導入の手引書調整	★ LIP人材育成プログラム実施準備	★ 実施		★ 実施	★ 実施
	Web上の機能	★ LIP導入の手引書公開	Webラーニングコンテンツ作成→定期的公開				
LIP人材の育成支援機能 専門家の活用支	リアルな機能	LIPモデル事業の実施		公民連携アドバイザー派遣事業の実施		公民連携アドバイザー派遣事業の実施	
	Web上の機能	★ 公開	★ LIP専門家リスト	★ 活用	★ 改良	★ 改良	★ 公開
LIPに関する情報発信機能	リアルな機能	★ 公民連携フォーラム開催準備	★ 開催	★ 開催		★ 開催	
	Web上の機能	★ マッチングサービス事業者との提携協議		★ 情報公開	★ 既存の公民連携ポータルサイト → 自治体Webコミュニティ → Webラーニングと連動させながらWeb上の機能を充実		

第4章 まとめ

本研究会では、地域イノベーション実現のため、自治体が地域の課題を把握し、公民連携でサービスやプロダクト等を開発・実証・事業化する仕組み及び一連の取組みを「地域イノベーション連携=LIP」と定義し、この新たな公民連携の仕組みについて調査・研究を進めてきた。

初年度にまずLIPの手法を主に自治体からの視点で整理したうえで、2年目はLIPの実践的な事項を民間事業者の視点から整理した。3年目は、課題を抱える自治体と課題解決技術を持つ民間事業者をどのようにつなぐのか、という公民連携の根幹となる課題について、プラットフォーム構築を中心に研究した。それに続く4年目である今年度は、来年度の財団プラットフォームの構築に向けて、主な利用者となる自治体のニーズを深掘りし、具体的な取組事例から提供する財団プラットフォームの機能の内容を検討するとともに、初年度からの研究成果を整理しまとめ、導入の手引きを作成した。

具体的には、①取組事例のヒアリング調査と②自治体による財団プラットフォームへのニーズヒアリング調査により、LIPの推進に求められる財団プラットフォームの構築に向けた具体的検討を進めたものである。

1. LIPと国の政策との整合性

当財団では2021年度当初からLIPの調査研究を開始しているが、同年度の11月に岸田文雄内閣総理大臣の下でデジタル田園都市国家構想の議論が開始され、同年度の補正予算においてデジタル田園都市国家構想交付金が創設された。全国各地で自治体と、技術を有する民間事業者等が連携し、デジタル技術を活用した地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化が推進され、その動きはLIPの取組みとの親和性も高く、昨年度の調査研究ではその状況を確認している。

そして、本調査を実施していた2024年10月1日には石破政権が発足した。同政権は地方創生を看板政策に掲げ、地方創生策を検討する閣僚会議「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置。人口減や社会的な基盤の維持など地方が抱える課題の解消を目指しており、2025年度にまとめる経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に、具体的な政策を盛り込む見通しと言われている。

石破首相は『地方創生2.0の「基本的な考え方」』において①安心して働き、暮らせる地方の生活環境②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散③付加価値創出型の新しい地方経済④デジタル・新技術の徹底した活用⑤「産官学金労言」のステークホルダーの連携と国民的な機運の向上という5つの柱を据えており、LIPの取組みも、こうした社会的要請にこたえうるものであると考える。

2. 当財団の公民連携に向けた取組み

当財団は、2002年には自治体における PPP/PFI 事業の円滑な推進に資することを目的として、「自治体 PPP/PFI 推進センター」を設置。2004年からは、公民連携に関する調査・研究事業を開始し、全国に幅広く公民連携の支援を行ってきた。

下表のように、様々な公民連携に関する調査・研究事業を積み重ねてきた当財団であるが、その中でも直近に開始したのが本報告書に係る「地域イノベーション連携研究事業」である。

図表：当財団における公民連携に関する調査・研究事業の実施状況

研究事業	実施年度
公民連携に関する調査・研究事業	2004（平成 16）～2023（令和 5）年度
地域イノベーション連携研究会	2021（令和 3）～2024（令和 6）年度
公共施設マネジメントに関する調査・研究事業	2012（平成 24）～2020（令和 2）年度
指定管理者制度等に関する調査・研究事業	2005（平成 17）～2016（平成 28）年度

自治体において、社会的・地域的課題が山積するにもかかわらず、自ら解決するには人材、財源、ノウハウといったリソースが不足しており、こうした状況下においても地域力を強化するためには、これまでとは異なる公民連携を構築し、地域のイノベーションを進めていく必要があるという認識の下に立ち上がった事業であり、自治体が地域の課題を把握し、公民連携でサービスやプロダクト等を開発・実証・事業化する新たな公民連携の取組みである。

2021（令和 3）年度から立ち上げた研究会には、学識経験者、国、自治体、民間企業といった多様なメンバーが参加し、モデル自治体におけるケーススタディや先進事例の調査結果をそれぞれの専門性で議論することで、自治体が導入するにあたっての課題や問題点、その対応策等について調査研究を行ってきた。これが可能になったのも幅広い公民連携手法に係る調査・研究を、継続的に実施してきた当財団ならではの知見やネットワーク等がベースにあったからであると考えている。

今後は、財団プラットフォームの運用開始により、LIP が一般的な仕組みとして理解され社会課題・地域課題の解決が進むことを期待している。

3. LIP を取巻く社会環境の進化

当財団が調査研究を開始して以降、社会課題・地域課題の解決という言葉が一般化しただけでなく、デジタル社会形成の機運が急激に高まり、前述した通り、全国の司令塔となる組織としてデジタル庁が設立された。加えて、岸田文雄内閣総理大臣の下で「デジタル田園都市国家構想」が発表され、デジタル技術を活用して地方の社会課題を解決し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す国家的な取組みも始まった。また、これまで実績のない民間事業者との連携に消極的で自治体では行われることが少なかった

PoC（概念実証）も抵抗なく自治体で行われるようになるなど、当財団が調査研究を開始した数年間でLIPを実施するのに適した環境が整いつつある。

当財団の調査研究では、当初の仮説の通り、全国の地域課題を解決していくためには、自治体が民間事業者の新たなテクノロジーを導入し、アウトカム志向で課題解決に取り組むことができる新たな公民連携の仕組みが必要であることを確認し、LIPの考え方を示すことができたが、現状ではまだ全国の自治体での取組みが進んでいるとは言えない。

そのため、来年度以降は財団プラットフォームの構築を進め、全国の自治体で新たな公民連携が一般化して社会課題・地域課題の解決につながるよう支援を続けていく。

4. 今後に向けた展望

今後に向けた展望として、2024年12月24日に新しい地方経済・生活環境創生本部において決定された、地方創生2.0を検討していく方向性を踏まえつつ、LIPの今後に向けた展望を整理してみたい。

次の図表の通り、地方創生2.0を検討していく方向性については、基本姿勢として、全国の自治体が直面する人口・生産年齢人口の減少を正面から受け止めつつ、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創造していくことを掲げている。そして、その具体的な内容が社会、経済、基盤という3つの観点で整理されていると同時に、その手法や進め方も示されている。

図表：地方創生2.0を検討していく方向性（1.0との違い）抜粋

(基本姿勢) <ul style="list-style-type: none">● 今後減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。● そのために、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。これまでの10年間よりさらに、人手不足が顕著となり、人材や労働力が希少となるがゆえに、教育・人づくりにより一人ひとりの人生の可能性を最大限引き出すとともに、その選択肢を拡大していく。● 災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」。そのための事前防災、危機管理に万全を期す。		
(社会) <ul style="list-style-type: none">● 「若者・女性に選ばれる地方（=楽しい地方）」を創ることを主眼とする。● 労働生産性の向上、アンコンシャス・バイアスの解消など魅力ある働き方・職場づくりを官民連携で進める。● 児童・生徒や学生が、地方創生の観点から我が町の魅力を再発見し、将来を考え、行動できる能力を重視する教育・人づくりを行う。● 国民一人ひとりの能力の拡大・活躍を進めることで、誰もが安心して暮らすことを可能とする。医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。	(経済) <ul style="list-style-type: none">● 文化・芸術・スポーツなどこれまでに十分には活かされてこなかった地域資源も最大限に活用した高付加価値型の産業・事業を創出する。● これまで本格的に取り組んで来なかったDX・GXなどの戦略分野での内外からの大規模投資や、域外からの需要の取り込みを進め、地域の総生産を上昇させる。● 観光等の地域に密着した産業やサービスを支える教育・人づくりを進める。	(基盤) <ul style="list-style-type: none">● GX・DXインフラ（送配電網やデータセンター、情報通信網等）の整備を進めることにより、地方の強みである各種産業の潜在力を最大化する。● NFTを含むWeb3.0など急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用することにより、新しい地方コミュニティを創造し人の流れを呼び込む。● リモートワークなどもフル活用しながら、地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアし、人・モノ・技術の交流、分野を超えた連携・協働の流れを創る。
(手法・進め方) <ul style="list-style-type: none">● 政策の遂行においては、適切な定量的KPIを設定し、定期的な進捗の検証と改善策を講ずる。● 地方は、自らの地域の将来における人口構造の変化など将来の姿から逆算して、いまから行うべき施策を考え、実行していく。● 優先度をつけて検討・実行していく。特に、「若者・女性にも選ばれる地方（=楽しい地方）づくり」は「待ったなしの課題」であり、できるものは早期に地方の現場で実践し、その効果や成功例を踏まえて、さらに取組を各地で展開していく。		

出所：内閣官房「地方創生2.0の「基本的な考え方」」（令和6年12月24日新しい地方経済・生活環境創生本部決定）より作成

特に、基本姿勢、経済、基盤並びに社会といった側面が、LIPの特徴と関係性が高いと考え、次の通り整理した。LIPの取組みの効果は、地方創生2.0の方向性を踏まえたより良い地域社会の実現に貢献するものと考えられる。

図表：地方創生 2.0 を検討していく方向性と LIP の特徴等との整理

	地方創生 2.0 を検討していく方向性	LIP の特徴と期待される効果
基本姿勢	「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。	LIP の取組みとは、フラットかつ柔軟な官民連携による地域課題の解決であり、楽しく暮らせる地域につながるものとする。
経済	地域資源も最大限に活用した高付加価値型の産業・事業を創出する。	LIP を通じた地域課題解決へ向けたプロジェクトの選定と、地域におけるイノベーションの実現は、地域における高付加価値型の事業の創出につながる可能性を有している。
基盤	急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用することにより、新しい地方コミュニティを創造し人の流れを呼び込む。	LIP の取組みを通じて、Society5.0 につながる技術が活用され、官民連携により開発・実証・事業化が進むことは、そうした取組みに関する地域内外からの新しい人の交流を創出し、新しい地方コミュニティの創造にもつながる。
社会	国民一人ひとりの能力の拡大・活躍を進めることで、誰もが安心して暮らすことを可能とする、医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。	LIP による地域課題の解決は、生活関連サービス、コミュニティの機能を維持することにもつながるものである。

なお、同文書では、「地方創生」を 10 年前に開始して以降、全国各地で取組みが行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果である一方、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかったことをまず指摘している。

そして、好事例の普遍化がなぜ進まなかったのかという問いを投げかけつつ、次の 3 点を指摘している。

1. 自治体は、国一都道府県一市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係を改めて意識することが必要。
2. 各地域において、学生などの若者も含めて、「産学官金労言」の関係者が、「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要。
3. その際、RESAS などを活用した客観的なデータの分析も重要。

好事例の「普遍化」という問題意識は、LIP における財団プラットフォーム創設の考えとも共通するものであると同時に、特に上記の 1 点目については、LIP における財団プラットフォームの機能 1：自治体同士をつなげる機能において意図しているリアルな交流を

通した学びにつながるものと考えられ、財団プラットフォームにおける実践はその一例になるものと考えている。

改めて、LIPは時代のニーズに対応したものであることを確認し、財団プラットフォームを中心とした、その実践に向けた取組みは、地方創生の取組みとして、一定の先進性も有していることを意識しつつ、来年度からの具体的な構築・運用を進めることとする。

参考資料

本研究を進めるに当たり、各種の助言を得るために、有識者等からなる地域イノベーション連携研究会を設置した。委員及び研究会の開催状況は、以下の通りである。

1. 令和6年度地域イノベーション連携研究会委員

(敬称略・委員については五十音順、○は委員長)

区分	氏名	所属
委員	江崎 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科 教授
	大畑 忠雄	埼玉県横瀬町まち経営課長
	○金谷 隆正	東洋大学大学院公民連携専攻 客員教授
	鎌倉 夏来	東京大学大学院 総合文化研究科地域未来社会連携研究機構 准教授
	鎌田 千市	岩手県紫波町企画総務部長
	河西 寿幸	富士通 Japan 株式会社 ソリューショントランスフォーメーション本部 ビジネスプロデュース室 マネージャー
	武田 卓	神戸市企画調整局東京事務所長
	西中 隆 橋本 憲次郎	総務省自治行政局地域政策課長
	吉永 隆之	一般社団法人 Urban Innovation Japan 代表理事
	事務局	末宗 徹郎
瀬戸 紳一郎		一般財団法人地域総合整備財団 専務理事
牛島 授公		一般財団法人地域総合整備財団 事務局長
幸村 長		一般財団法人地域総合整備財団 共創振興部長
岡田 正幸		一般財団法人地域総合整備財団 共創振興部 公民連携課長
風間 亜由美		一般財団法人地域総合整備財団 共創振興部 公民連携課 調査役
大谷 悠人		一般財団法人地域総合整備財団 共創振興部 公民連携課 調査役
和田 大毅		一般財団法人地域総合整備財団 共創振興部 公民連携課 調査役
事務局支援	株式会社日本経済研究所	

※総務省自治行政局地域政策課長として、第1回研究会には西中委員が出席。第2回以降は橋本委員が出席。

2. 委員会等開催状況

項目	開催日	議題
第1回研究会	令和6年6月20日	<ul style="list-style-type: none">・ 令和6年度地域イノベーション連携研究会の計画について・ 令和6年度地域イノベーション連携モデル事業の概要について<ul style="list-style-type: none">① 北海道石狩市② 高知県日高村
第2回研究会	令和6年10月25日	<ul style="list-style-type: none">・ 取組事例調査の中間報告・ モデル事業の中間報告<ul style="list-style-type: none">① 北海道石狩市② 高知県日高村
第3回研究会	令和7年2月18日	<ul style="list-style-type: none">・ 取組事例調査の最終報告・ モデル事業の概要最終報告・ 北海道石狩市・ 高知県日高村

令和6年度地域イノベーション連携研究会 報告書

発行日 令和7年3月

発行 一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>

共創振興部公民連携課

〒102-0083

東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12階

電話 03-3263-5758

URL <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

<https://www.furusato-ppp.jp/>

「地域イノベーション連携研究会」は一般財団法人全国市町村振興協会の助成を受けて実施されました